

年報

名古屋大学大学院人文学研究科
教育研究推進室

2025

目 次

巻頭言 名古屋大学大学院人文学研究科教育研究推進室長 梶原義実 i

I 教育研究推進室の活動報告 1

1. 大学院生支援事業

1-1 学会発表奨励金一覧（2025年度） 1

1-2 調査奨励金一覧（2025年度） 1

1-3 調査奨励金報告書（2025年度） 2

荒川兼汰 天理大学附属図書館所蔵 古義学派『左伝』関連著作の調査 2

橋本柚香 オディロン・ルドンの仏教受容に関する調査 4

石戸谷 哲 西安事件における宋哲元の対応についての資料調査 7

伊藤翔磨 「日記」から見る皇民化運動に対する台湾人の思考 12

川本慶久 公的財政記録碑文の物質的側面に着目した観察・分析による
財政碑文制作目的の解明 14

小出一磨 城郭瓦生産の起源と展開を探る——清須城造瓦工房の実態解明に向けて 17

倉地智哉 安部ヨリミの創作活動とその生涯に関する伝記的研究 20

LAM Hiu Yee Prostitution and Power:
Investigating Representations of Prostitution in Colonial Taiwan (1896–1937) 22

森 真衣 共感覚メタファーの通言語解釈調査 23

野々山 舜 明治前期における吏党支持基盤の形成 25

佐藤力矢 ローマ帝政前期エジプトにおける精神文化の変容——皇帝崇拝の分析を通じて 27

鈴木千晴 織田権力における側近の働き——菅屋長頼の検討を中心に 31

2. 教育研究推進室主催の行事（FD・ワークショップ・その他）

2-1 FD・ワークショップ・その他一覧（2025年度） 33

2-2 自己紹介の会開催一覧（2025年度） 33

II 文学部・人文学研究科の教育・研究活動 34

1. 教員の著書

1-1 出版著書一覧（2025年度） 34

1-2 受賞著書一覧（2025年度） 34

1-3 教員の自著紹介（氏名 ABC 順）

古尾谷知浩 『平安時代の建築・手工業生産と家産制』 塙書房 35

日比嘉高 跡地に身を置く——『帝国の書店』を書いたときの話 37

室井研二	『震災復興と開発——リスク配分の不均衡と環境変動』東信堂	39
中村靖子総監修	AAA 叢書 春風社	
	第二巻 南谷奉良編『生成 AI ×ロボティクス』	
	第三巻 Giuseppe Patella / Hironari Takeda 編『Anthropocene Calling』	40
佐野大介	『日本の孝と懷徳堂』汲古書院	42
佐藤一希	『近世後期の皇位継承と天皇・女院』思文閣出版	44
安川晴基	『想起のトポグラフィー——ホロコーストの記憶と空間実践』岩波書店	46

1-4 教員のその他の著作物の紹介

李 乃琦	「仏典音義データベース」	47
------	--------------	----

2. 各種報告

2-1 大学院教育の国際化に向けて

国際化推進室活動報告（曾 焯）	48
第13回名古屋大学・木浦大学校日韓大学院生研究集会報告（東 賢太郎）	49

2-2 人文学とデータサイエンス

令和7年度人文学研究科研究プロジェクト「大須学の創成プロジェクト ——人文学研究・教育における寺院資料の活用に向けて」（郭 佳寧）	51
連続ワークショップ2 デジタル時代の言語分析（鄭 弯弯）	53

III 各種データ..... 54

巻 頭 言

名古屋大学大学院人文学研究科教育研究推進室から、『年報』2025をお届けいたします。教育研究推進室は、名古屋大学文学部・人文学研究科の教育・研究活動をどのように活性化していくかについて、若手・中堅の教員を中心に議論を繰り返しつつ進めてもらっています。とくに昨今では、海外渡航費や種々の諸費が高騰する中、とくに大学院生への経済的支援をどのようにしていくかは、重要な課題であるといえます。

院生への調査奨励金ですが、「フィールド調査プロジェクト」と呼ばれていた頃に比べると、かならずしもフィールドワークを専門としていない分野・専門の大学院生へも、広く支援が行き渡るようになっており、幅広い人文学の裾野を、わずかながらも支えられているものと思っております。

また今年度の年報は、例年に比べて教員の自著紹介にかなり多くのページを割いております。人文学の最大の研究成果である著書の刊行は、本研究科の研究活動が順調に進んでいることの証左ともいえます。人文学研究の最先端をお楽しみいただければと思います。

名古屋大学の国際卓越研究大学への申請が不採択となったことは、今後の人文学研究科にもさまざまな意味で重くのしかかってくるかと思います。そういった中で、多様な人文学の教育・研究の灯をいかに保っていけるかを、室員一同のお知恵を借りながら考えていきたいと思っております。

2026年9月1日

名古屋大学大学院人文学研究科教育研究推進室長
梶原義実

I 教育研究推進室の活動報告

1. 大学院生支援事業

1-1 学会発表奨励金一覧（2025年度）

氏 名 (分野・専門) 学年	発表題目 (使用言語)	研究集会の名称 開催地 (都市名・国名)	研究集会会期 (本人発表日)
喬 婉妹 (英語教育学)・D3	Exploring the Role of Input and Output Practice in Enhancing EFL Learners' Lexical Segmentation Skill	The 34th Conference of the European Second Language Association UiT the Arctic University (Norway/ Tromsø)	2025年 6月25～28日 (6月27日)

1-2 調査奨励金一覧（2025年度）

氏 名 (分野・専門) 課程・学年	プロジェクト題目	調査訪問機関 (所在地)	調査月
荒川 兼汰 (中国哲学)・D2	天理大学附属図書館所蔵 古義学派『左伝』関連著作の調査	天理大学附属図書館	2025年11月
橋本 柚香 (美学美術史学)・D1	オディロン・ルドンの仏教受容に関する調査	オルセー美術館・ギメ美術館・国立美術史研究所図書館 (パリ)	2025年10月
石戸谷 哲 (東洋史学)・D1	西安事件における宋哲元の対応についての資料調査	国立政治大学図書館 (台北)	2026年 3～4月
伊藤 翔磨 (日本史学)・M2	「日記」から見る皇民化運動に対する台湾人の思考	国立国会図書館 (千代田区)	2025年 9～10月
川本 慶久 (西洋史学)・D1	公的財政記録碑文の物質的側面に着目した観察・分析による財政碑文制作目的の解明	碑文博物館・国立考古学博物館 (アテネ)	2025年 8～9月
小出 一磨 (考古学)・M2	城郭瓦生産の起源と展開を探る—清須城造瓦工房の実態解明に向けて	安土城城郭調査事務所・安土城 (滋賀県・近江八幡市)、大和郡山市文化財整理室 (奈良県)、法隆寺 (奈良県・斑鳩町)、唐招提寺 (奈良市)、京都府埋蔵文化財調査センター (長岡京市)	2025年 6～11月
倉地 智哉 (日本文学)・M2	安部ヨリミの創作活動とその生涯に関する伝記的研究	未来屋書店旭川駅前店・旭川文学資料館・旭川市図書館・吉永一江氏宅・三浦綾子記念文学館・東鷹栖公民館 (旭川市)	2025年 8～9月
Lam Hiu Yee (G30「アジアの中の日本文化」プログラム)・M2	Prostitution and Power: Investigating Representations of Prostitution in Colonial Taiwan (1896–1937)	國立臺灣圖書館	2026年3月
森 真衣 (英語学)・M2	共感覚メタファーの通言語解釈調査	謝金助成	2025年9月
野々山 舜 (日本史学)・M2	明治前期における吏党支持基盤の形成	山口県文書館、国立国会図書館(千代田区)、徳川林政史研究所 (豊島区)	2025年 8～9月
佐藤 力矢 (西洋史学)・M2	ローマ帝政前期エジプトにおける精神文化の変容—皇帝崇拜の分析を通じて	大エジプト博物館 (カイロ)	2025年10月
鈴木 千晴 (日本史学)・M2	織田氏領国における取次の働きについて	東京大学史料編纂所 (文京区)、国立国会図書館 (千代田区)、都立中央図書館 (港区)	2025年9月

1-3 調査奨励金報告書（2025年度）

※執筆者の学年は2025年度のもの

天理大学附属図書館所蔵 古義学派『左伝』関連著作の調査

荒川兼汰 中国哲学分野・専門 博士後期課程2年

はじめに 近世は日本の経学が最も隆盛した時代である。経学とは「四書」「五経」に代表されるような儒教の重要經典を考究する学問のことを指す。近時、江戸時代に著された『論語』『孟子』『大学』『中庸』、すなわち「四書」の注釈が研究対象として見直され、これら注釈書から儒者の思想を読み解く研究が積極的に試みられている。たとえば、本朝近世の代表的な儒家である伊藤仁斎の著作『論語古義』は、子安宣邦氏によって全訳が刊行されており、また伊藤仁斎に始まる古義学派の研究は加藤仁平氏らによって進められた。しかしながら日本経学の研究に於いて、「五経」が顧みられることは極めて少なく、先述の伊藤仁斎・古義学派の研究に於いても同様である。

調査者はこれまで、「五経」の一つに数えられる『春秋左氏伝』（以下『左伝』）の、本朝近世の儒家の注釈について研究してきた。その研究の一環として、古義学派が『左伝』にどのような注釈を付し、また『左伝』をどのように受容したのかを検討しようと試みた。研究のためには、天理大学附属図書館に所蔵されている古義学派『左伝』関連著作を調査する必要がある、そこで当プロジェクトに申請した。

調査日程 2025年11月26日から27日の計2日間、奈良県天理市の天理大学附属図書館を訪問し、古義堂文庫の文献調査を行った。調査した文献は、①伊藤東涯撰『左伝纂』1冊、②伊藤東涯撰『左氏熟語』1冊、③伊藤蘭嵎撰『春秋聖旨』3冊である。

調査結果 当プロジェクトで調査した3種のうち、①伊藤東涯撰『左伝纂』は、未完の書であり、注釈・自説が極めて少ない文献であった。さらには若干見られる書き入れも人名・年代の整理が中心であって、東涯の思想までは抽出できなかった。②伊藤東涯撰『左氏熟語』は注釈書ではなく、『左伝』に登場する重要箇所や熟語の一覧表であった。また内容も『左伝』記述内容の整理が中心であった。ために、こちらも思想までは抽出できなかった。しかし同書は、『左伝』受容・勉強法の解明の一助になり得る文献であると思われる。③伊藤蘭嵎撰『春秋聖旨』は注釈書であったが、ただし『左伝』というよりも『春秋』の注釈書である。同書は修補・書き込みが多く、改作の構想があったかと思われる。特異的な思想は看取できるため、さらに調査を継続して蘭嵎の『春秋聖旨』と古義学派とに関する研究を進めたい。

おわりに 当プロジェクトおよび文献調査を総括すると、天理大学附属図書館古義堂文庫所蔵の①伊藤東涯撰『左伝纂』、②伊藤東涯撰『左氏熟語』、③伊藤蘭嵎撰『春秋聖旨』のうち、注釈書は③の蘭嵎撰『春秋聖旨』のみであり、当調査のみでは古義学派の『左伝』注釈の特色について解明することができなかった。

しかし、東涯若年の著作『左伝纂』、東涯の制作した『左氏熟語』など、文献的に貴重な発見も得られた。特に蘭嵎撰『春秋聖旨』については特異的な思想も散見されるため、今後も調査検討を重ねていき、蘭嵎とその春秋観とに関する論考を発表していく計画である。

最後に、当プロジェクトに於いて学生の研究をお支え頂いた教育研究推進室の方々、文献調査に協力して頂いた天理大学附属図書館の皆さま、ご指導頂きました吉田純教授、佐野大介准教授に心より深くお礼を申し上げます。

後進への申言と体験談 以下は差し出がましい内容だが、調査者の体験談を書き示すことで、後進への申言とする。①文献調査は調査に行って初めて文献の性質・性格を知ることができる。反対に言えば、調査してみるまでは如何なる文献なのか把握することができず、結果として調査前に想定していた内容とは全く異なる場合がある。当調査もやはり、調査者の事前の想定と実際とでは乖離があった。文献調査の際は、文献

の性質が事前の想定と異なる場合があることを念頭に置いておくべきであろう。

②調査者は、当初予定していた文献調査の日程を一度変更している。実は、誠に恥ずかしながら文献調査日の前日にインフルエンザに罹患してしまい、調査日程を変更せざるを得なくなった。このことにより、天理大学附属図書館様には多大なるご迷惑をおかけしてしまった。当然のことではあるが、体調管理を徹底すべきであるし、調査予定日の変更等によって迷惑をかけることは避けねばならない。万が一、予想外の事態が発生した場合は速やかに連絡をし、指示を仰ぐべきである。

参考文献

- 岩本憲司（2006）『春秋左氏傳杜預集解』上・下巻，汲古書院。
小倉芳彦（1988）『春秋左氏伝』上・中・下巻，岩波書店。
加藤仁平（1979）『伊藤仁斎の学問と教育—古義堂即ち堀川塾の教育史的研究—』第8章「伊藤東涯の門人知友と伊藤家の家
学風」第一書房。
鎌田正（1971）『新釈漢文大系 春秋左氏伝』1巻～4巻，明治書院。
澤井啓一（2022）『伊藤仁斎—孔孟の真血脈を知る—』ミネルヴァ書房。
土田健次郎（2001）「伊藤仁斎の『春秋』観」『大倉山論集』第47輯，財団法人大倉精神文化研究所。
天理図書館編（1956）『古義堂文庫目録』天理大学出版部。
野間文史（2017）『春秋左傳正義譯注』第1冊～第6冊，明德出版社。
丸谷晃一（2018）『伊藤仁斎の古義学—稿本からみた形成過程と構造—』ぺりかん社。
三宅正彦（1978）「伊藤仁斎の經書批判—『三書古義』から『春秋経伝通解』—」『季刊日本思想史』第8号、日本思想史懇話会。

オディロン・ルドンの仏教受容に関する調査

橋本柚香 美学美術史学分野・専門 博士後期課程1年

はじめに 19世紀末フランス象徴主義を代表する画家の一人であるオディロン・ルドン（Odilon Redon, 1840-1916）は、諸教混淆の側面を帯びる作品を数多く制作した。その一例として、画家は仏陀のイメージとも、あるいはキリストともとれるイメージを複数描いた。報告者の博士学位論文研究は、その画業における仏陀表象が持つ意義を検証することを通じて、ルドンの宗教観や芸術観を解明しようとするものである。本調査では、研究の足掛かりとして、フランス・パリでの作品実見調査・史料調査を行った。実施にあたっては、人文学研究科教育研究推進室より助成いただいた、13万円の研究奨励金を交通費に充てた（調査日程：2025年10月7日～10月12日）。

調査の背景と目的 ルドンの仏陀表象の一例として、オルセー美術館所蔵の《仏陀》（1906～1907年、図1）が挙げられる。先行研究では、本作の着想源や解釈について論じられてきた。ベルナール・フランクは本作の着想源として、《赤い衣の地藏菩薩》（ギメ美術館、パリ）を指摘した（Frank, 1986）。一方、小泉順也は、フランクの説を援用しながら、《仏陀》の意味内容を検討した。本作が出品されたサロン・ドートンヌと同時開催されたポール・ゴーギャン追悼展に着目し、魂の救済という地藏菩薩が担う役割を踏まえ、ゴーギャンの鎮魂を祈念したと結論づけている（小泉、2010）。しかし、画家自身によって《仏陀》と題されていないがら地藏菩薩との関連性が指摘されているように、本作は仏教美術の伝統を参照するだけでは説明することができない。ルドンの仏教受容の過程を明らかにすることが不可欠であることから、本調査では、ルドンが仏教および仏陀をどのように受容し、理解し、自作に取り入れたかについて考察することを目的とした。

調査方法 本研究は次の方法で遂行した。①《赤い衣の地藏菩薩》の実見およびリサーチファイルの調査：実見を通じてルドン作品との比較を行い、地藏菩薩像が着想源として妥当か検討した。さらに、ルドンとの接点を探るために、リサーチファイル調査によって来歴の解明を試みた。②《仏陀》リサーチファイル調査：ルドン作品の着想源を検討するために、所蔵館であるオルセー美術館の保管資料を調査した。③関連文献の調査：①、②の結果を踏まえ、関連文献の調査をフランス国立美術史研究所図書館および日本国内にて行った。

調査内容 ①《赤い衣の地藏菩薩》の実見調査は、ギメ美術館キュレーターであるエステル・パウアー氏



図1 オディロン・ルドン《仏陀》1906-07年 パステル、紙 90.0×73.0cm
オルセー美術館、パリ



図2 《赤い衣の地藏菩薩》制作年不詳 彩色、漆箔、木造 像高120.0cm、奥行41.0cm
ギメ美術館、パリ（報告者撮影）

のご協力の下、同館収蔵庫内で実施した(図2)。比較の結果、袈裟の描写が酷似していることから、ルドンは《赤い衣の地藏菩薩》を参照していたとみて間違いはない。ただし、画面全体の色彩の調和を考慮したためか、衣の裾の色が赤から青に変更されるなどの試行錯誤が認められる。また、首飾りや印相などは地藏菩薩像との相違があるため、他の視覚的着想源があったと考えられる。《赤い衣の地藏菩薩》の来歴については、収蔵館所有の資料では明らかにはならなかった。したがって、1900年発行のギメ美術館の案内書によって、ルドンが《仏陀》を制作した時期の同館において、地藏菩薩像がどのように展示されていたのか検討した。同館では日本美術の展示室内に菩薩(bodhisattva)を紹介するエリアが設けられ、案内書では仏陀を目指す「見習い(aspirants)」と紹介されていた。さらに浄土宗について紹介したエリアでは、複数の地藏菩薩が、死者、とりわけ早逝した子どもの魂を救う存在であると紹介されていた(De Milloue, 1900)。ルドンがこのような展示や案内書を閲覧していたならば、菩薩や地藏菩薩の位置づけを承知していたと考えられる。

②オルセー美術館の資料調査では、《仏陀》の着想源に関して重要な示唆を得ることができた。リサーチファイル内に、日仏学会シンポジウム(1982年10月6日)開催時のベルナール・フランクによるカンファレンスについてのメモ(記録者:オルセー美術館キュレーター、ジュヌヴィエーヴ・ラカンブル)が保管されていた。メモによると、1900年パリ万国博覧会で、美術商である林忠正のコレクションから借用された「鎌倉の地藏(un Gizo de Kamakura)」を表象した可能性があるという。確かに、林は1900年パリ万国博覧会日本館の展示を、事務局長として指揮していた。2026年2月末現在、報告者は当該展示の出品リストを発見できていないが、展示のレビュー(Hovelaque, 1900)に当たることができた。レビューによると、当該展示では日本美術の源流をたどるというコンセプトに従って、奈良時代から室町時代までの仏教美術が紹介されていたという。ラカンブルのメモにおける「鎌倉の地藏」という記述は、地名ではなく、時代区分としての「鎌倉時代」を示していると考えられる。本レビューでは、観音菩薩や弥勒菩薩についての詳細な解説が記されている。すなわち、ルドンは日本館の展示やそのレビューを通じて、仏教や多種多様な仏に関する知識、ないし視覚的な着想源を得ていた可能性が考えられるのである。

調査の成果・考察 ルドンの仏教受容に関する本調査によって、《赤い衣の地藏菩薩》が《仏陀》の視覚的着想源である裏付けを取ることができた。先述のように、両作品には仏陀(地藏)の外見の特徴に相違があることから、他の着想源の存在が想定される。その着想源を、画家が1900年万国博覧会の日本館展示に求めた可能性を指摘することができた点も、本調査によって得られた収穫であった。さらに、調査を踏まえた関連文献の調査では、ギメ美術館展示の案内書や万国博覧会展示のレビューにあたることによって、画家が多種多様な仏の役割を承知していた可能性を検討した。

おわりに 最後に、報告者が海外調査の心得として学んだことを、二つ述べたい。一つは、調査スケジュールにバッファを持たせることである。報告者は、2025年5月下旬に採択決定通知をいただいた後、速やかに各機関にコンタクトを取った。フランスでは夏に1か月ほどの休暇(バカンス)を取得する慣習があり、休暇中は先方に連絡が取れなくなってしまう恐れがあったためである。調査準備時にはスケジュールにゆとりを持たせ、早めの行動を心掛けると良い。

もう一つは、調査時に専門分野や身分を証明する書類を用意しておくことである。報告者は渡航前に各機関にアポイントメントを取っていたが、調査当日、現地で専門分野を証明するものを求められたケースがあった。その際は、念のために持参していた修士学位論文梗概や博士後期課程の履修済み科目一覧を提示し、対応した。調査先で急ぎょ追加手続きが生じたり、交渉を要したりする事態もあり得る。研究に従事している証として、在学証明書、学位論文の要旨、もしあれば発表済みの論文の写し等を、英語や渡航先の言語で用意しておくことで安心であるように思われた。

本調査では、各機関の研究者とコミュニケーションをとることを恐れず、自身の関心を存分にアピールするよう留意した。先方の協力を得て、一定の成果を上げることができたのは、このようなポジティブな姿勢

で調査に臨んだためだと報告者は考えている。成果を手元で温めておくのではなく、国内外の研究者に向けて発信し、研究に一層磨きをかけることを、今後の目標としたい。

参考文献

- Bernard Frank (1986) *L'intérêt Pour Les Religions Japonaises : Dans La France Du XIXe Siècle et Les Collections d'Emile Guimet* 1re éd, Paris : Presses universitaires de France.
- 小泉順也（2010）「フランス近代絵画における仏陀の図像学的変容——ゴーガン、ルドン、セリュジエをつなぐ追慕の系譜」『國學院雑誌』第111号11巻、170–184頁.
- De Milloue, L. (1900) *Petit guide illustre au Musee Guimet*, Paris: E. Leroux.
- Hovelaque, Émile (1900) “L' exposition rétrospective du Japon, 1: les arts à l'Exposition Universelle de 1900”, *Gazette des beaux-arts : la doyenne des revues d'art*, Paris : Gazette des beaux-arts, pp. 317–334.

西安事件における宋哲元の対応についての資料調査

石戸谷 哲 東洋史学分野・専門 博士後期課程1年

研究背景 日中全面戦争以前の1935年12月から1937年8月まで、北平(北京)、天津両市を中心に、河北、察哈爾(チャハル)両省を支配したのが冀察政務委員会である。冀察政務委員会は、華北地方への勢力拡大を目指す日本軍とそれを阻止しようとする蒋介石等国民政府との駆け引きの結果、両者の妥協の産物として成立した。委員長の宋哲元は、自身の率いる国民革命軍第二十九軍(二十九軍)を背景としていたが、二十九軍は抗日的な軍隊であると同時に、蒋介石の直系ではない「地方実力派」すなわち地方軍閥でもあったため、日本軍と国民政府のいずれにも与しない独自の勢力であった。そして、冀察政務委員会もその影響を強く受けていた。1931年の満洲事変から1937年の日中全面戦争までの日中関係は、マクロに見れば、日本の圧迫が強まって日中戦争に至るという流れがあったが、ミクロに見れば、当時の日中関係は日中双方の様々な勢力が関わりながら複雑に展開していったのであり、決して単純な一直線ではなかったといえるのである。冀察政務委員会は、まさにそのような中国側の多様なアクターの一つであった。報告者はこの点に注目して、博士論文「日中戦争前夜の華北「地方実力派」——冀察政務委員会を例に」において、冀察政務委員会の日本軍及び国民政府との駆け引きについて研究を行っていく。

報告者が今回の資料調査において対象としたのは、博士論文のうち一章「1936年の反蔣運動における宋哲元——両広事件と西安事件を例に」を構成する、西安事件における宋哲元の対応である。1936年12月12日、西北地方で中国共産党の討伐に従事していた地方実力派の張学良と楊虎城が、西安において蒋介石を監禁して、共産党討伐の停止や抗日の実施を訴え、西安事件を起こした。事件においては、張と楊が共産党容認(容共)を訴え、また事件の背景にも彼等と共産党の協調があったことから、彼等反乱軍及び共産党に対する武力討伐か、あるいは容共を含めた平和的解決かが問題となった。西安事件自体は、張が蔣を解放して南京に送り届けたことで平和的に解決したものの、楊が引き続き西北地方に留まっていたため、事件の善後処理においても、楊に対する武力討伐及び国共両党の妥協の是非が問題となった。西安事件とその善後処理問題は、国民政府が実質的な全国統一を進めていく中で起こった重大な国内政治危機の一つであった。国民政府の統一事業は、共産党の討伐だけでなく、各地の地方実力派に対する統制の強化も含んでいたため、統一の進展に伴って、宋の河北、察哈爾両省がその対象となることは容易に予想できた。このため、西安事件とその善後処理において、宋はどのように対応したのかという問題は、冀察政務委員会に関する研究において重要な位置を占めているといえよう。

冀察政務委員会の時期の宋哲元については、中国大陆や台湾、日本において多くの研究がなされてきたが、その多くが西安事件における宋の対応についてもある程度言及している。台湾の李雲漢は、西安事件において宋は、反乱軍の討伐を主張するなど、一貫して反共の態度を維持していた、と指摘し、宋が12月23日に山東省主席の韓復榘と連名で通電を発して内戦反対を訴えたことについては、この通電は宋の同意を得たものではなく、共産党討伐という彼の主張は一貫していたという解釈を示している¹⁾。これに対して、中国大陆の林頓は、この通電は確かに宋の主張を反映したもので、内戦反対という彼の主張は一貫していたと反論している²⁾。日本の安井三吉は、西安事件において宋は、当初国民政府を支持して西安側への討伐を主張していたが、韓との連名での通電においては、張学良等の主張に近い訴えを行っている、と指摘している³⁾。中国大陆の包巍は、西安事件に対して、宋は当初討伐を主張していたが、事件に対する日本側の態度や抗日

1) 李雲漢『宋哲元与七七抗戰』、伝記文学出版社、1978年。

2) 林頓「宋哲元与南京国民政府」(陳世松主編『宋哲元研究』、四川省社会科学院出版社、1987年)。

3) 安井三吉『盧溝橋事件』、研文出版、1993年。

を訴える中国国内世論を考慮した結果、討伐の主張を改めて、平和的解決を主張するに至ったのであり、彼と韓との連名の通電も、宋のこのような主張の変化の結果であったと指摘している⁴⁾。西安事件における宋の対応についての以上の先行研究は、いずれも宋と韓の通電について言及しており、中にはこの問題を中心としてある程度詳しく検討しているものもあるが、宋の対応については十分検討し尽くされたとははいえない。特に、事件における宋の主張は、どの点が変化し、どの点が変化しなかったのか。このような問題については、検討をさらに深めていく余地がある。そして、この問題を考えるためには、西安事件の善後処理問題に関する宋の主張も含めて検討する必要がある。

この問題について参考となるのが、1933年から1937年にかけての国民政府の日本、ソ連、中国共産党に対する方針をめぐる葛藤を検討した鹿錫俊の研究である。この中で鹿は、「中国国民党中央執行委員会政治委員会第34次会議速記録」を引用して、西安事件以後、国民党中央においては、抗日は是認するが、容共には断固反対であるという意見が主流であり、華北地方勢力を代表する宋哲元も、他の地方勢力と共に同様の立場を取っていた、と指摘している⁵⁾。鹿の紹介しているこの事例は、西安事件以後の宋の立場を検討する上で、非常に重要であると考えられる。このため、報告者は鹿の引用したこの資料を調査するべく、台湾の国立政治大学図書館を訪問することを決めた。

調査概要・日程 報告者は、調査奨励金を利用して、2026年3月30日から4月2日の4日間にわたり、台湾の国立政治大学図書館を訪問して、国民党党史資料の「中国国民党中央執行委員会政治委員会第34次会議速記録」及びその前後いくつかの会議の速記録の中から、西安事件とその善後処理に関する部分を調査した。国立政治大学図書館は台北市文山区にあり、中国国民党の委託を受けて、国民党党史資料の管理やデジタル化、閲覧サービスを行っている。報告者の調査した資料は、いずれもデジタル化されており、事前に国立政治大学図書館のウェブサイト上でアカウントを取得しておきさえすれば、予約することなく、館内において資料のデジタル版を閲覧することができる。国民党党史資料は学術目的であれば、複写も可能であるが、まず国民党党史館にメールで連絡して許可を得た上で、複写完了後に国立政治大学図書館で複写物を受け取る、という手順となっているため、数日の期間が必要である。このため、今回の調査では、必要な資料は手書きで写し、帰国後に改めて複写申請のメールを送り、複写物は郵送で取り寄せることにした。

調査結果 「中国国民党中央執行委員会政治委員会第34次会議速記録」（以下、「第34次会議速記録」と略す）によれば、民国26(1937)年1月20日の国民党中央政治委員会において、軍政部長の何応欽が、西安事件解決後の西北地方の状況について報告を行った。何によれば、西北地方には、西安事件を起こした楊虎城等が引き続き留まっており、彼等は共産党とも結びつきながら、中央軍の進駐を拒否して、この地域を自らの地盤にしようとしているという。このような状況にいかに対処するかが、中央政治委員会における議題となった。何によれば、彼は西北問題の処理について、各地の地方実力派にも意見を聞いていたが、これに対して宋哲元は、内戦には反対であるが、共産党については討伐しなければならないと述べ、広西省の地方実力派も同様の立場を取っていたという⁶⁾。

また、「中国国民党中央執行委員会政治委員会第29次会議速記録」（以下、「第29次会議速記録」と略す）によれば、西安事件勃発の翌日の民国25(1936)年12月13日に開催された中央政治委員会において、何応欽は、宋哲元等各地の地方実力派が何に電報を送って、事件に対する憤慨の意と中央への支持を表明した、と

4) 包巍『冀察政務委員会述論』、吉林大学博士学位論文、2017年6月。

5) 鹿錫俊『日中全面戦争に至る中国の選択1933-1937——「防共」と「抗日」をめぐる葛藤』、東京大学出版会、2024年、166頁。

6) 「中国国民党中央執行委員会政治委員会第34次会議速記録」（1937年1月20日）、国立政治大学図書館所蔵「中央執行委員会政治委員会第31-40次会議速記録」、檔号：会00.1/236.4。

報告している⁷⁾。

さらに、「中国国民党中央執行委員会政治委員会第30次会議速記録」(以下、「第30次会議速記録」と略す)によれば、民国25年12月16日の中央政治委員会において、何応欽は、宋哲元等華北の地方実力派が、事件の首謀者の張学良の軍隊と共産党との連携を非常に憂慮して、その阻止のために動いている、と報告している⁸⁾。

以上が、国民党党史資料のうちの中央政治委員会の資料から窺える、西安事件及びその善後処理における宋哲元の対応である。

他の資料との比較 ここでは、今回国立政治大学図書館において調査した、以上の国民党党史資料について、それ以前に調査した様々な資料と比較することで、西安事件とその善後処理における宋哲元の対応をまとめておきたい。

まず、西安事件勃発直後の宋哲元の対応について、戦後国民党統治下の台湾で編纂された『革命文献』のうちの西安事件に関する部分には、当時、宋が国民政府の孔祥熙(行政院副院長兼財政部長)⁹⁾や何応欽に送った電報がいくつか収録されている。1936年12月13日の何宛の電報の中で宋は、事件を起こした張学良は共産党の勢力に包囲されている、と訴えている¹⁰⁾。14日の孔、何宛の電報の中でも宋は、国家国民に対して災いとなる共産党は、救国のために必ず滅ばさなければならないが、張は共産党に利用されてしまっている、と訴え、中央が速やかに反乱を討伐して、蔣介石を救出するよう請願した¹¹⁾。『革命文献』には、このほかに、二十九軍の副軍長兼北平市長として宋を支える秦徳純が、16日に、宋もかつて属した旧西北軍の領袖の馮玉祥(軍事委員会副委員長)に送った電報も収録されている。この電報によれば、宋は張に電報を送って、瀬戸際で踏みとどまり、蔣の安全を保障して、早急に南京に送り届けるよう求めたという¹²⁾。これらの記述は、「第29次会議速記録」及び「第30次会議速記録」の内容と基本的に一致しており、特に宋発何等宛の二通の電報は、中央政治委員会における何の報告の根拠となったと考えられる。

一方、『革命文献』収録の資料や台湾の国史館所蔵の資料には、以上とはやや異なる宋の主張が窺えるものもある。12月16日、国民政府は、張学良に対する討伐令を発し、何応欽を「討逆総司令」に任命した。国史館には、国民政府のこの措置に対する宋の反応が窺える資料がいくつか所蔵されている。18日の秦徳純発戈定遠(二十九軍秘書長)宛の電報によれば、宋はこの措置に賛同を示す一方で、内戦を誘発して国力を損ない、蔣介石の安全も脅かす恐れがあることから、まず張と交渉して蔣の救出に努めるべきであり、張に対する討伐は、彼が交渉に応じない場合にのみ行うべきであると考えているという¹³⁾。19日の秦発戈宛の電報によれば、宋は予てより、銃口は国内ではなく国外に向けるべきであり、内戦は避けるべきであると考えてきたので、蔣の救出のために自身が張との交渉に乗り出す意向であるという¹⁴⁾。宋の主張について、秦のこの二通の電報と前述の宋発何等宛の二通の電報の内容を比較すれば、宋は蔣の救出については主張を一貫させていたが、張等に対する武力討伐については固執せず、むしろ内戦反対の立場から平和的解決を主張するに至った、という変化が見て取れよう。また、国史館には、このほかに、この時期の宋に対する張側の説得工作を記述した資料も所蔵されている。張麾下の黃顕声(第五十三軍軍長兼第一百九師師長)が23日

7) 「中国国民党中央執行委員会政治委員会第29次会議速記録」(1936年12月13日)、国立政治大学図書館所蔵「中央執行委員会政治委員会第21-30次会議速記録」、檔号：会00.1/236.3。

8) 「中国国民党中央執行委員会政治委員会第30次会議速記録」(1936年12月16日)、国立政治大学図書館所蔵「中央執行委員会政治委員会第21-30次会議速記録」、檔号：会00.1/236.3。

9) 西安事件発生後、蔣介石の行政院長職を代行していた。

10) 「宋哲元発何応欽宛電報(專電)」(1936年12月13日)、秦孝儀主編、中国国民党中央委員会党史委員会編『革命文献』第94輯、中国国民党中央委員会党史委員会、1983年、349頁。

11) 「宋哲元発孔祥熙、何応欽宛電報(寒電)」(1936年12月14日)、『革命文献』第94輯、359-360頁。

12) 「秦徳純発馮玉祥宛電報(銑電)」(1936年12月16日)、『革命文献』第94輯、386頁。

13) 「秦徳純発戈定遠宛電報(巧電)」(1936年12月18日)、国史館所蔵、蔣中正總統文物、典藏号：002-080114-00013-007。

14) 「秦徳純発戈定遠宛電報(皓西電)」(1936年12月19日)、国史館所蔵、蔣中正總統文物、典藏号：002-080114-00013-007。

に張に送った電報によれば、黄側の説得によって、宋は考えを改め、中央に対して内戦反対を表明する予定であるという¹⁵⁾。実際、宋は23日、山東省主席の韓復榘と連名で国民政府に通電を発し、内戦反対を訴えた。この通電は『革命文献』に収録されており、その内容は、「一、いかにして国家の脈絡を維持するか、二、いかにして人民を塗炭の苦しみから救うか、三、いかにして領袖の安全を確保するか」を提起した上で、在職の官吏、在野の名望家を招集して国事について協議するよう求めるというものであった¹⁶⁾。この通電は、蔣の救出を主張する一方で、内戦反対を訴えるという点で、前述の秦発戈宛の二通の電報における宋の主張を正式に表明したものといえよう。『革命文献』には、その後の宋の主張に関する資料として、25日の宋発孔祥熙宛の電報が収録されているが、その中で宋は、共産党が西安事件勃発以降、機に乗じて勢力拡大を図っていることに注意するよう訴え、さらに共産党を殲滅しなければ、国家に平穏は訪れないとも主張している¹⁷⁾。宋のこのような主張は、前述の宋発何等宛の二通の電報においても見られたものであり、共産党に関しては、宋は当初から主張を一貫させていたといえよう。

そして、西北地方における西安事件の善後処理問題に対する宋の対応については、国史館所蔵の資料や『革命文献』収録の資料の中に、関連する記述が見られる。国史館所蔵の1937年1月17日の何応欽発蒋介石宛の電報は、この問題に対する宋の態度を報告している。この電報によれば、何が宋に電報を送って、中央は内戦を避けるべく、寛大な対応に努めてきたが、楊虎城の軍隊はこれに応じず、共産党と結びついている、と指摘したところ、宋は返電を送って、中央の処置に理解を示した上で、共産党は国家に災いをもたらすので決して容認できない、と主張したという¹⁸⁾。「第34次会議速記録」における何の報告は、まさに彼と宋のこのやりとりによって述べたものであると考えられる。宋のこのような立場に基づく行動を反映しているのが、『革命文献』に収録された1月7日の戈定遠発孔祥熙宛の電報である。この電報によれば、宋は楊等に電報を送って、西北地方における善後処理においては、中央の命令に従うよう求めたという¹⁹⁾。一方、宋は反共の立場から容共に対峙しつつも、楊等に対する寛大な処分を中央に求めていた。国史館所蔵の宋発蒋介石宛の23日の書簡の中で、宋は蔣に対して、西安事件を起こした軍隊に自ら悔い改める道を与えることで、共産党の害が地方の人民に及ぶことを防ぐよう提案している²⁰⁾。他の国史館所蔵の資料として、楊が1月19日に、同じく西北地方に留まっていた于学忠（甘粛省主席）に送った電報にも、宋のこのような行動を示す記述が見られる。この電報によれば、宋は楊に電報を送って、楊等の主張に理解を示すとともに、彼等への寛大な処分を中央に請願したことを伝えたという²¹⁾。

一方、善後処理問題においても、宋は以上のような中央支持とは異なる言動も取っており、日本外務省が戦後に編纂した『日本外交文書』には、そのようなことが窺える資料がいくつか収録されている。1937年1月8日の河相達夫駐上海総領事発有田八郎外務大臣宛の電報によれば、国民政府は西北問題の処理において、楊虎城や于学忠を武力で討伐することができず、苦慮していたが、それは楊等と宋や韓復榘等の地方実力派との連携を恐れていたためであるという²²⁾。内戦反対の立場から武力討伐に反対するというのは、西安事件の際の宋と韓の通電と同様の主張といえよう。また、21日の加藤伝次郎駐華大使館一等書記官発有田宛の電報によれば、宋は1月20日、河北、察哈爾両省の各機関に四項目の「経国要諦」を通達したが、そ

15) 「黄顕声発張学良宛電報（梗電）」（1936年12月23日）、国史館所蔵、閩錫山史料、典藏号：116-010108-0984-044。

16) 「宋哲元、韓復榘発南京中央党部、国民政府宛通電（漾電）」（1936年12月23日）、『革命文献』第94輯、425頁。

17) 「宋哲元発孔祥熙宛電報（有電）」（1936年12月25日）、『革命文献』第94輯、427頁。

18) 「何応欽発蒋介石宛電報（篠電）」（1937年1月17日）、国史館所蔵、蔣中正總統文物、典藏号：002-080200-00492-008。

19) 「戈定遠発孔祥熙宛電報（虞電）」（1937年1月7日）、秦孝儀主編、中国国民党中央委员会党史委员会編『革命文献』第95輯、中国国民党中央委员会党史委员会、1983年、130頁。

20) 「宋哲元発蒋介石宛書簡」（1937年1月23日）、国史館所蔵、蔣中正總統文物、典藏号：002-080114-00014-007。

21) 「楊虎城發于学忠宛電報（皓電）」（1937年1月19日）、国史館所蔵、閩錫山史料、典藏号：116-010108-0990-043。

22) 「在上海河相總領事發有田外務大臣宛電報」（1937年1月8日）、外務省編『日本外交文書』昭和期Ⅱ第1部第5巻下、外務省、2008年、1171頁。

の第一項において、銃口を国内に向けてはならないとして、内戦に反対する一方、第四項において、共産党の討伐は匪賊の討伐であって、内戦には当たらず、徹底的にこれを実行しなければならないと主張していたという²³⁾。内戦に反対しつつ、共産党については討伐を主張するという点で、宋は西安事件の際と同様の立場を取っていたといえよう。3月16日の加藤茂佐藤尚武外務大臣宛の電報によれば、宋は、共産党が国家と国民に災いをもたらすことに早くから気づいており、それ以来自身の反共の主張は一貫しているとして、国共両党の妥協の動きに反対の考えを示し、西安事件の善後処理問題についても容易には解決しないと予想しているという²⁴⁾。共産党に対する以上のような宋の態度は、西安事件の解決条件ゆえに、共産党とある程度妥協せざるを得なかった蒋介石にとって、不安要素となっていたであろう。蔣の日記の一部を収録した『困勉記』には、彼のそのような懸念を示す記述が存在する。5月31日の条には、軍閥や日本が国民政府の「容共」を口実にこれを攻撃するのを防ぐため、共産党との妥協条件を公表しない方が良く、と記されている²⁵⁾。

以上、国史館所蔵の資料や『革命文献』、『日本外交文書』、『困勉記』収録の資料について、国民党の中央政治委員会の資料と比較してきたが、その結果、西安事件とその善後処理における宋哲元の主張に関して、一致する部分と異なる部分があることが分かった。張学良や楊虎城に対する武力討伐については、宋は確かに当初の討伐の主張から、内戦反対へと主張を転換している。その一方で、共産党については、国家と国民に災いをもたらすとして、一貫して反共の立場を取り、その討伐も主張していた。宋にとって、共産党の討伐は内戦に含まれないので、この主張は決して内戦反対の主張と矛盾するものではなかった。また、西安事件の発生から解決に至るまで、一貫して蒋介石の安全確保と救出を訴えていた。以上のことから、西安事件とその善後処理において、宋はある程度国民政府の方針に沿った主張を行っていたものの、必ずしもそのような主張に終始していたわけではなく、国民政府とは異なる独自の主張も行っており、ここに彼と国民政府との不即不離の関係が見て取れよう。そして、中央政治委員会の資料は、宋の様々な主張のうち、国民政府の方針と一致するもののみを選んで記述していたといえよう。

調査の感想等 今回調査した国民党の中央政治委員会の資料は、宋哲元の主張のごく一部を記述しているに過ぎないが、断片的であるとはいえ、彼の主張を反映していることは確かであるので、これらの資料と他の様々な資料を丁寧に比較検討していくことで、彼の対応の詳細に迫ることができよう。したがって、今回の資料調査が、報告者の研究において重要な位置を占めていることは言うまでもない。そして、今回の資料調査にあたって、調査奨励金を受給できたことは、経済的に非常に大きな助けとなった。ここに、心から感謝申し上げたい。

次に、今回の資料調査の経験を踏まえて、国民党党史資料の閲覧の際の注意点を紹介しておきたい。国立政治大学図書館の位置する台北市文山区は、台北市内とはいえ、郊外であるため、台北駅などの台北市中心部から行く場合、地下鉄とバスを乗り継いでいくことになるが、これには1時間程度を要する。また、国民党党史資料の閲覧室の開館時間は、月曜日から木曜日までの13:00から17:00までである。したがって、資料調査の際には、限られた時間内に少しでも多くの資料を閲覧するため、効率的に閲覧しなければならない、国立政治大学近辺に宿泊していない場合は、かなり時間に余裕を持って出発しなければならない。

最後に、今回の資料調査にあたっては、調査奨励金に関して、名古屋大学大学院人文学研究科教育研究推進室の柴田淑枝様到大変お世話になった。一方、本調査報告書の提出に関しては、柴田様に多大なご迷惑をおかけしてしまった。ここに、心からの感謝の意を申し上げるとともに、心からのお詫びを申し上げたい。

23) 「在中国加藤大使館一等書記官発有田外務大臣宛電報」(1937年1月21日)、外務省編『日本外交文書』昭和期Ⅱ第1部第5巻上、外務省、2008年、783-784頁。

24) 「在中国加藤大使館一等書記官発佐藤外務大臣宛電報」(1937年3月16日)、外務省編『日本外交文書』昭和期Ⅱ第1部第5巻下、1210-1211頁。

25) 黄自進、潘光哲編輯『蔣中正總統五記——困勉記』下冊、国史館、2011年、554頁、1937年5月31日の条。

「日記」から見る皇民化運動に対する台湾人の思考

伊藤翔磨 日本史学分野・専門 博士前期課程2年

はじめに 本研究は、皇民化運動期(1937～1945年)の台湾において、台湾人が日本の政策と自らの生活習慣や価値観とのあいだでどのような選択や思考を行ったのかを考察する。そして、主に統治者(日本人)が残した史料から検討されてきた植民地研究および皇民化運動研究を、被統治者(台湾人)の視点から再検討する。最終的には、台湾人にとって皇民化運動とはどのような意味を持ったのかを明らかにする。本研究では、葉盛吉(1923～1950年)、吳新榮(1907～1967年)、林獻堂(1881～1956年)の三者が綴った日記を主な史料として、改姓名、言語政策、特別志願兵制度に対する各々の対応を分析し、それらが彼らの思考にどのような影響を及ぼしたかを考察した。

当初の研究計画 当初は、中央研究院臺灣史研究所において『葉盛吉日記』および『吳新榮日記』の原史料閲覧および複写を目的とした現地調査を予定していた。なぜなら、同研究所のホームページで上記の2つの史料が所蔵されていることを確認したためである(林獻堂が綴った日記の原史料の所在は不明)。さらに、利用規定には、入館証を所持している利用者は規定に従って複写を申請することができると記載されており、複写費用や枚数制限も明記されていたため、これらの日記は複写可能であると判断し、台湾での現地調査を計画した。なお、三者の日記の翻刻版はインターネット上で公開されており、中央研究院臺灣史研究所のアカウントを作成すれば閲覧可能である。しかし、日本史学においては、翻刻の誤りや書き手の筆跡、訂正の跡など、原史料に接しなければ分からない情報もあるため、原史料を実際に閲覧することは極めて重要である。そこで、メールで史料閲覧および複写が可能かどうか問い合わせることにした。

調査方針の転換 2025年4月25日に中央研究院臺灣史研究所へ問い合わせを行った結果、以下の事柄が判明した。『吳新榮日記』については、画像を閲覧する手段は提供されておらず、『葉盛吉日記』については、現地で原史料の画像を見ながら手書きで書き写すことのみが許可された。さらに、個人情報およびデータ保護のため、そもそも複写は認められていないことも伝えられた。そのため、当初計画していた形での現地調査は困難となった。そこで、指導教員に相談したところ、国内調査に切り替えるように指示を受けた。計画を再考した結果、台湾人が生活した時期の社会情勢を把握し、日記史料の解釈に役立てるため、国立国会図書館東京本館で『台湾日日新報』縮刷版を閲覧、複写することにした。

国立国会図書館東京本館での調査 2025年9月29日から10月3日までの5日間、国立国会図書館東京本館において『台湾日日新報』縮刷版の調査を実施した。対象は1937年7月から1945年8月までの記事であり、皇民化運動期における社会情勢の把握を目的とした。当該期の新聞記事には、紀元2600年を記念した行事の様子や台湾における志願兵制度の実施状況、改姓名の進展状況などが掲載されており、台湾総督府がどのように皇民化政策を推進していたかを知ることができた。

調査の成果と課題 調査の成果としては、第一に、激化する戦場の様子など当時の社会状況や、統治者側である日本人の言説を把握できたことが挙げられる。第二に、日記史料と新聞史料を併読することで、その性質の違いを実感できたことである。課題としては、限られた期間で膨大な史料を閲覧することの困難さを痛感したことが挙げられる。5日間という調査期間では、1937年から1945年までの記事を網羅することは困難で、最終日には新聞を急いで閲覧する羽目になった。事前に調査対象をより具体的に絞り込むべきだったと反省している。

研究遂行における教訓 今回のフィールドワーク調査から得られた教訓は、以下の3点である。第一に、史料が閲覧、複写可能かどうかの徹底的な確認である。ホームページの一般的な利用規定だけで判断するのではなく、個別の史料に関して事前に問い合わせる重要性を痛感した。第二に、計画変更に対する柔軟な対

応である。当初の計画が実現困難になった場合でも、代替案を検討することが肝要である。第三に、事前準備の重要性である。限られた調査期間を有効に活用するためには、調査対象や期間について十分に検討する必要があることを実感した。

公的財政記録碑文の物質的側面に着目した観察・分析による 財政碑文制作目的の解明

川本慶久 西洋史学分野・専門 博士後期課程1年

はじめに 古典期アテネでは、洗練された行政システムに基づく民主政によって国家運営が為されていた。その一端を我々に伝えてくれる史料の一つが碑文であり、多岐にわたる内容について交わされた議論の記録を民会や評議会の決議として石碑に刻文したものが多数現存している。そのような石碑の建立事業は、時には公費によっておこなわれていた。それを示すのは、コラクレタイという前5世紀に公的支出を担った役人団への支出指示の記録である。この記録は様々な内容の決議碑文にみられ、国内における様々な規定を扱った決議に限らず、他国出身者への顕彰や聖域や祭祀の運営に関する取り決めにも残っている。これらの存在は、単に広範な議題が市民の参与する民会で扱われていたという事実だけでなく、それらを決議碑文として記録し、建立・保存することが公的に促進するに値すると認識されていたことを表している¹⁾。一方で、コラクレタイに対する支出指示の文言自体は定型句化されており、文字情報のみから古典期アテネの具体的な財政慣行を復元することは難しい²⁾。

そこで本プロジェクトでは、これまで議論されてきた文字情報ではなく、公的財政記録碑文の物質的側面に着目し観察することで、その物質的特徴、表象方法、作成方法を明らかにすることを目的として設定した。メディアとしての石碑の特徴を把握し分析することで、石碑建立への公的支出がどのような意図・慣行によって決定されたのかについて、より多角的な理解を得ることが期待できる。今回は、在アテネ・碑文博物館所蔵 IG P³84を中心にコラクレタイ記載碑文を観察し、その物質的特徴を観察した。

本調査は、2025年8月28日から9月1日にかけて、アテネ碑文博物館、国立考古学博物館、新アクロポリス美術館、アゴラ博物館で実施した。調査奨励金は、アテネへの渡航費、各種史跡および博物館への入場料として利用した。

内容について IG P³84は、コドロス・ネレウス・バシレイアの聖域の賃貸借方法を定めた前418/7年の民会および評議会の決議碑文である³⁾。この碑文は、前4世紀のアテネ中央財政で中心的な役割を果たした役人であるアボデクタイの活動を最初に確認することができる史料である⁴⁾。また、コラクレタイの活動を確認することができる年代が確定した最後の史料でもあり⁵⁾、両者が共存していたことがわかる唯一の直接的な証拠である。さらに、その内容には、賃借料の支払い方法およびその取扱い方、賃借地の利用方法についての規定が含まれており、財政史の文脈において史料価値が非常に高い碑文である。

1) 碑文の公的性格を扱った代表的研究として、Sickinger, J. P. (1999), *Public Records and Archives in Classical Athens*, Chapel Hill などがある。

2) コラクレタイの業務について、主に伝アリストテレス『アテナイ人の国制 (以下 *Ath. Pol.*)』47.3–5, 48.1–2にある前320年ごろの財政制度との関係が議論の焦点となってきた。近年では、予算財政制度が存在しなかった前5世紀の慣行について、*Ath. Pol.* の説明を当てはめることには消極的な意見が一般的である。詳しくは、Rhodes, P. J. (1972), *The Athenian Boule*, Oxford, pp. 102–105; Samons, L. J. (2000), *Empire of the Owl: Athenian Imperial Finance*, Stuttgart, pp. 58–59.

3) =Osborn, R. and Rhodes, P. J. (2017), *Greek Historical Inscriptions 478–404 BC*, Oxford, No. 167.

4) *Ath. Pol.* 47.5, 48.1–2. 詳しくは、Rhodes, P. J. (1981), *A Commentary on the Aristotelian Athenaion Politeia*, Oxford, pp. 557–560. アボデクタイの創設時期については議論があり、史料の欠如のみを根拠に時期を推定することに対して疑問が呈されている。現在は、クレステネスの改革あるいはそのすぐ後の時期とする説が優勢。詳しくは、Rhodes, P. J. (2013), ‘The Organization of Athenian Public Finance’, *G&R* 60, p. 211, n. 54; Van Wees, H. (2013), *Ships and Silver: Taxes and Tribute: A Fiscal History of Archaic Athens*, London, p. 43, n. 19.

5) 前414年に上演されたアリストファネス『鳥』1541にもコラクレタイへの言及がある。これらを踏まえ、コラクレタイは前411年の四百人寡頭政権による改革の際に廃止されたとみるのが定説となっている。詳しくは、Rhodes, (2013), pp. 214–215.

本調査ではまず、IG P84の外形的特徴を観察した。この碑文の上部1/3ほどの部分にはレリーフが施されているが、残念ながらノミで潰されており、その表象内容を分析することはかなわなかった。このような上部にレリーフを施した碑文形式はドキュメントレリーフと呼ばれ、アテネでは前430年ごろから発達した形式であり、多くの場合、決議内容を象徴する神格を表象している⁶⁾。IG P84のレリーフも類似のものであった可能性が高く、実際に右側中央部に辛うじて髪とおぼしき浮彫の痕跡を確認することができた。従って、もともとこの聖域に祀られていたと思われるネレウスともう一人の人物の表象があったのではないかと考えられている⁷⁾。

この石碑に限らず、石材としての再利用に伴う再加工の痕跡は、碑文博物館所蔵の多くの石碑で確認することができた。それらの観察を通じて、現存する石碑史料とは、時間の淘汰を掻い潜り、偶然残ったものであるということを実感することができた。史料を分析するにあたり、そのような偶然性と遍在性を踏まえることの重要性や、現存する史料のみから全体像を再構築することの危険性を認識することができたことは、本調査から得た大きな学びであった。

コラクレタイが出資している石碑19例のうち、ドキュメントレリーフが確認できるものは2例に留まる⁸⁾。碑文規格の不均一性を整理するため、碑文博物館所蔵の他のコラクレタイ記載碑文と規格の比較検討を試みた。観察することができた該当碑文の一つ IG P71は、「トゥディッポスの決議」として知られるデロス同盟貢租表の一部である。両者の石碑サイズを比較すると、IG P84の高さは約1mであったのに対し、IG P71は自分の身長を優に超えるサイズであった。刻文されている文字数を比較すると、前者はストイケドン52文字・合計1886程度であるのに対し、後者はストイケドン70文字・合計4074文字程度（貢租表部分は除く）である。これら石碑規格の違いは、コラクレタイによる支出額が一定ではなかった可能性を示唆している。先行研究では、国有地であるペンテリコン山産出の大理石を利用できたことなどから、石碑建立資金に対する支出は材料調達費ではなく、石工への報酬支払であったことが指摘されている⁹⁾。ポーレータイ（契約官）の関与と、ドキュメントレリーフおよび刻文技術の専門性を勘案すれば、コラクレタイの支出先が石工であったことは確実だろう。一方で、前4世紀以降の石碑には、具体的な支出額を刻文する例が複数例存在する¹⁰⁾。具体的な金額決定方法については議論が分かれているが、何らかの基準を参照し作業量に応じて決定されていたという点では一致している¹¹⁾。この議論を踏まえると、レリーフの有無にも金額差が設定されていたと考えるのが妥当だろう。以上のような石碑規格における不均一性を踏まえると、コラクレタイによる出資額は斉一的なものではなく、アドホックな決定を反映していた可能性が高いことがわかる。

また、建立年代も考慮する必要があるとはいえ、現在確認できるコラクレタイ出資碑文のうちレリーフが施されている2例がどちらも特定の聖域に設置されるべき旨が明言されている点は興味深い一致といえ

6) 例えば、サモス人顕彰碑文 (IG P 127) では、アテネの主神アテナとサモスの主神ヘラが手を取り合う姿を表象することで、両国間の友好関係を表現している。

7) 例えば lines. 27–28では、この聖域は「ネレイオン (ἐν τοῖς Νηλείοις)」と表記されており、ネレウスを軸とする何かしらの建物あるいは領域が存在していたことが窺われている。Robertson, N. (1988), 'Melanthus, Codrus, Neleus, Caucon: Ritual Myth as Athenian History', *GRBS* 29, pp. 225–226は、ネレウスとその父コドロスの表象であったと想像している。パシレイアの表象については、Shapiro, H. A. (1986), 'The Attic Deity Basile', *ZPE* 63, pp. 134–136 に詳しい。

8) IG P7, 11, 23, 71, 75, 78, 80, 82, 84, 89, 130, 136, 153, 159, 165, 180, 193, 195, 200. ドキュメントレリーフが確認できるもう一つのコラクレタイ記載碑文は、ペンデイス信仰に関する決議 IG P136である。

9) Langdon, M. K. (1991), 'Poletai Records', in *The Athenian Agora XIX*, (ed.) Lalonde, G. V., Langdon, M. K. and Walbank, M. B., Princeton, p. 62, n. 30; Loomis, W. T. (1998), *Wages, Welfare Costs and Inflation in Classical Athens*, Michigan, p. 121.

10) 金額が明示されている石碑のリストは、Loomis, (1998), pp. 121–157.

11) Loomis, (1998), pp. 158–165.

る¹²⁾。これは、これらの石碑が決議内容の公示だけでなく、聖域を装飾するという役割も担っていたことを反映しているのではないだろうか¹³⁾。このような用途上の要求が石碑規格へどのように反映されていたのかについては、今後、石碑規格と奉納場所を照らした体系的調査が必要となる。

本調査を通じた一番の目標であった *IG I³84* のレリーフの観察は、当初の計画通り果たすことはできなかった。しかし、モノとして実物の史料をみることで、石材の二次利用の影響や、文字の視認性や建立場所、展示方法など、これまで自身の発想になかった側面から考察することができた。現地調査の価値とは、計画性に基づくデータの取得に限らず、まったく新しい疑問に出会う機会にあるのではないだろうか。歴史を考察するにあたり、文字と格闘するだけでなく、時折顔をあげ、モノとしての史料がどのような風景の中で存在していたのかに目を配ることは、思考に鮮やかさをもたらしてくれる。現地調査の価値は、現地で生活するという総合的な経験の中にあると振り返る。

12) ほとんどの例は設置場所としてアクロポリスを指定している。上記19例のうちアクロポリスとわかる、または少なくともそのように復元されているものは13例。特定の聖域を指定している、またはそのように復元できるものは4例。ただし、*IG I³78* はアクロポリスとエレウシスの両方へ建立を命じている。建立場所へ言及がないと思われるのは2例。

13) 碑文という形式が奉納物から発展したことを指摘した先行研究として、Meyer, E. A. (2013), 'Inscriptions as Honors and the Athenian Epigraphic Habit', *Historia* 62, pp. 453–505がある。

城郭瓦生産の起源と展開を探る——清須城造瓦工房の実態解明に向けて

小出一磨 考古学分野・専門 博士前期課程2年

はじめに 織豊期～近世の城郭建築に用いられる部材の一つに屋根を覆う瓦が存在する。城跡で実施される発掘調査では瓦が大量に出土することがあり、天守や櫓をはじめとする城郭建築の存在・性格を明らかにする上で重要な遺物として認識される。

本研究プロジェクトでは、織豊期に尾張の中心であった清須城と他地域で用いられた瓦の技術的特徴を比較することで、城郭瓦生産の起源及び展開を考えた。調査奨励金は、資料調査を行う上で必要経費となる交通費及び宿泊費として使用した。

調査概要 本研究プロジェクトでは、4つの機関（安土城郭調査研究所、大和郡山市、唐招提寺、京都府埋蔵文化財調査センター）における資料調査、並びに3つの城跡・寺院（安土城、大和郡山城、法隆寺）における現地踏査を実施した。これらは先行研究において清須城所用瓦との関係が示されている、あるいは清須城と同じ文様構成の瓦が出土している城郭・寺院である。なお、本プロジェクトの枠外ではあるが、清須城、犬山城、岐阜城、松ヶ島城といった濃尾・伊勢地域で出土した城郭瓦の調査も並行して実施した。

調査方法 瓦の調査は、肉眼観察による技術的特徴の整理、標準土色帖を用いた色調の記録、および写真撮影のサイクルで進めた。肉眼観察では、瓦当接合法（山口2017）や面取り形態（山下2020、鈴木悠2025）といった先行研究で示される瓦の技術痕跡、ならびに自身が設定した胎土・焼成の特徴（小出2025）を整理し、製作技術的特徴の把握や生産年代の推定のための基礎データを収集した。色調の記録では、瓦の表面及び破断面の色調を記録することで、先述した焼成技術を把握するための基礎データを収集した。写真撮影は、持参した一眼レフカメラ（Canon EOS Kiss X8i）・撮影スタジオ（HAKUBA 撮影ボックス40）・三脚を用いて実施し、資料全体ならびに製作時の痕跡や表面・破断面の特徴を中心に撮影した。なお、色調記録のため、グレーカードを用いた写真撮影を行い、保存形式はRAW+JPEGとした。

安土城出土瓦の調査、安土城跡の現地踏査 安土城出土瓦の調査は、2025年6月4～6日、同24～26日に滋賀県近江八幡市の安土城郭調査研究所にて実施した。この調査では、安土城跡で出土した軒平瓦135点、軒丸瓦63点、丸瓦29点の計227点を実見した。当初の計画では、30点／調査日数を目安に調査資料の点数を算定していたため、想定よりも良い時間配分で調査を進めることができたと言える。また、2025年11月9日には安土城跡で現地踏査を実施した。この踏査では、実際に瓦が出土した地点を訪れることで、出土資料の性格に対する理解が深まった。

大和郡山城出土瓦の調査、大和郡山城の現地踏査 大和郡山城出土瓦の調査は、2025年7月7～10日に奈良県大和郡山市の大和郡山市文化財収蔵庫にて実施した。この調査では、大和郡山城跡で出土した軒平瓦55点、軒丸瓦60点、丸瓦9点の計124点を実見した。したがって、30点／調査日数を目安とした当初の算定通りに調査を進めることができたと言える。また、2025年7月9日の資料調査後には大和郡山城跡で現地踏査を実施した。安土城と同じく、実際に瓦が出土した地点を訪れることで、出土資料の性格に対する理解が深まった。

法隆寺の現地踏査 法隆寺における現地踏査は、2025年11月3日に実施した。この踏査では、現存する法隆寺の建築物にどのような瓦が葺かれているかを目視で確認し、伽藍ごとの特徴を推察するに至った。特筆すべき発見としては、大和郡山城や聚楽第で確認される軒平瓦（261A・261B）が西院伽藍の回廊東側を中心に200点以上確認されたことが挙げられる。法隆寺西院伽藍の建築物は7世紀の築造であるが、繰り返し修理が行われているため、近隣城郭と同じ文様の瓦が葺かれていると考えられる。ただし、清須城と同じ文様構成を持つ軒平瓦（279B）の使用は確認することができなかった。

唐招提寺出土瓦の調査 唐招提寺出土瓦の調査は、2025年11月4日に奈良県奈良市の唐招提寺境内にて実施した。この調査では、唐招提寺で出土した軒平瓦11点、軒丸瓦14点の計25点を実見した。30点／調査日数を目安とした当初の算定通りに調査を進めることができたと言える。

聚楽第出土瓦の調査 聚楽第出土瓦の調査は、2025年11月10日に京都府向日市の京都府埋蔵文化財調査センターにて実施した。この調査では、聚楽第東堀で出土した軒平瓦45点を実見した。30点／調査日数の目安よりも良い時間配分で調査を進めることができたと言える。

研究成果 まず、城郭専用瓦の起源と評価される安土城所用瓦の調査では、丁寧な調整や色調などその特徴を深く理解するに至った。そして、S字状水切り（山口 2018）や金箔施工部位（鈴木正 2019・2021）、丁寧な調整（鈴木正 2021、山崎 2008）といった特定の属性で清須城 H111 型式と技術的特徴の類似性が言及されていた瓦、かつ清須城 H112 型式の文様構成の源流にある瓦の調査を実施することで、清須城所用瓦の製作主体や生産年代を考えるための重要な材料を得た。安土城所用瓦の調査は、修士論文において濃尾・伊勢地域における城郭瓦の生産開始年代を評価することに繋がった。

次に、清須城 H111 型式と文様構成が一致する聚楽第 E 類・大和郡山城 203A・唐招提寺出土瓦の調査では、胎土・法量・調整・焼成といった様々な属性の特徴から、各資料の生産年代を考える上で重要な材料を得た。一連の調査成果は、清須築城に伴う造瓦活動の展開を近江や山城、大和における瓦生産と関連付けて評価することに繋がった。

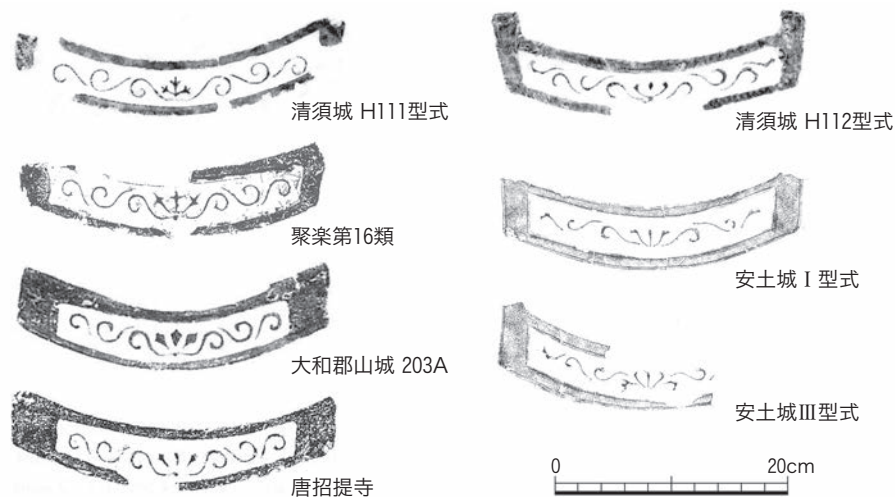


図1 本研究プロジェクトに関わる軒平瓦（抜粋）
※安土城出土軒平瓦の型式名は山口（2017）に基づく

今後の展望 本研究プロジェクトの遂行ならびに修士論文『織豊期瓦生産の導入と展開—製作工程を踏まえた考察—』の執筆では、濃尾平野や大和盆地といった一定の地域で展開する瓦生産の特徴に注目した。こうした特徴は従来の城郭研究で注目された政治的な瓦生産のあり方とは異なり、製作主体である技術集団ならびに地域社会の視点から瓦を検討することで、築城に関わる手工業生産を詳しく評価することができると考える。今後は、中近世移行期に各地で行われた大規模築城で、技術集団がどのように従事し、地域社会がどのように対応したのかを瓦生産の起源・展開からさらに考えたい。

経験談とアドバイス 本研究プロジェクトでは計5回の調査旅行を実施し、多くの瓦を実見する機会を得た。調査前にはメールや電話などで調査先の機関に申請を行ったが、この際は時間的に余裕を持ったスケジュール調整が求められる。また、調査希望日の候補を複数提示することで円滑な日程調整が可能になるだろう。

調査資料の選定では、30点／調査日数を目安にすることで調査当日の作業をイメージし、研究目的に沿っ

た資料調査にできるよう心がけた。また、事前に雛形となる表データ (Excel) を作成することで、現地で素早くデータを入力・確認できるようにした。こうした事前準備は調査当日のロスタイムを減らし、多くの時間を現地での調査研究に費やす上で重要だと考える。

調査日程については、現地踏査を初日、資料調査を2日目に行うことで、2日目の朝から資料調査を行うことができるように調整した。名古屋からの調査旅行となる場合、現地への移動と宿へのチェックイン、調査先への移動で午前のお大半が埋まる可能性が高い。そのため、現地踏査を初日の午後に行い、午前中から動くことのできる2日目以降に資料の実見を行った。こうした調整も、多くの時間を資料実見に費やすために重要であろう。

おわりに 本報告書では、研究プロジェクト「城郭瓦生産の起源と展開を探る—清須城造瓦工房の実態解明に向けて—」の概要と成果、ならびにプロジェクト遂行における経験談とアドバイスをまとめた。特に、調査準備から当日に至るまで円滑に調査研究を行うためのアドバイスを多く記したため、参考になれば幸いである。

そして、本研究にあたっては、指導教官として終始多大なご指導を賜った名古屋大学大学院人文学研究科教授梶原義実氏、同准教授中川朋美氏に深く感謝申し上げる。また、資料調査をはじめ下記の方々及び機関には多くの便宜を図っていただき、多大なご助力ならびに貴重なご助言をいただいた。心より感謝申し上げる。

青山加奈子、芦田淳一、伊賀高弘、石田太一、小野大輔、京都府埋蔵文化財調査研究センター、近藤真愛、佐藤佑樹、滋賀県文化スポーツ部文化財保護課、十文字健、鶴見泰寿、唐招提寺、松田篤、大和郡山市まちづくり戦略課文化財保存活用係 (五十音順)

最後に、研究遂行にあたっては、名古屋大学人文学研究科における「学位論文のための研究奨励金」の助成を受けた。今年度より、交通費に加え宿泊費の補助が実現したことでより円滑な調査研究が可能となった。すべての関係者の方に感謝を申し上げる。

参考文献

- 小出一磨 (2025) 「胎土・焼成からみた織豊期瓦の分析—瓦製作工程とその痕跡を踏まえた考察—」『第43回考古学研究会東海例会資料集』、40～49頁、考古学研究会東海例会：名古屋。
- 鈴木正貴 (2019) 「清須城出土金箔押軒瓦の基礎的整理」『愛知県埋蔵文化財センター研究紀要』第20号、61～74頁、愛知県埋蔵文化財センター：弥富。
- 鈴木正貴 (2021) 「清須城出土軒瓦の変遷と城郭」『城郭研究と考古学—中井均先生退職記念論集—』、328～337頁、中井均先生退職記念論集刊行会：彦根。
- 鈴木悠介 (2025) 「織豊期瓦の製作技法的研究」『第43回考古学研究会東海例会資料集』、30～39頁、考古学研究会東海例会：名古屋。
- 山口誠司 (2017) 「安土城所用瓦の再考—軒平瓦の製作技法を中心に—」『淡海文化財論叢』第9輯、150～155頁、淡海文化財論叢刊行会：大津。
- 山口誠司 (2018) 「安土城所用瓦の再考(二)—軒平瓦Ⅷ型式に着目して—」『淡海文化財論叢』第10輯、137～141頁、淡海文化財論叢刊行会：大津。
- 山崎信二 (2008) 『近世瓦の研究』、同成社：東京。
- 山下大輝 (2020) 「中世末期播磨・畿内における瓦工人系統再考」『考古学研究』第67巻第2号、36～55頁、考古学研究会：岡山。

図版出典

- 愛知県埋蔵文化財センター (2002) 『清洲城下町遺跡Ⅷ』愛知県埋蔵文化財センター調査報告書第99集、愛知県埋蔵文化財センター：弥富町。
- 財団法人京都府埋蔵文化財調査研究センター (1993) 『京都府遺跡調査概報』第54冊、財団法人京都府埋蔵文化財調査研究センター：向日。
- 滋賀県教育委員会 (2000) 『特別史跡安土城跡発掘調査報告10』主郭西面・搦手道湖辺部の調査、滋賀県教育委員会・滋賀県安土城郭調査研究所：大津、安土町。
- 奈良県教育委員会他 (1995) 『唐招提寺防災施設工事・発掘調査報告書』、唐招提寺：奈良。
- 大和郡山市 (2021) 『郡山城跡の研究1 天守台展望施設整備事業に伴う調査報告』、大和郡山市：大和郡山。

安部ヨリミの創作活動とその生涯に関する伝記的研究

倉地智哉 日本文化学分野・専門 博士前期課程2年

はじめに 本調査は、「安部ヨリミの創作活動とその生涯に関する伝記的研究」を題目として、名古屋大学大学院人文学研究科が推進する2025年度「学位論文のための研究奨励金」(調査奨励金)の研究助成を受け、作家・歌人である安部ヨリミの創作活動とその生涯を伝記的に明らかにしたものである。なお、本調査は、名古屋大学大学院人文学研究科運営委員会の研究倫理審査の承認（承認番号：NUHM-25-24）を得た。

調査の目的 本調査は、2024年度に発表した「安部ヨリミに関する基礎的研究：童話「太郎さんと鼻」他一編と書簡二通紹介及び解題」（『解釈』71巻1号、解釈学会、2025年2月）に基づき、安部ヨリミに注目して、これまで断片的にしか語られてこなかったその創作活動と生涯を解明することを目的とした。これまで、東京でのプロレタリア文学運動への参加、満洲での童話の創作、引揚げ後の作歌活動など、その多様な文学活動は十分に知られてこなかった。ヨリミがどのような表現を追求し、どのような社会的思想を背景として創作活動に取り組んでいたのかを明らかにすることが、本調査の主眼であった。

調査の方法 三浦綾子記念文学館、旭川文学資料館、旭川市東鷹栖公民館等においてヨリミに関連する資料を閲覧した。併せて、井村圭氏、吉永一江氏、安部宏和氏ら近親者に対して聞き取り調査を行った。

調査の成果 2025年8月25日に、MIRAIYA Bookmark Lounge 旭川駅前店において井村春光氏（ヨリミの二男）の御令息である井村圭氏に聞き取り調査を行い、さらに、春光氏の直筆ノートをお借りした。27日には、難波真実氏らのご協力を賜り、三浦綾子記念文学館においてヨリミが参加していた旭川アララギ短歌会の資料等を閲覧した。29日には、旭川市東鷹栖公民館館長らのご協力を賜り、同館において渡辺三子氏（ヨリミの夫である安部浅吉氏の実姉である田中ワサ氏の御令嬢）の旧蔵資料等を閲覧し、さらに、公房氏や春光氏に関する映像資料をお借りした。30日には、東延江氏や香澤章俊氏らのご協力を賜り、旭川市文学資料館において旭川アララギ短歌会の歌誌や北海道庁立旭川高等女学校の同窓会誌等を閲覧した。31日には、森田庄一氏らのご協力を賜り、飯澤ハルメ氏（ヨリミの実姉）の御令孫である吉永一江氏のご自宅で吉永氏に聞き取り調査を行い、その後、浅吉氏（ヨリミの夫）の実家である安部宏和氏（浅吉氏の実姉である安部シナ氏の御令孫）のご自宅で安部氏ご夫妻にお話を伺った。

以上の調査によって、これまで断片的にしか把握されていなかったヨリミの創作活動と生涯の具体的様相が明らかとなった。井村圭氏への聞き取り調査では春光氏とヨリミの関係が複数の具体的事例から明らかとなった。また、三浦綾子記念文学館や旭川市文学資料館における調査からは、ヨリミの旭川時代の作歌活動の全体像や、旭川高等女学校時代の教育内容に関する多数の資料を収集することができた。旭川市東鷹栖公民館における調査からは、安部家のルーツに関する資料や多数の家族写真が確認され、ヨリミの生涯の理解に資する重要な情報を得た。吉永一江氏や安部宏和氏ご夫妻への聞き取り調査からは、家族内で共有されてきたエピソードを収集でき、文献資料のみでは捉えきれない生活史的側面を具体的に描出することが可能となった。本調査で収集した一次資料の精査と翻刻、そして既存資料との照合を進めることによって、ヨリミの作品解釈及び文学史的評価の再検討における一層の進展が予測される。

主な業績等 本調査の主な業績は以下の通りである（2026年3月現在）。

[雑誌論文]（計9件）

- ①倉地智哉、「安部ヨリミの作歌活動とその晩年：旭川アララギ短歌会・かぎろひ詩社発行資料と『短歌研究』・『短歌』掲載短歌一二〇首紹介及び解題」『西日本国語国文学』第12号、西日本国語国文学会、2025年8月、pp. 45-59、査読有。
- ②倉地智哉、「安部ヨリミの旭川時代とその短歌：旭川アララギ短歌会の歌誌と年刊歌集を事例として」『月

刊もぐら通信』第206号、安部公房の広場、2025年10月、pp. 6-15、査読無。

③倉地智哉、「文学碑めぐり(62) 安部公房記念碑（東鷹栖・近文第一小学校）：安部公房の北海道体験」『解釈』第71巻4号、解釈学会、2025年11月、pp. 56-58、査読有。

④倉地智哉、「安部ヨリミの札幌時代とその短歌：かぎろひ詩社の歌誌と記念合同歌集を事例として」『月刊もぐら通信』第207号、安部公房の広場、2025年11月、pp. 7-17、査読無。

⑤倉地智哉、「安部ヨリミの創作活動とその生涯：随想「明石先生の意義ある一言」他一編と批評三編紹介及び解題」『文藝空間』第18号、文藝空間会、pp. 18-25、査読有。

⑥倉地智哉、「井村春光の創作活動とその生涯：北海道詩人から皮膚科医への変貌を中心に」『解釈』第72巻1号、解釈学会、2026年2月、pp. 64-73、査読有。

⑦倉地智哉、「安部ヨリミの入間時代とその短歌：『短歌研究』と『短歌』の読者短歌欄を事例として」『月刊もぐら通信』第210号、安部公房の広場、2026年2月、pp. 15-24、査読無。

⑧倉地智哉、「東京女子高等師範学校と〈赤瀾会〉：山口小静と安部ヨリミの社会主義運動を中心に」『早稲田大学国際文学館ジャーナル』第4号、早稲田大学国際文学館、2026年3月、pp. 182-194、査読有。

⑨倉地智哉、「安部ヨリミ研究に関する成果及び展望：安部公房研究における先行調査と伝記研究の意義」『国語論集』第23巻、北海道教育大学釧路校国語科教育研究室、2026年3月、pp. 183-189、査読有。

[口頭発表] (計4件)

①倉地智哉、「安部ヨリミの創作活動とその生涯に関する伝記的研究：プロレタリア作家から歌人への変貌」第48回国際日本文学研究集会、2025年5月11日、国文学研究資料館。

②倉地智哉、「井村春光の創作活動とその生涯に関する伝記的研究：北海道詩人から皮膚科医への変貌」日本近代文学会東海支部第80回研究会、2025年8月3日、愛知淑徳大学星が丘キャンパス。

③倉地智哉、「満鉄における連帯意識と融和的精神の諸相：満鉄社員会機関誌『協和』掲載の児童文学を事例として」2025年度日本児童文学学会9月例会、2025年9月13日、オンライン。

④倉地智哉、「札幌医科大学学友会々誌『ARTERIA』に関する基礎的研究：井村春光と渡辺淳一を中心に」第75回西日本国語国文学会福岡大会、2025年9月14日、福岡女学院大学。

付記 本稿は、2026年3月2日の名古屋大学大学院人文学研究科教育研究推進室による2025年度調査奨励金報告会（オンライン開催）での個人報告に基づく。貴重なお意見を賜った方々に感謝申し上げます。

Prostitution and Power:

Investigating Representations of Prostitution in Colonial Taiwan (1896–1937)

LAM Hiu Yee G30 「アジアの中の日本文化」プログラム 博士前期課程2年

In modern Japan, the issue of prostitution has provoked heated debate among different social sectors. Over the years, government officials, Japanese intellectuals, Christian organizations, and Japanese overseas consulars have depicted prostitutes in different ways to express their various concerns and visions of the nation and empire building project, international reputation, modernization and civilization, women's rights and status, and social progress. After setting up a modern licensed prostitution system in mainland Japan during the early Meiji period, the system was subsequently implemented in colonial Taiwan in 1896, one year after Japanese acquisition of the island in 1895. Similarly, the prostitution issue in colonial Taiwan also caused widespread public debate. My research project explores discourses on prostitution in colonial Taiwan through investigation of colonial Taiwanese official periodicals and popular magazines. Focusing on the prewar period, the investigation spans from 1896, when the licensed prostitution system was implemented in colonial Taiwan, to 1937, before wartime mobilization. I research three types of periodicals—police journals, social work journals, and popular women's magazines—to understand how different groups articulated their own concerns and goals through discussions of the prostitution issue. In particular, I explore *Taiwan Keisatsu Kyōkai Zasshi* and *Taiwan Keisatsu Jihō*, *Shakai Jigyō no Tomo*, and *Taiwan Fujinkai* for each of the aspects respectively.

Because *Taiwan Fujinkai* was only available to access in Taiwan, I applied for the research grant to visit National Taiwan Library. I conducted this archival work at National Taiwan Library from March 1st to 6th, 2026, reviewing four years (1934–1937) of publications of *Taiwan Fujinkai* to collect sources related to my research. In addition, I also had the chance access the other two periodicals in print form.

This fieldwork allowed me to include discourses of prostitution as demonstrated in *Taiwan Fujinkai* into my analysis, greatly contributing to my research topic. Utilizing the discourse of prostitution, writers in *Taiwan Fujinkai* depicted and conveyed different ideas of women. For one, they contrasted between prostitutes and housewives to emphasize the importance of being a “good wife and wise mother” (*ryōsaikenbo*). For another, they challenged the unequal sexual norms for men and women in which society demanded chastity only from women, and urged women not to give in and be permissive towards their husbands' misconduct. As a discursive tool, the discourse of prostitution was also used to legitimate the Japanese colonial mission of moral suasion (*kyōka*) on the Taiwanese society. Pleasure workers served as a negative expression for the writers to criticize Taiwanese traditional customs and images of womanhood, which was used as a means to justify the colonial goal to implement correction on the colonial subjects.

In terms of research difficulties, I encountered several challenges during the archival work. The first challenge was the language of the historical sources. Because of the linguistic differences between historical documents and modern Japanese language, I required more time for reading and understanding the texts. At the same time, as they were historical documents published in the modern period that survived for decades, the printings were sometimes illegible or even damaged, posing additional difficulties. Nevertheless, throughout the fieldwork I gradually adapted and improved my skill of reading historical sources through these practical trainings in archival work. Third, I also faced challenges in skimming through all the sources in such a short time. To resolve the problem of time constraint, I planned my schedule for subsequent days based on the progress of the first day, to make sure I was able to read through all the necessary documents.

Finally, I would like to express my sincere gratitude for the research grant support. This fieldwork has been a highly valuable research experience which will contribute greatly to my academic growth in conducting historical research. This research would not have been possible without this support.

共感覚メタファーの通言語解釈調査

森 真衣 英語学分野・専門 博士前期課程2年

はじめに 本研究の目的は、共感覚メタファーという言語現象と、感覚間協応という心理現象の関連性を検証することである。調査奨励金の申請時には、まずは共感覚メタファーのみを取り上げ、その特性を探究することを目的として申請を行ったが、その後計画を変更し、共感覚メタファーと感覚間協応の関連性を直接検証する形で調査を行うこととした。よって「共感覚メタファーの通言語解釈調査」は行っていないが、研究の趣旨、目的などの大枠は変わっていないため、タイトル等を変更しないこととした旨を最初に述べておく。

共感覚メタファーとは、*a sweet voice*／「甘い声」(味覚→聴覚) や *a warm color*／「暖かい色」(触覚→視覚) など、形容詞が本来意味する感覚とは異なる感覚の名詞を修飾する言語現象である。感覚間協応とは、甘さと丸さや、高音と明るさがマッチするように感じるなど、異なる感覚刺激の間に適合性が見出される心理現象である。異なる感覚を跨ぐという点で共感覚メタファーと感覚間協応は類似している。このような類似性などを基に、一部の言語学者は心理的な連想関係である感覚間協応が共感覚メタファーを動機づけていると主張している (Winter, 2019; O'Malley, 1957)。一方で一部の心理学者は逆に、共感覚メタファーが感覚間協応を動機づけることがあると主張しており、言語学と心理学では因果関係の想定が逆になっている (Im Schloss & Kuehnl, 2019; Martino & Marks, 1999)。本研究は、両者の関連性を現象上の類似性などに求めてきた先行研究に対して、より詳細に二つの現象が対応しているかを検証した。

調査方法 調査はオンラインプラットフォーム Prolific を用いて実施し、総参加者数は180人であった。参加者には謝金として£2.5を支払った。なお、今回の実験は全て英語で行い、参加者も英語のモノリンガルを対象とした。調査では、共感覚メタファーが表す意味 (例: 「甘い音」が表す音) が、感覚間協応のパターン (e.g., 「甘い味」から連想される音) と一致しているかを検証した。共感覚メタファーの意味及び感覚間協応のパターンは Semantic Differential (SD) 法 (Osgood et al., 1957) を利用して調べた。SD 法とは、反対語の形容詞対から構成される尺度について、数段階での評価を行う方法であり、今回は七段階で行った。例えば、*a sweet sound* が表す音と *a sweet taste* という字義通りの表現から連想される音が quiet または loud かを七段階で評価させた。実験刺激の共感覚メタファーは体系的な方法で選定した形容詞と名詞を組み合わせることで作成し、SD スケールは各感覚 (触覚・味覚・嗅覚・聴覚・視覚) について固有のスケールを5つずつ先行研究から選出した。

結果と考察 例えば、*a fluffy sound* について、quiet (1)—loud (7) スケールの評価の参加者間平均は2.17であった。一方 *a fluffy touch* から連想される音の同スケールの参加者平均は2.00であり、共に比較的静かな音として評価されたことが分かる。これらの対応する共感覚メタファーと感覚間協応をペアにして散布図にしたものが図1である。

統計モデルを用いてこれらの共感覚メタファーと感覚間協応の評価の関係を検定すると、両者の間には有意な線形関係があった ($r=0.89$, $p<.001$)。この結果から、共感覚メタ

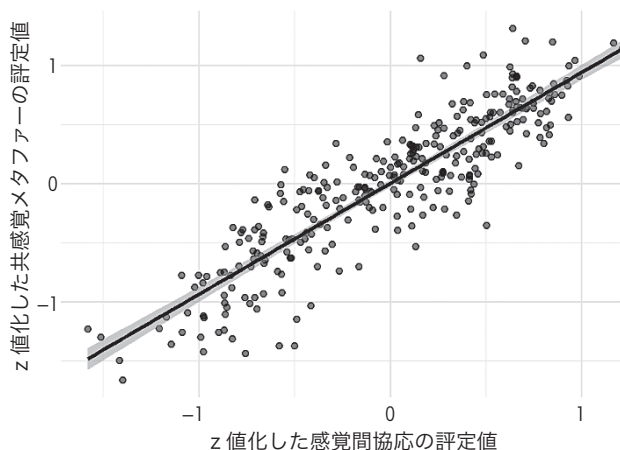


図1 共感覚メタファーと感覚間協応の評価

ファーが表す意味と感覚間協応のパターンの間には強い対応関係があることが明らかになった。一方で *a sour smell* という共感覚メタファーは比較的 *dirty* なにおいを表すと評定される一方で、*a sour taste* からは比較的 *clean* なにおいが連想されるなど、個別に見ると相対的に一致しないペアもあった。これらのものについては、共感覚メタファーが百科事典的知識と呼ばれる、言語表現に付随する固有の知識や情報を喚起することで感覚間協応と逸脱すると考えられる。例えば、*a sour smell* という表現には「腐っている」という知識が付随する。一方で *a sour taste* には「腐っている」という情報は必ずしも含まれず、オレンジやレモンなどの柑橘類を連想することで *clean* なにおいが連想されるものと考えられる。

また、共感覚メタファーの評定と感覚間協応の評定の間の対応関係について、共感覚メタファーの慣習度や形容詞・名詞が属する感覚によって差があるかを検証したところ、いずれも有意差は見られなかった。一方で、評定に用いた SD スケールによっては、共感覚メタファーと感覚間協応の評定の対応度（評定間の差の絶対値）に有意差が見られた。bad—good、quiet—loud や rough—smooth などでは共感覚メタファーと感覚間協応の評定間の差が小さかったのに対して、low-pitched—high-pitched や red—not red などでは両者の評定間の差が大きかった。前者の評定間の差が小さかったスケールの共通点として、スケールを構成する形容詞の感情価（i.e., ポジティブ／ネガティブな意味合いを数値化したもの）（Warriner et al., 2013）が対照的、つまりスケールが感情と結びついているということが挙げられる。共感覚メタファーと感覚間協応は共に感情メカニズムが関与していると先行研究で指摘されている（Winter, 2019; Di Stefano & Spence, 2024）ことと、感情と結びつく SD スケールでより両者が一致するという今回の結果を踏まえると、共感覚メタファーと感覚間協応は同じ感情メカニズムを媒介として繋がっている可能性が示唆される。

おわりに 本研究によって、先行研究において前提視されていた共感覚メタファーと感覚間協応の関連性の実証されただけでなく、独自の百科事典的知識を喚起し、感覚間協応と乖離する共感覚メタファーの存在や、共通の感情メカニズムが存在する可能性などが示された。本調査において調査奨励金は参加者への謝金として使用した。

参考文献

- Winter, B. (2019). *Sensory Linguistics: Language, Perception and Metaphor*. Amsterdam: John Benjamins.
- O'Malley, G. (1957). Literary Synesthesia. *The Journal of Aesthetics and Art Criticism*, 15, 391–411.
- Imschloss, M., & Kuehl, C. (2019). Feel the Music! Exploring the Cross-modal Correspondence between Music and Haptic Perceptions of Softness. *Journal of Retailing*, 95, 158–169.
- Martino, G., & Marks, L. E. (1999). Perceptual and Linguistic Interactions in Speeded Classification: Tests of the Semantic Coding Hypothesis. *Perception*, 28, 903–923.
- Osgood, C. E., Suci, G. J., & Tannenbaum, P. H. (1957). *The Measurement of Meaning*. Urbana: University of Illinois Press.
- Warriner, A. B., Kuperman, V., & Brysbaert, M. (2013). Norms of Valence, Arousal, and Dominance for 13,915 English Lemmas. *Behavior Research Methods*, 45, 1191–1207.
- Di Stefano, N., & Spence, C. (2024). Perceptual Similarity: Insights from Crossmodal Correspondences. *Review of Philosophy and Psychology*, 15, 997–1026.

明治前期における吏党支持基盤の形成

野々山 舜 日本史学分野・専門 博士前期課程2年

はじめに 本研究は明治期の日本において存在した、吏党の支持基盤がいかに形成されたかを明らかにするものである。政党は近代以降の日本の動向を左右する存在であり、日本政治史研究は、自由民権運動の系譜を引く民党、特に現在の自由民主党の源流に当たる存在である自由党を中心として研究が進められてきた。その一方、政府側が作り出した政党である吏党は、政府と同一視されたため注目されず、民党に比するとその研究の蓄積は乏しい¹⁾。近年では吏党が民党と政府を仲介することで両者の提携が進み、二大政党制が成立したと再評価する研究が進展している²⁾。しかし先行研究では、吏党の指導者といった上層部に焦点を当てており、選挙で吏党を支持し、その政策に影響を与えた支持基盤についての分析は不足している。そこで本研究では、支持基盤形成の契機として、政府高官である井上馨が主導し、1888年～1889年の国会開設直前の時期に進められた「自治党」構想(政府支持勢力の創設構想)に注目し、吏党支持基盤がいかに形成されたかについて考察することを試みた。

調査の背景 「自治党」に関する先行研究では、中央からの視点の研究³⁾と地方からの視点の研究⁴⁾で断絶しており、中央が構想した政策が、地方側には影響を与えていないという見方で捉えられている。しかし、井上の遊説後にその地方から地方吏党が創設されるなど、吏党の支持基盤形成という面では、「自治党」構想は地方に深く関わっていると考えられる。そのため、本研究では中央と地方の存在を媒介した県知事等の地方官に着目する。そして、井上馨と地方官および、地方官と地方有力者との関係が把握できる史料を調査・分析することによって、「自治党」構想と吏党支持基盤の形成との関係を再検討する。その際、井上が地方遊説を行い、吏党の勢力が強い地方であった愛知県名古屋市を対象とする。

調査の概要 本研究では2回史料調査を行い、その後追加調査を2回行った。

史料調査①—国立国会図書館憲政資料室 閲覧室の利用に際して予約は必要ではないが、入室・閲覧・複写には国会図書館の登録利用者登録カードが必要なため、事前の登録が望ましい。所蔵史料はおおまかに原本・マイクロフィルム・原本の複写冊子の三種類に分かれており、閲覧・複写の手続きが異なる。今回は複写冊子の『井上馨関係文書』を使用した。『井上馨関係文書』は冊子で100冊以上存在する膨大な史料群であり、事前に憲政資料室のホームページで公開されている目録で冊子番号を控えていたため、時間をかけずに必要な冊子を選び取ることができた。しかし、冊子の中に所蔵されている文書は大まかな目録は取られているが、何頁にどの書簡があるかといった情報がないため、目的の書簡を特定するには時間を要した。この調査では、先行研究において引用されている書簡を、引用されている部分以外の内容も含めて調査した。その結果、愛知県知事勝間田稔が名古屋市長の人選について、民党に対抗する人材を重視していることなどが明らかとなった。

史料調査②—山口県文書館 閲覧について予約・登録の必要はなく、写真撮影も許可されているため、印刷

- 1) 吏党を対象とした代表的な研究として、村瀬信一「吏党大成会の動向」(『日本歴史』454号、1986)、村瀬信一「吏党有馬学・三谷博編『近代日本の政治構造』(吉川弘文館、1993)などが存在する。
- 2) 季武嘉也「山縣有朋と三党鼎立論」伊藤隆編『山縣有朋と近代日本』(吉川弘文館、2008)、伊藤陽平『日清・日露戦後経営と議会政治—官民調和構想の相克—』(吉川弘文館、2021)など。
- 3) 坂野潤治『明治憲法体制の確立—富国強兵と民力休養—』(東京大学出版会、1971)、御厨貴『明治国家形成と地方経営』(東京大学出版会、1980)など。
- 4) 高久嶺之介「明治憲法体制成立期の吏党」(『社会科学』21号、1976)、161～206頁、伊藤之雄『立憲国家の確立と伊藤博文—内政と外政—1889～1898』(吉川弘文館、1999)、285～299頁、小林丈広「京都公民会と都市商工業者」(『キリスト教社会問題研究』59号、2010)、73～120頁など。

費はかからなかった。史料についてはホームページ上で検索することが可能であるが、年月日については未掲載であったため、直接現物を確認しなければならなかった。この調査では『吉富家文書』の中に所蔵されている愛知県知事勝間田稔の史料を閲覧したが、本研究の対象年代ではない史料であったため、めばしい史料を見つけることができなかった。

上記2回の調査を行った後、史料の不足が判明したため、追加で2回の調査を実施した。

史料調査③—三重県総合博物館(MieMu) 閲覧については2週間以上前からの予約が必要であり、閲覧希望の史料も前もって伝える必要がある。史料目録については内容の一部も含めてホームページ上で検索が可能であるため、事前に何度も検索をかけて閲覧する史料を選定し、準備を徹底することが望ましい。この調査では、『神富殖産会社資料』の閲覧を行った。その結果、愛知県知事勝間田稔が地方有力者に出した書簡から、「自治党」構想において、地方官が井上と地方有力者の間を仲介したことが明らかになった。

史料調査④—愛知県立図書館 閲覧については事前の予約は必要ない。今回の調査では近代の新聞史料を分析したため、マイクロフィルムでの閲覧を行った。本図書館所蔵のマイクロフィルムは経年劣化が激しく、マイクロフィルムの巻取りが困難であった。図書館職員の方の案内に従い、手動でマイクロフィルムを巻取っていたため、閲覧および複写には多くの時間を有した。この調査では吏党系の新聞であった『金城たよ里』などの閲覧を行った。その結果、『金城たよ里』の社説から、名古屋市の地方吏党「談話会」が「自治党」構想期の井上の遊説に影響を受け、1888年6月ごろに結成されたことを発見した。この記述は「談話会」の名前が他の史料に表出しはじめる時期と一致しているため、その成立時期を裏付ける有力な史料として位置づけることができる。

考察と結果 井上馨が主導した「自治党」構想は民党に対抗するために政府支持勢力を確保する構想であり、その実現には地方有力者の支持が不可欠であった。この構想の実現のため、愛知県知事勝間田稔は井上に対して愛知県で遊説を行うことを依頼し、地方有力者に対しては井上の演説案内を行うなど、両者を繋ぐ役割を担った。また、勝間田は名古屋市長の選出についても民党に対抗できる人材を選ぶことを重視し、「自治党」構想を補助する動きを見せている。井上の遊説に影響を受けて発足した名古屋の地方吏党「談話会」は勢力を拡大し、1889年の市議会議員選挙においては7割以上の議席を占めて民党の勢力を凌駕し、1890年の第一回衆議院議員選挙では吏党系候補者を支援して当選させるなど、名古屋市において吏党の支持基盤として勢力を拡大した。以上より、「自治党」構想は地方官を媒介とした人的結合を通じて、地方における吏党支持基盤形成に一定の影響を与えたと考えられる。なお、「談話会」の具体的な組織構造や勝間田稔を介さない井上馨との関係性などについては、筆者の力不足のため検討中であり、今後の課題としたい。

本調査で得られた教訓は、調査の際には不測の事態が起きることを想定し、入念な準備が必要であるということである。閲覧が予約制であり、見る史料に限られる所蔵先については、ホームページや目録などを何度も閲覧し、入念な準備を行ったうえで調査を行うことが望ましい。その際、閲覧史料の情報が予想外に少なく時間が余ってしまう可能性や、所蔵先の機材トラブルなどによって閲覧時間が短くなる可能性など、想定外の事態に備えた準備も必要である。そのため、閲覧する史料に優先順位をつけるなどして、最低限見る史料と可能であるならば閲覧する史料に分類し、調査時間に応じて臨機応変に調査を行うことが必要であると今回の調査で実感した。

ローマ帝政前期エジプトにおける精神文化の変容——皇帝崇拜の分析を通じて

佐藤力矢 西洋史学分野・専門 博士前期課程2年

はじめに 約300年間ギリシア系のプトレマイオス朝の支配下にあったエジプトは、前31年のアクティウムの海戦を経てローマ帝国の属州に編入された。以後、この地は土着のエジプト人に加え、ギリシア人、そして新参のローマ人など多様な民族が共存する地域となった。このように複雑な文化的背景を有するエジプトを遠隔で統治するために、歴代ローマ皇帝たちは社会制度の領域だけでなく、宗教をはじめとした在地の精神文化の領域においても新たな秩序を確立する必要があったと考えられる。

ローマによる属州に対する宗教面の改革として特に注目に値するのが一般に「皇帝崇拜」と呼ばれる現象である¹⁾。ユリウス・カエサル相続人であるオクタウィアヌスは、第二次三頭政の同僚であるマルクス・アントニウスとの権力闘争を制することで、共和制ローマの長きに渡る混乱（「内乱の1世紀」）を平定し、地中海世界全域に「パクス・ローマナ」と称される未曾有の平和を確立した。オクタウィアヌス自身は共和制の伝統を重んじるポーズを取っていたが、前27年には「アウグストゥス（尊厳なる者）」という名誉称号と属州のプロコンスル命令権²⁾、前23年には永久護民官職権と上級プロコンスル命令権を得たことによって実質的に「皇帝」としての権力を確実なものにしていった³⁾。このような中、ヘレニズム期以前から支配者崇拜の伝統を持っていた東方属州のギリシア諸都市においては、私的な領域においてアウグストゥスが神と同一視されたのはもちろん、都市のエリートたちは彼に対して使節を派遣し、彼に対する祭祀を設置する許可を求めた。アウグストゥスはこれに対し、ローマ女神の合祀という形式に限って祭祀を設置することを許可したとされる⁴⁾。一方で、西方属州においてはローマ側のイニシアティブの下で、東方属州同様の皇帝崇拜の祭祀が確立されたことが知られている⁵⁾。

一方、エジプトにおいて皇帝崇拜がどのように導入されたのかという点に関してはいまだ不明な点が多い。皇帝崇拜の祭祀に関わるとされる神官（「アレクサンドリアと全エジプトの最高神官」）が史料上に登場するのは、アウグストゥス治世からおおよそ1世紀後のハドリアヌス治世であり、その権能も明らかではない⁶⁾。また、アウグストゥス治世にいくつかの神殿がおそらく皇帝崇拜のために建設されたことが文献史料や現存するオベリスク（アレクサンドリアの「カイサレイオン」）⁷⁾、そして遺跡の存在（フィラエとカルナックの皇帝神殿）によって明らかにされているが⁸⁾、実際にどのような祭祀が執り行われたのか、そして建設のイニシアティブの所在などに関してほとんど手掛かりが残されていないのが現状である。また、エジプトにおける皇帝崇拜を考えるにあたっては、前王朝であるプトレマイオス朝において見られた支配者崇拜（主にギリシア都市から支配者に対する崇拜を指す）や王朝祭祀（エジプト国内で、王家のイニシアティブの下で確立された祭祀体系全般を指す）、そしてそれ以前のファラオの時代における崇拜との連続性の有無も問題と

1) ローマ帝国において「皇帝崇拜」という具体的な制度があったわけではなく、史料上に現れる皇帝や皇帝家の人間に対する栄誉の表明や祭祀の確立が包括的にこの分析概念によって理解されてきた。Wlosok 1978: 1; 弓削 1984: 268–269.

2) Dio Cass. 53. 3–12; Suet. Aug. 7; Res gestae divi Augusti, 34. 1.

3) Tac. Ann. 3. 58; Dio Cass. 53. 32. 5–6.

4) Dio Cass. 51. 20. 6–7; Habicht 1973: 55–64; Price 1984: 65–77; Gradel 2002: 74–75; Pfeiffer 2010: 22.

5) Fishwick 1987: 97–149.

6) Stead 1980: 415; Pfeiffer 2010: 271.

7) Alföldy 1990: 38–49によれば、現在サンピエトロ広場にあるオベリスクは、元々カイサレイオンに付随する広場に立っていた。カイサレイオンに関する研究として Dundas 1994: 135–154; Herklotz 2007: 267–272; Pfeiffer 2010: 237–241. また、古典史料の記述として Philo. De Legat. 151; Dio Cass. 51. 15. 5.

8) フィラエの皇帝神殿に関しては Borchardt 1903; Arnold 1999: 237; Herklotz 2007: 273–275; Pfeiffer 2010: 241–242、カルナックの皇帝神殿については Herklotz 2007: 272–273; Pfeiffer 2010: 242–245を参照。

なるが、この点に関しても未だ十分な検討が行われてきたとは言い難い。

調査計画 如上の理由から修士論文では、プトレマイオス朝時代（およびファラオ時代）からローマ期にかけての支配者（皇帝）崇拝の様相がどのように変化していったのかを明らかにすることを中心として論じることとなった。分析対象となる史料はデジタル・アーカイブとして公開されているギリシア語パピルス・碑文史料であったが、これらの碑文が設置された在地の神殿や、それに付随する考古資料の理解は必須であった。しかし、申請者は学部時代から歴史学を専攻しており、海外の考古調査に参加したことがない状態であった。昨年折よく、指導教員や共同研究者の先生方より、申請者の研究課題に密接に関わる2つの発掘調査プロジェクトへの参加許可をいただくことができた。そこで本調査奨励費を、エジプトへの往復渡航費および、カイロから各遺跡地（中部アコリスおよび南部アビュドス近郊）への国内移動費に充当することとし、以下の通り、約2ヶ月間にわたる現地調査を計画し、これらの調査に従事するとともに、調査期間外には周辺の遺跡や博物館等での史資料収集を行うこととした。

①アコリス遺跡発掘調査（8月上旬～9月上旬）：アコリスは、エジプト中部に位置する、古代エジプト王朝時代からローマ・コプト時代まで栄えた都市である。遺跡の北側には、ローマ帝国第5代皇帝ネロの治世に建てられた神殿があり、岩壁には古代エジプト語で彼の名前が刻まれている。また、プトレマイオス朝時代の碑文に加えて、第3代皇帝ガイウス（カリグラ）ら歴代皇帝たちに対する奉納碑文が出土している。したがって、当該遺跡は、プトレマイオス朝期・ローマ帝政期エジプト領域部における支配者・皇帝崇拝などの文化交渉の実態を調査する上で、非常に重要な位置を占めている。

②シンキ考古学プロジェクト（9月下旬～10月上旬）：古代都市アビュドスは、古代エジプト先王朝時代からの聖地であり、新王国時代に至るまでの多くのファラオたちの墓地や神殿が造営されてきた。本調査では、エジプト考古学者である河江肖則教授が主導するプロジェクトのもと、アビュドス南方のシンキに位置するフニ王のピラミッド調査に従事する。当該地域一帯は、プトレマイオス朝期の支配者崇拝およびローマ帝政期の皇帝崇拝の基層をなす、ファラオ崇拝の伝統を理解する上で極めて重要な拠点である。

調査内容 今年度はエジプト観光・考古省による調査許可の発給が全体的に大幅に遅延するという不測の事態に見舞われた。その影響により、当初予定していた「①アコリス遺跡発掘調査」は、調査隊全体の判断として今年度の中止を余儀なくされた。一方で、「②シンキ考古学プロジェクト」についても開始時期が1週間後ろ倒し（2025年9月7日～10月7日）となったが、こちらは期間を調整した上で調査に従事することができた。申請者はこれらの事態を通じて、海外調査においては現地の情勢や行政手続きによって計画通りに進行しないリスクがあること、そしてそれらに柔軟に対応する計画実行の難しさと重要性を実地で学ぶこととなった。本年度の経験は、今後の長期的なフィールドワークを完遂する上での極めて重要な教訓となったと言える。

得られた成果 実際に実施された「②シンキ考古学プロジェクト」においては、約1ヶ月間にわたり考古発掘の現場に従事した。具体的には、遺構の清掃から始まり、実測、発掘作業、そして詳細な記録作成という一連の考古学的プロセスを直接経験する機会を得た。本プロジェクトの調査報告書は現時点で未公開であるため、本報告において具体的な遺構や遺物の詳細な調査結果に言及することは控えるが、実地での経験は極めて多大であった。これまで歴史学の論文執筆において、既存の翻刻や図版として「参照する対象」でしかなかった考古資料や報告書が、いかなるプロセスを経て構築されているかを、身をもって理解することができた。この経験は、文献史料と考古資料を統合して論じる申請者の修士論文、および今後の研究活動において、資料の批判的検討や空間的なコンテキストの理解を深める上での強固な基盤となった。

また、「②シンキ考古学プロジェクト」の調査期間外には、発掘場所付近のセティ1世葬祭殿やルクソール神殿などの重要な史跡を踏査する機会もあった。この神殿はアレクサンドロス大王により建設された箇所があり、以降のプトレマイオス朝期の王朝祭祀を理解するうえで非常に重要な経験となった。また、先述の

カルナックの皇帝神殿と巨大な参道によって接続されていることから、おそらくアウグストゥスの皇帝崇拝に対して何らかの意味を持っていたと考えられる⁹⁾。

さらに、発掘調査終了後の10月5日から6日にかけては、調査隊を離れ、個別で大エジプト博物館 (GEM) における史資料の収集・調査を実施した。本調査では、プトレマイオス朝初代のプトレマイオス1世が王権を確立する以前、在地の神官団と行った政治的・文化的交渉の様相を今に伝える「サトラップ石碑」や¹⁰⁾、プトレマイオス3世とその王妃に対する神官団の決議を刻んだタニス出土の「カノポス決議碑文」を実地で観察した¹¹⁾。これらは、プトレマイオス朝期における王朝祭祀の成立と展開を考察する上で極めて重要な史料であり、修士論文においても大幅な紙幅を用いて論じた。

今回、発掘調査や実地踏査を通じて得られた神殿建築や考古学的コンテキストへの理解を携えた状態で、これらの主要な碑文史料と直接対峙できたことは、きわめて大きな収穫であった。これにより、デジタル・アーカイブ上でのテキスト分析だけでは到達し得なかった、史料の物質性や空間性を踏まえた重層的な視点を得ることができた。修士論文では、以上の経験をもとに、パピルス・碑文史料の定量分析を行った後、単なるテキストではなくマテリアルとしてのパピルス・碑文史料の側面に着目して定性的に分析することができた。

終わりに 今回の調査経験を踏まえ、今後、本調査奨励費への応募を検討されている方々への参考として、以下の2点を共有したい。

第1に、海外での考古調査は現地の行政当局による許可状況に強く依存しており、計画の変更が常態化しているという点である。今回のように、直前での中止や日程変更という不測の事態に直面した際、焦燥感に駆られるのは避けがたいが、研究者にはそうした状況を冷静に受け入れ、代替案を模索する柔軟な対応が求められる。

第2に、現地での移動や生活に関する徹底した情報収集の重要性である。渡航先の文化や慣習を事前に把握することは、円滑な調査遂行のための必須条件である。特に、公共交通機関の利用が困難な地域では、現地の言語を用いた一定のコミュニケーション能力も必要となる。今回滞在したカイロ市内は、治安は比較的安定しており宿泊施設の確保も容易であったが、交通量が極めて多く、徒歩での移動は現実的ではない。移動の主体となるタクシー利用に際しては、相場を大きく上回る料金を要求される場面も散見されたため、相場観の把握や価格交渉を含めた事前の対策が必要である。

最後になりますが、本調査奨励費による多大なご支援をいただいたことで、経済的な懸念なく研究に専念できましたことに深く感謝申し上げます。調査計画の立案から推薦書の執筆に至るまで、多岐にわたりご指導を賜りました指導教員の周藤芳幸先生に厚く御礼申し上げます。また、計画変更の手続きや奨励費の支給事務において、多大なるご尽力をいただきました教育研究推進室の柴田淑枝様、および古代エジプト調査研究室の佐藤純子様へ心より感謝申し上げ、本報告書の結びとさせていただきます。

参考文献

1. 古典史料の略記に関しては S. Hornblower and A. Spawforth (eds.), *The Oxford Classical Dictionary*, 4th Edition, Oxford, 2012 に従う。
2. 学術雑誌の略記に関しては *L'Année philologique* (<https://about.brepolis.net/aph-abbreviations/>) に従う。
Alföldy, G. 1990: *Der Obelisk auf dem Petersplatz in Rom. Ein historisches Monument der Antike*. Heidelberg.
Arnold, D. 1999: *Temples of the Last Pharaohs*. Oxford.
Bagnall, R. S. (ed.), 2021: *Roman Egypt: A History*. Cambridge.
Borchardt, L. 1903: "Der Augustustempel auf Philae", *JdI* 18, 73–90.

9) Pfeiffer 2010: 242; Peters 2015: 60.

10) Ockinga 2018.

11) Pfeiffer 2020: no. 14.

- Dunand, F. 1983: “Culte royale et culte impérial en Egypte : Continuités et ruptures”, in G. Grimm, H. Heinen, and E. Winter (eds.), *Das Römisch-Byzantinische Ägypten: Akten des internationalen Symposions 26–30, September 1978 in Trier*. Mainz, 47–56.
- Dundas, G. S. 2002: “Augustus and the Kingship of Egypt”, *Historia*, 4th Qtr. Bd. 51., H. 4: 433–448.
- . 1994: “Pharaoh, Basileus and Imperator: The Roman Imperial Cult in Egypt”, doctoral dissertation, University of California, Los Angeles.
- Fishwick, D. 1987–2004: *The Imperial Cult in the Latin West. Studies in the Ruler Cult of the Western Provinces of the Roman Empire*. Leiden u.a.
- Gradel, I. 2002: *Emperor Worship and Roman Religion*. Oxford University Press.
- Habicht, Ch. 1973: “Die augustische Zeit und das erste Jahrhundert nach Christi Geburt”, *Le Cult des souverains dans l’empire Romain*, Genf, 39–99.
- Herklotz, F. 2007: *Prinzeps und Pharao : Der Kult des Augustus in Ägypten*. Frankfurt am Main.
- Lewis, N. 1984: “The Romanity of Roman Egypt: Growing Consensus”, *Atti del XVII Congresso Internazionale di Papirologia (Napoli, 19–26 maggio 1983)*: 1077–1084.
- . 1970: “‘Greco-Roman’ Egypt: Fact or Fiction?”, *Proceedings Of the Twelfth International Congress of Papyrology*, 3–14.
- Ockinga, B. 2018: “The Satrap Stele of Ptolemy: A Reassessment”, in P. MacKehnie and J. Cromwell (eds.), *Ptolemy I and the Transformation of Egypt, 404–282 BCE*, Leiden: Brill, 166–198.
- Peters, E. A. 2015: “Egypt in empire: Augustan temple art and architecture at Karnak, Philae, Kalabsha, Dendur, and Alexandria”, doctoral dissertation, University of Iowa.
- Pfeiffer, S. 2020: *Griechische und lateinische Inschriften zum Ptolemäerreich und zur römischen Provinz Aegyptus* (Einführungen und Quellentexte zur Ägyptologie; 9), Berlin u.a. 2015, 2. erweiterte Auflage.
- . 2010: *Der römische Kaiser und das Land am Nil. Kaiserverehrung und Kaiserkult in Alexandria und Ägypten von Augustus bis Caracalla (30 v. Chr.–217 n. Chr.)*. Stuttgart.
- Price, S. R. F. 1984: *Rituals and Power: The Roman Imperial Cult in Asia Minor*. Cambridge.
- Stead, M. 1980: “The High Priest of Alexandria and All Egypt”, in R. S. Bagnall et al. (eds.), *Proceedings of the Sixteenth International Congress of Papyrology, New York, 24–31 July 1980*. Chico, Calif.: Scholars Press, 411–418.
- Wlosok, A. 1978: *Römischer Kaiserkult*. Darmstadt.
- 弓削達 1984: 『ローマ皇帝礼拝とキリスト教徒迫害』社会科学叢書、日本基督教団出版局。

織田権力における側近の働き——菅屋長頼の検討を中心に

鈴木千晴 日本史学分野・専門 博士前期課程2年

はじめに 本研究は、織田権力における意思決定過程を明らかにすることを目的として、織田信長側近の働きを検討したものである。織田権力の意思決定に関しては、織田信長の独断専行であったとされていたが、近年にはそれを否定し、信長が家臣の意見を取り入れながら意思決定していたことが指摘されている¹⁾。しかし、一部の事例や特定の時期での検討に留まっており、織田権力の意思決定方法について明らかになったとは言いがたい。羽柴秀吉や柴田勝家ら重臣が各地に派遣され、地域支配を任される中、信長の近くに仕える側近が信長への影響力を持つと考え、本研究では、信長側近である菅屋長頼の働きについて検討し、織田権力の中でどのような役割があったのかを考察した。なお、本研究は「織田氏領国における取次の働きについて」というプロジェクト名で調査奨励金を受給して実施されたものであるが、研究を進めていく過程で研究内容が変化したことに伴い、題目を変更している。

研究内容 研究方法としては、自治体史等で菅屋長頼に関連する史料を収集・精読することで進めた。まず、織田信長の意思決定への関与をみるために取次行為に注目した。側近による取次行為については先行研究でも指摘があり、信長の意思を代わりに伝える上意下達の役割が評価されているが²⁾、私は信長へ情報を伝える下意上達について主に検討した。他大名からの交渉においては、まずは側近である菅屋長頼が対応して、交渉を進めるか判断していた。また訴訟においては、菅屋長頼が調査し、その報告を元に信長が裁決を下しており、周囲からは菅屋長頼の判断が信長の意思に影響を与えると見られていた。これらのことから、側近の働きは信長の意思決定に影響を与え得るものであったことを明らかにした。次に、菅屋長頼の能登での活動と、菅屋長頼の部下の働きについて検討した。そして、能登では菅屋長頼の判断による自律的な活動が見られ、菅屋長頼は平古種吉や岩越吉久ら部下と仕事を分担していたことを明らかにした。このように、信長側近である菅屋長頼は信長の命令によって動いてだけでなく、部下を利用して自律的に活動しており、信長の意思決定にも影響を与え得る活動をしていたと言える。

FW 体験談 本調査奨励金の助成を受けたFW 調査として、9月24～27日に東京大学史料編纂所・国立国会図書館・東京都立中央図書館へ行った。24～26日は東京大学史料編纂所へ行き、閉館後に国会国立図書館・東京都立中央図書館へ行った。本来の予定は26日までであったが、私費で延泊して27日は国立国会図書館へ行った。東京大学史料編纂所は、全国各地の中世史料を調査し、写真帳や影写本で保存している。様々な場所に伝来している史料を用いているが、東京大学史料編纂所へ行けば、複写ではあるがほとんどの史料を閲覧できるため、同所で調査を行った。国立国会図書館・東京都立中央図書館では、名古屋では閲覧できない図書をまとめて閲覧した。東京大学史料編纂所での調査では、研究で利用する史料を、写真帳や影写本で閲覧した。利用史料は刊本で翻刻されているが、闕字や宛名の位置などの書式や、翻刻の誤りがないかを確認した。今回の調査で大きな発見があったわけではないが、刊本の情報に確証を持つことができたため、大きな意義があった。

今回の調査にあたっては、1回の調査で終わらすことができるよう入念に準備を行った。まず、調査に行く前にできる限り史料を集めた。そして、現地で参照できるよう、利用史料の本文を印刷し、確認したい箇所を書き込んで持参した。さらに、閲覧する資料の史料名と請求番号を調べておいた。このように準備した

1) 神田千里『織田信長』(筑摩書房、2014)、久野雅司「京都支配における織田信長朱印状と織田家奉行人の政治的役割」(同著『織田信長政権の権力構造』戎光祥出版、2019)など。

2) 半田実「織田信長側近一雲斎針阿弥に関する一研究」(『日本歴史』549号、1994)、村磯良美「織田信長の家臣統率一武井夕庵を通して」(『史帥』54号、2013)、竹本千鶴『松井友閑』(吉川弘文館、2018)など。

こともあり、現地では円滑に調査できた。しかし、それでも想定以上に時間がかかってしまったので、時間は多めに見積もって計画を立てると良いと思われる。

2. 教育研究推進室主催の行事（FD・ワークショップ・その他）

2-1 FD・ワークショップ・その他一覧（2025年度）

年 月 日	発 表 者	題 目 ・ 概 要 等	参加人数
2025年 4 月 9 日	尾崎 梨花・飯田 雛乃	日本学術振興会特別研究員応募説明会（1回目）	約50名
2025年12月～2026年 2 月	別途記載	自己紹介の会（通算第27～28回）	
2025年 1 月22日	尾崎 梨花	日本学術振興会特別研究員応募説明会（2回目）	不明
2026年 3 月 2 日		調査奨励金報告会（オンライン開催）	不明

2-2 自己紹介の会開催一覧（2025年度）

通し 回数	年月日	登壇者	所属・分野専門	発表タイトルもしくは研究分野やキーワード	参加人数
27	2025年12月16日	李 乃琦	YLC	仏典音義の研究	26
		グリブ ディーナ	共通（言語文化学系）	国際交流・漢文訓読教育・外国語教科書	
28	2026年 2 月19日	鶴見 泰寿	共通（歴史文化学系）	博物館学・日本古代史・飛鳥宮	15
		衣川 将介	英米文学	Mark Twain・探偵小説	

Ⅱ 文学部・人文学研究科の教育・研究活動

1. 教員の著書

1-1 出版著書一覧（2025年度）

単 著	書 籍 名	出 版 社	発行年月
佐野大介	日本の孝と懷徳堂	汲古書院	2025年 5 月
日比嘉高	帝国の書店：書物が編んだ近代日本の知のネットワーク	岩波書店	2025年 8 月
古尾谷知浩	平安時代の建築・手工業生産と家産制	塙書房	2025年10月
安川晴基	想起のトポグラフィー：ホロコーストの記憶と空間実践	岩波書店	2025年11月
上原早苗	大衆検閲の時代：ヴィクトリア朝の道徳主義とハーディ	名古屋大学出版会	2025年11月
丸尾 誠	体系的に学ぼう 初級中国語改訂版	金星堂	2026年 1 月
室井研二	震災復興と開発：リスク配分の不均衡と環境変動	東信堂	2026年 1 月
佐藤一希	近世後期の皇位継承と天皇・女院	思文閣出版	2026年 2 月
周藤芳幸	ミケーネ文明：古代ギリシアの原像	岩波新書	2026年 3 月

単編著・監修・翻訳・その他	書 籍 名	出 版 社	発行年月
河江肖剰（監修） アン・R・ウィリアムズ（編） 渡邊真里（訳）	古代エジプトの至宝大図鑑	日経ナショナル ジオグラフィック	2025年 7 月
ダニエル・イマヴァール（著） 和田光弘（監訳） 内田綾子ほか（訳）	帝国の隠し方：大アメリカ合衆国の歴史	名古屋大学出版会	2025年 7 月
中村靖子（監修） 南谷奉良（編）	生成 AI×ロボティクス（AAA 叢書 2）	春風社	2025年 8 月
中村靖子（監修） Giuseppe Patella・武田宙也（編）	Anthropocene Calling（AAA 叢書 3）	春風社	2026年 3 月

共編著（～2名）	書 籍 名	出 版 社	発行年月
Igor Savelliev & Natalie-Anne Hall (eds.)	Migration, Aging and Japan's Sustainable Society	Routledge	2025年 5 月
山内 昇・大名 力	コーパスと語用論研究	ひつじ書房	2025年10月
Yasué Kato & François Proulx (dir.)	Sur les traces de John Ruskin : Voyages, réception et sources proustiennes	Honoré Champion	2026年 1 月

1-2 受賞著書一覧（2025年度）

賞の名称	編著者名	書 籍 名	出版社	受賞年月
第38回和辻哲郎文化賞（一般部門）	日比嘉高	帝国の書店：書物が編んだ近代日本の知のネットワーク	岩波書店	2026年 2 月
2025年度第47回日本出版学会賞	日比嘉高	帝国の書店：書物が編んだ近代日本の知のネットワーク	岩波書店	2026年 3 月

1-3 教員の自著紹介

古尾谷知浩『平安時代の建築・手工業生産と家産制』塙書房

本書は、天皇・皇貴族の家産制と平安時代の建築生産・手工業生産に関する論考に、出土文字資料に関する論考を加えて一書となし、平安時代の建築・手工業生産において、天皇や皇貴族の家産制的機関がどのように関わったのか、という問題を解明することを目的としたものである。構成は以下の通りである。

序章 本書の目的と構成

第一部 建築生産と家産制

第一章 平安時代中期における建築生産の計画立案と支度

第二章 伊賀国玉瀧仙と天皇家産制的建築生産

第三章 「親王禅師」と東大寺・造東大寺司

第四章 平安時代初期における貴族発願寺院の造営体制

第五章 国師と寺院造営

第六章 平安時代における地方定額寺の数的把握と修造体制

第七章 古代三関の機能と構造

第八章 駅家造営の規格と財源

第九章 土居桁建物について

第二部 ものづくり・ものの動きと家産制

第一章 奈良時代における銅の消費（銅製品の生産）について

第二章 キサキの宮と土器生産

第三章 古代尾張国・参河国の手工業

第四章 文献史料からみた参河国賀茂郡の郷をめぐって

第五章 愛知県春日井市高蔵寺第二号窯出土篋書須恵器の年代について

第六章 京と流通

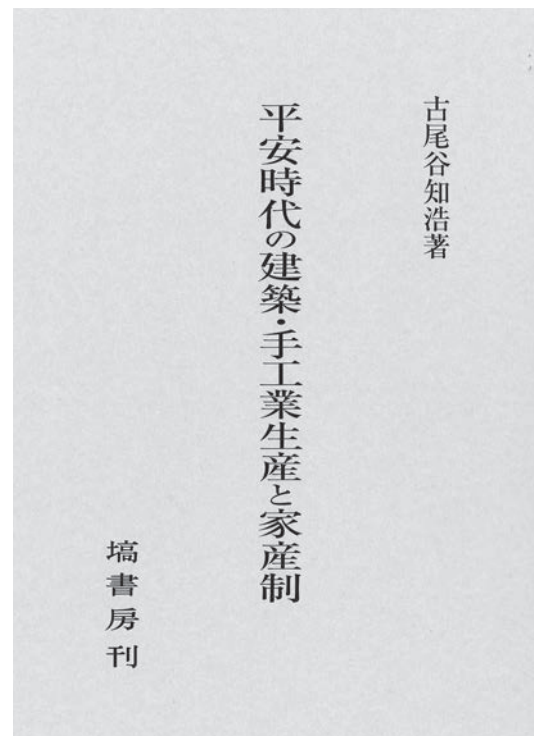
第七章 一石俵の付札

第八章 大蔵の政

終章 総括と課題

各章の概要は以下の通りである。

序章 これまでの平安時代建築生産研究の到達点と問題点について整理し、それを受けて本書の課題について、次のように設定した。A 平安時代初期における御願寺の創建、B 平安時代における宮殿・寺院の再建・修造、C 平安時代の地方寺院、D 平安時代の地方官衙の四点である。



第一部では、平安時代初期から中期を中心として、宮殿・官衙・寺院の新造、修理、再建のあり方を明らかにすることを目的とした諸論考を収載した。第一章は、課題A Bに関わる。造営の意志が出てから計画を立て、予算を作成する過程に着目して、平安時代初期創建の御願寺の造営、奈良時代創建の官大寺の修理・再建、平安宮の修理・再建を分析し、天皇の意志の実現過程を明らかにしたものである。第二章は、課題Bに関わる。木材を調達する杣の領有のあり方を題材として、天皇の家産制的建築生産について検討した。第三章も、課題Bに関わるもので、天皇発願寺院の修造と、天皇側近の僧侶との関係について論じた。第四章は、課題Aに関わるが、貴族が発願し、天皇御願寺に准じた扱いとした寺院について、朝廷の造営官司との関わりを論じた。第五章は、課題Cに関わる。国分寺以下の地方寺院について、その修造と僧侶との関係について検討した。第六章も課題Cに関わる。具体的には讃岐、尾張、上野国の定額寺の管理体制について論じた。第七章は、課題Dに関わる。関には、「通行の許可」と「通行の遮断」という相反する二つの機能があり、それぞれの機能を果たすために必要な施設がいかなるもので、それがどのように造営されたのかという問題について論じた。第八章は、課題Dに関わるもので、駅家の造営規格が中央から指示されたものであったという通説を批判し、また、造営財源としての官稲の設置と駅家の規格の成立も無関係であることを述べた。第九章は、礎石建物、掘立柱建物以外の建物構造として土居桁建物があることを指摘し、その事例について考察したものであるが、大きくいえば上記課題Cに関わっている。以上の諸論考によって、平安時代の建築生産のあり方、特に天皇家産機構との関係、僧侶との関係、技術の伝播の問題などについて検討を行った。

第二部は、出土文字資料から手工業生産のあり方について検討した論考や、手工業生産や物資の流通と天皇・皇貴族の家産制との関係を検討した論考を収載している。第一章は、天皇・皇貴族家産機構およびその外部での銅製品生産について論じた。第二章は、天皇のキサキの家産機構による土器生産の問題について検討したものである。第三章・第四章・第五章の各章は、尾張国・参河国の地域史に関わるものであるが、古代における当該地域を特徴づける、窯業をはじめとする手工業について論じた。第六章は、都城における物資の流通に、天皇・皇貴族家産機構が大きく関与していたことを指摘したものである。第七章は、米の舂成および輸送の問題について検討し、長屋王家などの皇貴族家産機構における米の収取のあり方を考察したものである。第八章は、『万葉集』にみえる「大蔵の政」をめぐる貴族層の人的関係について明らかにしたものである。以上の諸章により、物資の生産・流通と天皇・皇貴族家産機構との関係について検討した。

終章 結論として、古代国家において、動産である衣料・食料・調度品の生産、およびそれらの市場からの調達、管理、再分配に至るまでの過程、不動産である土地の集積、再分配の過程、建造物の造営の過程において、天皇の意志を直接受けて行われた部分が大きかったことを述べ、その背景には「奉口勅索物」、すなわち太政官を通さずに天皇の口勅により物資を調達する制があったことを指摘した。

さて、筆者はこれまで日本古代における天皇の家産制と官僚機構の関係、手工業生産および建築生産との関係について研究してきた。本書のタイトルはその集大成であることを示している、かのようにみえる。しかしながら、研究を進めれば進めるだけ次の課題が見えてきて、未解決の問題が山積していることを認識させられる。例えば、本書では建造物のうち住宅建築については議論ができていない。今後、「寝殿造」概念の再検討を含めて古代住宅建築について検討していきたいと考えている。

日比嘉高 跡地に身を置く——『帝国の書店』を書いたときの話

その街は駅前へ出たときから不思議な街だった。ひとまず荷物を預けようとホテルを目指したが、現れた賓館のたたずまいに思わず唖った。そのままだと聞いていたけれど、ほんとうにそのまま建物を利用している。「長春ヤマトホテル」とかつて呼ばれていたそこは、いま「春誼賓館」と名前を変え、しかしなお営業している。古びており、大きくはないが、しかしかつて「首都」の高級ホテルだった風格は、失っていないように見えた。

ヤマトホテルだけではなかった。大同大街というメインストリートに沿って、国務院、軍事部、經濟部、司法部、関東軍司令部、新宮殿などの建物が建ち並んでいる。しかも、現役だ。病院になっていたり、大学になっていたりする。いわゆる旧外地の街にはそれなりに足を運んでいたもので、古い戦前の日本の建物が残っており、それが現代の都市の中で活用されている例自体がめずらしいとは思わない。だが、長春市はその規模が違いすぎた。言うなれば、霞ヶ関の官庁街が、80年近くの時を経てそのまま別の国家によって使われている、とでも表現したらよいのか。

建物には、それがかつてどのような建物だったのかがそれぞれ立派なプレートによって示されていた。——ただし、その名称の頭に「偽満」という二文字をつけて。「偽満」、つまり偽満洲国である。

満鉄図書館も残されていた（写真）。小さな小さな建物で、ちょっとその大きさには拍子抜けしたが、リプリントされた文字資料の中で読んでいた図書館が、こうして目の前にあることに、めまいのようなものを感じた。



満鉄図書館旧址（長春市、2016筆者撮影）

本屋は、もうなかった。昔の満洲書籍雑誌商組合の名簿と、満洲国時代の地図と、GPSの地図を表示した携帯を片手に、地元の研究者などと数名で旧日本人街を歩いた。ここだろう、というところにはたどり着くが、建物は置き換わっており、現代の中国の町並みとなっていた。裏手には、しかしかつての日本人経営の商店建築が少しは残っており、崩れた壁と柱を見せながら朽ち果てていた。

『帝国の書店——書物が編んだ近代日本の知のネットワーク』という書物を準備する過程で、私はできるだけ旧外地の街に足を運ぶことを心がけた。本の趣旨は副題が示すとおり、書物流通に着目しながら、帝国の空間支配の知的ネットワークを考えようというものだ。だから、やり方によっては、活字資料だけで研究は進められる。いや、言い方を変えれば、現地踏査によって得られる具体的な資料はあまりないと言った方が正確だ。けれど、私はそうしなかった。

言語化されていないが身体に沈み込んだ経験や感情というものがあって、研究の世界における表現行為においても、そうした非言語的な蓄積には、意味があると感じていた。ユジノサハリンスクと台南は歴史的経緯以前に自然環境からしてぜんぜん違うという当たり前のことを体で味わった。サンパウロの日本人街の立派さと、日本からの距離の遠さを感じながら、第二次大戦後にこの街で奇妙で悲劇的な情報の混乱が起こった——勝ち組負け組騒動などと呼ばれる。「日本は戦争に負けてない」というフェイクニュースを、一部の人が信じ込んでしまい、コミュニティを分断して抗争になった事件——理由に思いをはせ、坂道を下った。

もう一つ。現地に足を運ぶと、現在のその街、その国に直面する。京城と呼ばれていた街は、いま서울 Seoul であるということ。大泊は Корсаков (Korsakov) であり、満洲国は偽満洲国であるということ。それが私の認識のゆがみを補正してくれるような気がした。認識のゆがみ、つまりは日本語の歴史的・文字資料だけから考える、文字中心主義的で日本中心主義的な歴史理解のことだ。それを、目の前のソウルや長春や台北やコルサコフの人と町並みとが、補正してくれるように思う。「お前はここに何をしに来たのだ、日本人？」という、日本国内にいるだけならば直面しなくていい問いが、降りかかってくるように感じる。応答責任という言葉が脳裏をよぎる。

パソコンのモニタに向かって「帝国」の書店史の原稿を書きながら、私はさまざまな旧外地の「その街」「その景色」「その人」を思い浮かべた。その風景や人物は、現在と歴史が、二重写しになっていた。それが大事だと、私は信じてキーを叩いた。

『帝国の書店——書物が編んだ近代日本の知のネットワーク』は岩波書店より発売中であります。幸いにも、和辻哲郎文化賞（一般部門）と日本出版学会賞をいただきました。目次等はQRコード、URLよりどうぞ。関心を持っていただければ、幸いです。

<https://www.iwanami.co.jp/book/b10140091.html>



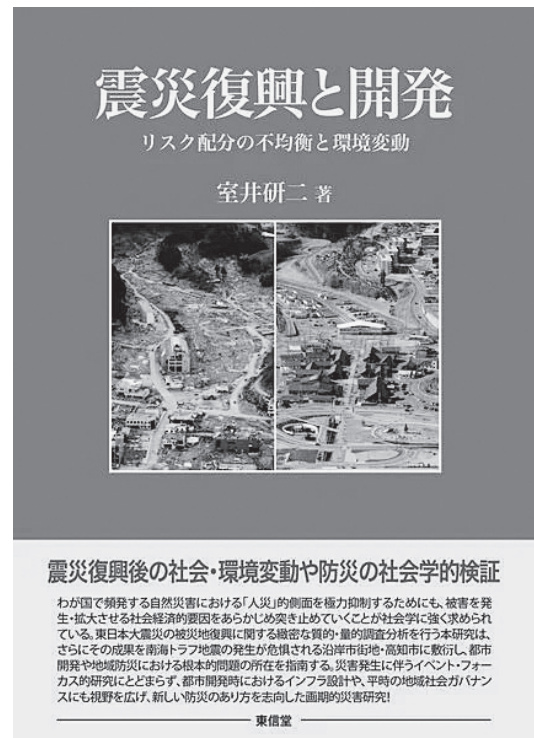
室井研二『震災復興と開発——リスク配分の不均衡と環境変動』東信堂

日本では災害の研究というと、断続的に発生する大災害（多くは震災）の後で突発的、場当たりに展開し、一過的な「ブーム」を経た後、5年ほどすると何事もなかったかのように幕を閉じるのが常である。災害の研究は平時の社会の研究にビルトインされておらず、偶発的な「出来事」として捉えられる傾向が支配的であるということである。しかし、災害は決して平時と対置されるものではなく、むしろ平時の社会の構造や矛盾を鋭く照射する側面がある。本書はそのような考えに立って、東日本大震災後の被災地の変動を社会学の観点から分析し、モノグラフとして綴ったものである。

平時の構造的脈絡として着目したのが、震災前から進行していた人口減少や経済グローバル化、およびそれを背景とした財政改革、「選択と集中」を基調とした公共政策の動向である。こうした平時の支配的な政治経済的動向は、震災後の国や自治体の復興政策にどのような影響を投げかけたのか、復興事業の履行過程でどのような問題が生じたのか、結果的に地域の住民生活や環境条件

にどのような変化がもたらされたのかについて、実地調査を踏まえた検証を行った。特に重視したのが、そうした復興政策をめぐる社会階層間の利害関係や受益格差の検証である。端的に言えば、復興事業によって誰が利益を得て、誰が不利益を被ったのか、それはなぜなのかを、被災地間の比較にも目配りして分析した。数多ある東日本大震災研究において本書に新しさがあるとするなら、それはローカルな震災復興とマクロな政治経済的動向の関連を社会階層や公共政策の利益配分に着眼して捉えようとした点にある。

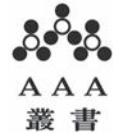
本書の特色をもう1つ挙げるなら、震災復興事業が地域の自然生態系に及ぼした影響に目を向けたことである。津波防災を名目に推進された大規模な構造物対策や移転政策は、社会的な反作用のみならず、自然の反作用も惹起した。例えば、防災集団移転地の造成を急ぐあまり、地域の土地条件を十分に顧みず田んぼを宅地に転用したことで水害が発生した。巨大な防潮堤を建設するためには思った以上に大量の建設資材（土砂）が必要であることが工事着工後に発覚し、土砂を調達するために山が削られたことも地域の水循環に混乱をもたらした。完成した防潮堤や河川堤防も浅海生態系や沿岸漁業に複雑な諸影響を及ぼしている。われわれが見慣れた地域の自然景観は実は長い歴史の中で培われた複雑な物質循環の連鎖によって均衡が保たれている。このことは既存の土木工学的な防災対策では看過されがちであり、私自身も調査を進める中で初めて気づかされたものであるが、今後の防災や気候変動対策にも活かされるべき教訓であろう。ともすれば「自然」に目を閉ざしがちであった社会学も、そろそろそうした社会・自然二元論からの脱却する時期にきているのではないかと。本書には社会学に対する筆者のそうしたメッセージも込められている。



中村靖子総監修 AAA 叢書 春風社

第二巻 南谷奉良編『生成 AI × ロボティクス』

第三巻 Giuseppe Patella / Hironari Takeda 編『Anthropocene Calling』



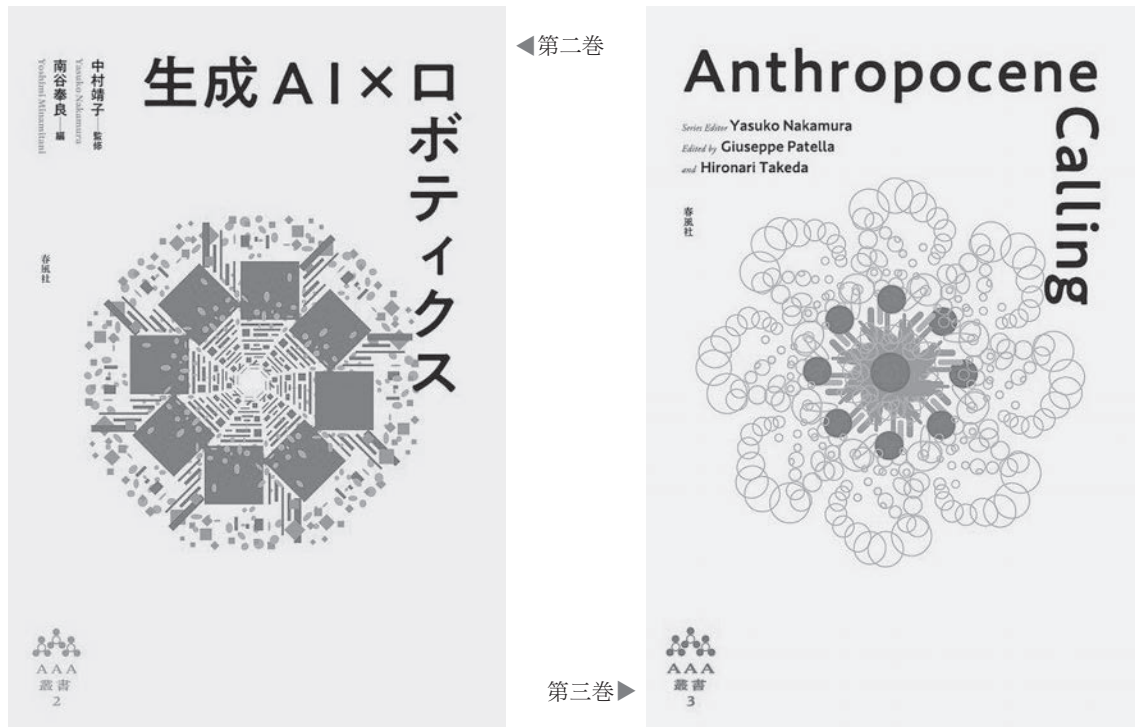
学術知共創プログラム2022年度採択プロジェクト「人間・社会・自然の来歴と未来：「人新世」における人間性の根本を問う」(2022–2027年度)〔Anthropocenic Actors and Agency in Humanity, Society and Nature：略称 AAA プロジェクト〕の研究成果として企画された AAA 叢書は、第一巻『ことば×データサイエンス』に続き、第二巻、第三巻の刊行へと進んだ。叢書全体の目的は、「人新世」という時代認識のもとで、人間、社会、自然、技術、芸術、ことばをめぐる根本的な問いを、専門分野を超えて考え直すことにある。第一巻では、人文学とデータサイエンスの接点を探ることが中心となったが、第二巻と第三巻では、生成 AI・ロボティクス、「人新世」をめぐる国際的・学際的議論へと、プロジェクトの射程がさらに広がられている。

第二巻は、生成 AI とロボティクスをめぐる諸問題を扱う一冊である。ChatGPT の登場以後、研究や教育の現場、とりわけ執筆環境は大きく変化した。文章を書くこと、調べること、考えを整理すること、他者に伝えることのいずれにおいても、生成 AI はすでに無視できない存在となっている。しかしそれは、便利な道具が一つ増えたというだけのことではない。人間が何を自分で考え、何を機械に委ね、どこに責任を持つのかという問いが、日常的研究活動のなかに入り込んできたということでもある。

生成 AI の登場は、人間性、知性、社会制度、技術、倫理をめぐる根本的な問題を投げかけている。AAA プロジェクトは早くも2024年3月の全体研究集会で、生成 AI を主題とするセッションを設け、ロボティクスや記号創発を専門とする研究者を中心に議論を行った。そのときの登壇者たちの報告も、セッションでの議論、さらに編集過程での議論を踏まえて練りあげられ、本巻に収録されている。生成 AI をめぐる問題は、単に人文学の側から技術を批評するというだけでは十分ではない。実際、ロボティクスの現場では、ロボットが概念を形成するとはどういうことか、感情を持つとはどのような状態を指すのかが、熱く、真剣に議論されている。こうした問題設定によって問われているのは、人間とは何か、そして人間とは何ではないかという問題である。本巻は、そうした議論の場から生まれた成果でもある。

さらに2026年には、生成 AI とロボティクスをめぐる国際ワークショップを開催した。このワークショップでは、プロジェクトの研究参画者であり、AI の哲学・倫理を専門とする Mario Verdiccio 氏と、プロジェクトメンバーの複雑系科学、ヒューマン・ロボット／エージェント・インタラクション、記号創発ロボティクスの研究者たちとのあいだで、たいへん活発な議論が交わされた。立場も方法も異なる研究者が、AI やロボットを前にして「人間らしさ」や「知性」や「責任」をどう考えるのかをめぐって応答し合うその場は、まさに AAA プロジェクトが目指してきた学際的共同研究の一つのかたちであった。

第三巻は、2024年から2025年にかけてイタリアで二度開催した国際会議の成果をもとに編まれた。本巻には、イタリアを中心とする海外研究者、美学・芸術学、美術史学、環境人文学、思想史、法哲学、AI の哲学・倫理、などを専門とする七名の研究者が参加し、日本側からは、若手研究者を含む十名の研究者が、思想史、認知神経科学、現代芸術、美術史、美学、臨床心理情報学、発達心理学、言語哲学、テキスト分析・データサイエンスなど、多様な分野から論考を寄せている。Giuseppe Patella 氏による Introduction では、人新世とは、地球をめぐる空間的・時間的な思考の枠組みを根本から問い直す概念であり、スケールの衝突という問題が、地球をどのように知覚し、調査し、表象するのかという根本的課題を突きつけるものであると述べられている。人間は自然界の中でどのような位置を占めるのか、自然とは何を意味するのか、人間以外の自然的存在とどのように関係すべきなのか、環境破壊、気候変動、人口増加、過剰消費、資源の破壊、異なる自然的存在や文化の共存といった問題に、技術、人文学、芸術はいかに応答しうるのであるのか。本巻は、こう



した問いを国際共同研究の場から引き受ける試みである。

この第三巻のもとになった国際会議で印象深かったのは、それが単に英語を共通語とする国際会議ではなかったということである。海外から参加した研究者たちはみなイタリア語を母語としており、日本側の参加者には日本語を母語とする者、中国語を母語とする者がいた。つまり、英語を母語とする者は一人もいなかったのだが、英語は会議のために必要な言語ではあった。したがって、ごく当然の成り行きとして、休憩時間や食事の時間、懇親会になると、日本語を話すイタリア人と、イタリア語を話す日本人が自然に混じり合い、日本語とイタリア語が飛び交う場面が何度もあった。発表や論文の言語としての英語、日常のやりとりのなかで交わされる日本語とイタリア語、そのあいだを行き来する身振りや表情。そうした経験を通じて、国際的な共通言語とは何かということを、改めて考えさせられた。

もちろん、国際的な研究成果を共有するうえで、英語が果たしている役割は大きい。しかし、共通言語とは、ただ一つの言語にすべてを置き換えることではないのではないか。むしろ、互いの母語の響きや思考の癖を残したまま、相手の言葉に耳を澄ませ、分からなさを抱えながらも理解しようとする過程のなかに、国際共同研究の真髄があるのではないか。第三巻の編集過程は、そうした問いを響かせるものでもあった。「人新世」という地球規模の課題を論じるためには、専門分野の違いだけでなく、言語や文化の違いをも含めて、どのように共通の場を作るのかが問われる。本巻は、その困難さと豊かさの両方を刻んだ一冊である。

このように AAA 叢書は、AAA プロジェクトが掲げてきた問い、すなわち「人間性」は自然や社会や技術との関係のなかでいかに構成され、また変容していくのかという問いを発し続けている。AI の発展も「人新世」という経験も、人間だけを中心に据えた思考の限界であり、その限界を超えて、異なる知の領域、異なる言語、異なる文化をどのように接続するのかということである。つまり AAA 叢書の刊行は、プロジェクトの成果を外部に示すためだけのものではない。むしろ、専門分野も世代も言語圏も異なる研究者たちが、互いの問いを翻訳し、ずらし、応答しながら、共同研究の可能性を具体化していく場でもある。第二巻と第三巻は、その意味で、AAA プロジェクトが研究期間後半に向けて進めている学際的・国際的展開を示す重要な成果であると同時に、未来の読者に向けて、私たちの時代の問いを記録する試みでもある。

佐野大介『日本の孝と懷徳堂』汲古書院

本書は、懷徳堂による孝子顕彰運動、及び本朝の孝觀念について検討・分析したものである。

懷徳堂とは、享保九年(1724)の大坂において、五同志とよばれる大坂の有力町人たちによって創設された漢学塾である。五同志は、懷徳堂創設にあたって資金を拠出し、以後もそれを運用して運営資金を捻出するなど、懷徳堂の経済的基盤を作った。以後も、懷徳堂の経営は常に大坂商人らの協力によって支えられたものであった。一方で、初代預り人であった中井甕庵の尽力により、享保十一年(1726)、懷徳堂は大坂町奉行所において幕府公許の学問所として認められ、校地に対する諸役免除等の恩典が与えられた。このことを「懷徳堂官許」と呼ぶ。幕府公認の学問所であり(「官」)、かつ経営は大坂町人が主体となって行なう(「民」)という特徴より、懷徳堂の経営形態は「半官半民」と呼ばれる。

懷徳堂は公式には「大坂学問所」と称されており、その「半官」たる性質から、基本的な方針は幕府の施策に沿ったものであった。近世中期以降、本朝の思想界において、古義学・古文辞学・崎門学派といったさまざまな本朝独自の儒教が流行するが、懷徳堂関係者は皆、多く独自性に富む研究を行ないつつも、基本的に自身を幕府が正学とする朱子学を宗とする者と認識していた。

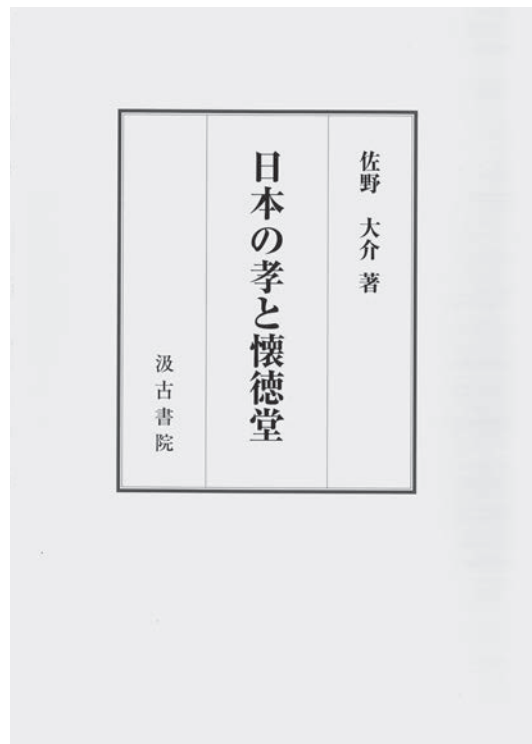
その一方、実際の経営や教育、また活動においては、幕府のコントロールを受けることなく、懷徳堂自身の手によって行なわれていた。懷徳堂教育の特徴とされる、身分を問わず学生を「同輩」とすることや、「義」「利」を親和的なものと見做す思考は、懷徳堂の持つ「半民」の性質からきたものである。

「官」に縛られぬ「民」の性質を併せ持つ懷徳堂は、官命によらないさまざまな活動を独自に行なっているが、特に目を引くのが、孝子顕彰運動である。近世、孝子をはじめとするさまざまな徳行者を顕彰することは、幕府や藩といった為政者から一儒者といった個人に到るまで、さまざまな主体によって行なわれていたが、懷徳堂は教授陣の個人的な活動を越えて、学校単位でこの孝子顕彰運動に取り組んでいた。当時、関西を訪れる知識人は必ず懷徳堂に立ち寄ったとされ、手紙のやり取りなども含め、懷徳堂は全国の儒者間におけるネットワークのハブともいえる存在であった。孝子顕彰運動は、懷徳堂の特徴的な活動であるとともに、こうした儒者ネットワークにおける主要な関心事であり、また孝子の情報や作成された孝子評伝のやり取りなどが、このネットワークそのものを構成・維持していたという一面を指摘することができる。

本書は、懷徳堂が行なってきた孝子顕彰運動について、その全体像を明らかにすることを目的としている。懷徳堂による孝子顕彰運動は、多く(一)募金活動による孝子の生活援助、(二)評伝作成による顕彰と民衆教化、(三)お上への言上と褒賞の要請といった形をとる。

また本書では、懷徳堂による孝子顕彰運動の様態や意義、及び評伝の内容について分析するとともに、その顕彰対象である孝に関して、本朝においてどのような觀念が成立・展開していたのかについて考察を加えた。

第一部「懷徳堂の孝子顕彰運動」は、懷徳堂及びその関係者が行なった孝子顕彰運動について分析したも



のである。その際、まず運動をその主体となった人物ごとに分類し、さらに作成された執筆物によって細分するという手法を採った。

第二部「近世以前における孝観念」は、孝子顕彰運動において顕彰されるべき孝行に関して、近世以前の
本朝においてどのような観念が成立しているのかについての考察をまとめたものである。

第三部「近現代における孝観念」は、孝子顕彰運動において顕彰されるべき孝行に関して、近現代の本朝
においてどのような観念が成立しているのかについての考察をまとめたものである。

第四部「懷徳堂の孝子顕彰運動とその後」は、第一部における懷徳堂の孝子顕彰運動に関する考察と、第
二部・第三部における本朝の孝観念に関する検討とを踏まえ、近世懷徳堂が行なってきた孝子顕彰運動が、
当時やその後の社会にどのような影響を与えたのかといった視点からの研究をまとめたものである。

以上、本書はこれまで筆者が継続して行なってきた孝思想の研究のうち、懷徳堂の孝子顕彰運動に関する
ものと、本朝の孝観念に関するものとを主としてまとめたものとなっている。

佐藤一希『近世後期の皇位継承と天皇・女院』 思文閣出版

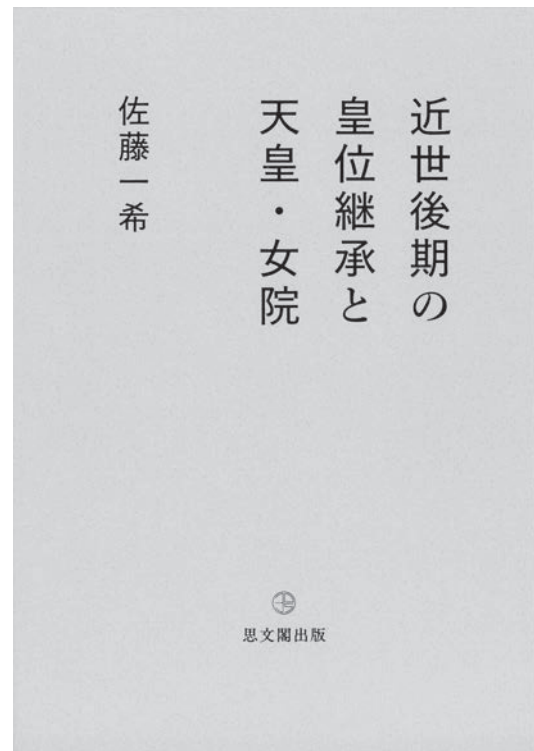
本書は、筆者が大阪大学大学院文学研究科に提出した博士論文のなかから、近世後期の皇位継承に関わる論文を再構築して上梓したものである。

近世後期の天皇・朝廷をめぐるのは、1980年代以降、藤田覚氏の一連の研究により、強い君主・皇統意識を持つとされた光格天皇のもとで実施された朝儀再興の実態や幕府への対抗姿勢が提示され、天皇・朝廷権威の浮上と評価されてきた（藤田覚『近世政治史と天皇』吉川弘文館、1999年など）。さらに近年では、佐藤雄介氏の研究により、幕府財政となかば表裏一体である朝廷財政の構造が解明されたことで、朝幕関係を規定する要素についても具体化されつつある（佐藤雄介『近世の朝廷財政と江戸幕府』東京大学出版会、2016年）。以上の枠組みは、近世後期の天皇・朝廷の存立を考える基盤として重要であり、これらの議論の上で、近世後期から幕末にかけての天皇の存在形態をどのように捉えることができるのか、筆者も思索を進めてきた。

このテーマで研究を始めて以来、常に疑念を抱いていたことは、藤田氏以来の近世後期から幕末にかけての天皇像が、あまりにも予定調和的に理解されているのではないかという点である。そして、筆者の学生時代に提起された佐藤雄介氏による朝廷財政論、さらには長坂良宏氏による19世紀前半の朝幕関係の実態解明（長坂良宏『近世の摂家と朝幕関係』吉川弘文館、2018年）を受けて、その疑念は確信へと変わりつつあった。そのようななかで、近世朝廷の頂点に位置した天皇・上皇、そしてその周辺の女院や摂家を始めとする公家衆が、天皇・朝廷そのものの存立に関わる皇位継承をめぐる何を考えて、どのような意識・構想を有していたのかが気にかかるようになった。

かかる問題意識のもとで、本書では、傍系である閑院宮家から皇位を継承した光格・仁孝・孝明三代にわたる「閑院宮系」天皇が、いかなる認識のもとで皇位継承問題に向き合ったのかを解明することを目的として、18世紀中葉の桜町天皇の時代から幕末に至る、およそ100年間にわたる時期を段階的に検討した。具体的な論証の過程は、ぜひ本書をお読みいただきたいが、各時期の天皇・上皇、そして朝廷執行部がいかなる皇位継承構想を有し、現実政治における幕府・朝廷内各者との関わりのもとで、皇位継承をめぐる諸問題にどのように対応したのか、動態的に把握することが可能になったと思う。そして、それらの成果をふまえると、近世後期の天皇・朝廷権威の浮上と評価された事象も、幕末に向けて右肩上がりに上昇したというよりも、一時的な関係悪化と通常の協調関係への回帰と理解することが実態に即していることも提起できた。藤田氏以来の朝幕関係史による分析を基軸に、本書を含めた近年の研究を総合的に組み込むことで、より明瞭な近世後期の天皇・朝廷像が共有されつつある。

他方で、執筆にあたり、常に頭の中にあっただのは、近世日本の国家・社会を俯瞰してみると、皇位継承をめぐる問題とそれへの対処は、天皇周辺を主とする朝廷内の上層に限られるものであり、当該期の天皇・朝廷を把握する上では、あまりにも小さな領域に留まってしまうという事実である。もちろん幕府側にも皇位継承に関心を有し、問題に対処しようとする姿勢はある程度存在したが、それは当該期の政治史全体を見渡



せば、些末な問題にすぎない。皇位継承論に特化して論じてみようと思いきや、開き直ってまとめはみたものの、近世政治史のなかの極めて狭い領域の問題に一書を割くことに、果たしてどれほどの意義があるのかという疑問は今でも拭い去ることができていない。だがそれでも、天皇という存在が日本の歴史上常に存在し、存続し続けた事実、そして皇位継承問題が現代社会においても残存していることをふまえると、近世から近代、さらには現代へと続く歴史の流れの一側面として、近世後期の皇位継承に特化して議論することにも何かしらの意味合いはあるのではないか。このように多少ポジティブに考えてみることで、最終的には単著として上梓することを決断するに至った。

折しも、本書が出版された直後、現代でも皇位継承をめぐる議論がにわかに活発化した。本書は、幸運なことに、日本学術振興会科学研究費助成事業の研究成果公開促進費の助成を受けることができたが、その申請書には、将来的に惹き立てられるであろう女性宮家や皇族養子をめぐる問題の歴史的経緯を正確に理解する重要性を記していた。だが、2026年に入り、ここまで急速に様々なできごとが進みだすとは予想していなかった。正直なところ、学術的な議論をふまえず、国民全体の理解を得ることすら放棄している一部の政治家による進め方には、疑問というよりも諦念しか感じることはできない。江戸時代の天皇とその周辺が、将来的な皇位継承を構想し、幕府の対応を含めて丁寧な思索の上で物事を進めていたこととは雲泥の差である。

また、現代の皇位継承問題を論じるにあたり、歴史学の成果を参照し、自身の立場・主張を展開する人びとが数多く見受けられるが、現代の象徴天皇制下における天皇・皇室の問題は、現代社会における倫理観を最優先に置き、法制度やジェンダーの視点をふまえつつ、象徴としての天皇を承認する国民全体の理解を得ることを第一に議論すべきであろう。前近代の天皇は身分制社会のなかで存在しているのであり、当時の感覚や理解を現代社会にそのまま適用することの危険性は言うまでもないはずだが、様々なメディア・SNSなどでの言説を仄聞するに、かかる視点は後景に退いているようにも見える。江戸時代の一部の時期ではあるものの、日本史上の皇位継承を論じたことのある立場から、今後の展開についても観測していきたいと思う。

安川晴基『想起のトポグラフィー——ホロコーストの記憶と空間実践』岩波書店

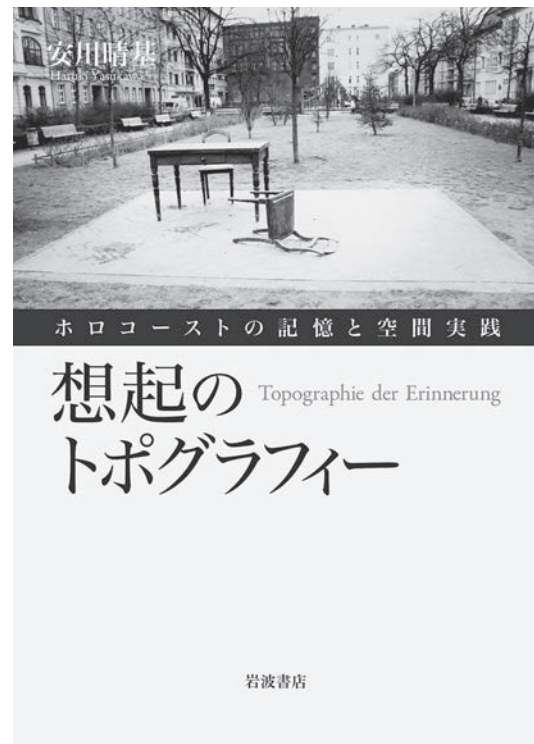
拙著『想起のトポグラフィー』は、戦後ドイツにおいて「想起の文化」がどのように形成されてきたのかを、ミュージアム、モニュメント、パブリックアートといった「空間実践」に注目しながら論じたものである。本書でいう「トポグラフィー」とは、単なる地理的空間ではなく、記憶が場所に刻み込まれ、公共空間のなかで可視化されていく一連の実践を指している。

本書の特徴は、ホロコーストという出来事が現在のドイツ社会においてどのように想起されているのかを、都市空間の構成、記念碑の配置、展示空間の演出、身体的な移動経験といった具体的な「場所の経験」から捉え直そうとした点にある。このため本書では、文学や映画などの表象分析よりもむしろ、記憶が公共空間のなかでどのように制度化され、人々の認識や行為のあり方を方向づけているのかに焦点を当てている。

また本書は、1990年代以降の人文学における「記憶論的転回」を背景としている。とりわけヤン・アスマンとアライダ・アスマンの「文化的記憶」論をはじめ、記憶を個人の内面だけでなく社会的・文化的な実践として捉える議論を参照しながら、ドイツにおける「想起の文化」の成立を思想的・空間論的に考察した。こうした集合的記憶論はしばしば抽象的な議論にとどまりがちであるが、本書はそれを具体的な空間の編成や経験の分析へと結びつけることで、メモリー・スタディーズの一つの応用例を示すことを試みている。

近年、とりわけガザ紛争以降、ドイツの「想起の文化」や対イスラエル政策、「反ユダヤ主義」規制をめぐる議論は国際的にも大きな注目を集めている。こうした議論を理解するうえで重要なのは、戦後ドイツ社会においてホロコーストの記憶がどのような葛藤と歴史的過程を経て公共化され、「想起の文化」として制度化されてきたのかという点である。本書は、その形成過程を歴史的かつ具体的な空間実践に即して描き出そうとする試みである。

同時に本書には課題も残されている。中心的な分析対象がドイツ国内の記憶文化にとどまっている点であり、今後はそれを東欧諸国の異なる歴史記憶や、ポストコロニアリズム研究、移民研究、さらにはグローバル・メモリー研究へと接続していく必要があるだろう。ホロコーストの記憶を単一的・例外的なものとして捉えるのではなく、植民地主義や奴隷制、ディアスポラなど他の越境的記憶との関係のなかで再定位することが、現在のドイツをめぐる議論をより広い歴史的視野から考えるために重要である。



1-4 教員のその他の著作物の紹介

李 乃琦「仏典音義データベース」

仏典音義データベース (Database of Ancient Buddhist Dictionary : DABD) は、7～13世紀に東アジア各地で編纂・伝写された「仏典音義」を対象として、見出し語、注釈、出典などの情報を統合し、横断検索及び比較研究を可能にするデータベースである。

仏典音義とは、仏典中の難読・難解語について、字音・字義・用例などを解説した古代の辞書資料であり、漢訳仏典の翻訳や東アジアにおける言語・文化交流を考える上で重要な一次資料である。しかし、これらの資料は写本や版本として世界各地に伝存し、個別に研究が進められてきたため、異なる音義資料や時代・地域を横断した比較研究は容易ではなかった。

DABD では、この課題を解決するため、世界各地に伝存する仏典音義の写本・版本を統一的な形式で翻刻・データ化し、見出し語、注釈、出典などを相互に関連付けて管理するデータベースを構築した。現在、7～13世紀に成立した約20種類の仏典音義資料、十数万項目を収録し、各項目に固有のIDを付与するとともに、原典仏典との対応関係や、日本語・中国語・サンスクリット語・パーリ語・英語との語彙対応情報を整備している。また、異体字、和訓、声点、朱墨による校訂情報など、従来は検索・比較が困難であった情報についても統一的に検索・分析できるように設計している。

DABD は、十数万項目に及ぶ仏典音義資料を体系的に統合し、資料の横断的な検索・比較を可能にした。これにより、漢訳仏典の翻訳過程や東アジアにおける漢字音・語彙・文字運用の変遷を精密に追跡できるだけでなく、敦煌文献、日本古写経、大蔵経諸版本などの比較研究にも活用できる。さらに、日本語史、中国語史、仏教学、敦煌学、辞書学、文献学、人文情報学など幅広い分野に共通する研究資源として、新たな学際的研究の展開に寄与している。

現在、DABD は公開されており、仏典音義研究に利用できるデータベースとして運用を開始している。今後は、収録資料のさらなる拡充を進めるとともに、IIF 画像や関連データベースとの連携、多言語検索機能の充実を図り、仏典音義研究をはじめ、東アジアにおける仏典翻訳史・文化交流史研究への活用を進めていきたい。



図1 検索画面1



図2 検索画面2

2. 各種報告

2-1 大学院教育の国際化に向けて

国際化推進室活動報告（曾 煒）

国際化推進室では、留学生支援（相談対応、チューター配置、オリエンテーション、日本語添削室の運営など）、国費留学生および私費外国人研究生の受け入れ（面接等）、協定校への交換留学生の派遣、大学間協定の締結、協定校との交流事業など、多岐にわたる業務を担当しています。

これらの日常業務に加え、今年度は留学生支援事業経費の支援を受け、「人文系留学生のためのキャリア支援事業」および「人文系の学生を主体とする国際共修型スタディツアー事業」を実施しました。これらの事業を通じて、留学生の進路形成を支援するとともに、地域社会との交流や異文化理解を促進し、留学生が主体的に学び、発信する機会の充実を図りました。そのほか、例年通り、「名古屋大学多文化共生川柳コンテスト」を実施しました。日本国内をはじめ、世界各地から多数の作品をご応募いただきました。

キャリア支援事業では、外部講師による就職ガイダンスを1回、就職活動に必要な知識やスキルの習得を目的としたワークショップを計4回開催しました。また、9月から3月にかけて、キャリアカウンセラーによる個別キャリア相談を計35回実施し、留学生一人ひとりの進路や就職活動に関する相談に対応しました。これらの取組を通じて、日本国内での就職活動に対する理解を深めるとともに、留学生のキャリア形成を継続的に支援しました。

スタディツアー事業では、「留学生の視点から愛知県および中部地域の観光資源の魅力を再発見し、発信すること」をテーマとして、計4回のツアーを実施し、延べ70名以上の学生が参加しました。事前学習、スタディツアー、事後学習会の三部構成とし、地域への理解を深めるとともに、留学生同士や地域との交流を促進しました。また、事後学習では、参加者が体験を振り返り、その成果を発信する機会を設けることで、学習効果の定着と社会貢献意識の醸成を図りました。

海外協定校との交流では、韓国・木浦大学校で開催された大学院生研究集会への学生引率を行いました。また、同大学日本語日本文学科の学部生を対象とした短期受入プログラムの企画・運営において、グリップ講師のサポートを行い、学生交流の円滑な実施に貢献しました。これらの取組を通じて、協定校との学術・教育交流を一層深化させるとともに、学生の国際交流の機会を充実させました。

留学生を取り巻く環境やニーズは年々多様化・高度化しています。国際化推進室では、今後も留学生一人ひとりの学習、研究、生活を総合的に支援するとともに、異文化理解や国際交流を促進する事業を継続的に実施し、本学の国際化の推進と教育、研究環境の充実に貢献していきます。



就職ワークショップ初回：日本企業文化に関するクイズに取り組む留学生たち



スタディツアー 榊塚味噌（のだみそ株式会社）の工場見学（2026年3月24日）

第13回名古屋大学・木浦大学校日韓大学院生研究集会報告（東 賢太朗）

2025年度、第13回となる名古屋大学と韓国国立木浦大学校の日韓大学院生研究集会が8月19日に木浦大学校で開催された。名古屋大学からは6名の大学院生が参加した。引率は東賢太朗、河西秀哉、グリブ・ディーナ、井上隼多の4名が行った。

8月18日に現地に到着し、19日に研究会終了後、木浦大学校博物館を見学した。20日には木浦市近郊のエクスカーションを行った。大学院生と教員ともに、国際研究交流の機会を得ることができ、また現地の歴史文化遺産について学ぶ貴重な経験となった。

研究会のプログラムは下記の通りである。

第13回 日韓大学院生研究集会 プログラム

日時：2025年8月19日(火) 09:30～18:00

場所：木浦大学校 人文大 人文マル

【1部】(午前)

09:30～09:50：参加登録および準備

09:50～10:00：開会および代表者挨拶

10:00～10:30：[発表1] 呉トウ M1 (WU Tong、名古屋大学大学院 映像学)

題目：Rethinking the Legacies of Imperialism: Reception of City of Sadness in Japan and a Challenge to Collective Memory

10:30～11:00：[発表2] 石塚美波 M1 (ISHIZUKA Minami、名古屋大学大学院 日本史学分野)

題目：遠江の国学者と神祇伯白川家の関わり―石塚竜麿の学頭職補任候補問題に着目して―

11:00～11:30：[発表3] 童志輝 D3 (DONG Gihue、木浦大学校 日本言語文化学)

題目：社会における教育の不在―『コンビニ人間』に見る「普通」の問題を中心に―

11:30～12:00：[発表4] 楊延蘭 D1 (YANG Yenlan、名古屋大学大学院 日本語教育学)

題目：「動詞連用形＋ながら」構文の多義性についての予備的分析

12:00～13:30：昼休憩

【2部】(午後)

13:30～14:00：[発表5] 細井一葉 M2 (HOSOI Kazuha、名古屋大学大学院 文化人類学)



研究集会終了後の両校参加者による記念撮影



木浦大学校博物館の見学風景

題目：東南アジア系移民をめぐる文化活動の様相—日本と台湾を事例に—

14:00～14:30：〔発表6〕阮家翠 D3（RUAN Jiachi、木浦大学校 国語国文学科）

題目：李箕永『故郷』と梁山丁『青い谷』の比較研究—フロイトの構造モデルにおけるエディプス・コンプレックスの変容様相—

14:30～15:00：〔発表7〕食野真太郎 D3（MESHINO Shintaro、名古屋大学大学院 日本文化学）

題目：日本近代文学における薬物—計量的分析を通じて—

15:00～15:10：休憩

15:10～16:10：討論

16:10～16:20：閉会

16:20～17:00：木浦大学校博物館 見学

18:00～：懇親会

名古屋大学と木浦大学校ともに、大学院生の発表について参加者からの積極的なコメントがあり、とくに専門分野の近い双方の教員から温かい指導的助言などもなされた。研究集会後には懇親会が催され、その場でも教員と大学院生双方の間で活発な交流が行われた。

今回で第13回となる本研究集会は、両校の長年の学術交流によって醸成された信頼関係を確認しながら盛会のうちに終了した。

2-2 人文学とデータサイエンス

令和7年度人文学研究科研究プロジェクト

「大須学の創成プロジェクト——人文学研究・教育における寺院資料の活用に向けて」(郭 佳寧)

本研究プロジェクト「大須学の創成プロジェクト——人文学研究・教育における寺院資料の活用に向けて」は、名古屋市中区の大須観音宝生院真福寺に伝来する大須文庫を中心に、寺院資料を人文学研究・教育へ活用するための基盤を整備することを目的として実施した。本研究プロジェクトでは、宗教テキスト学の視点から悉皆調査、目録作成、奥書・識語、断簡、紙背文書の把握を進め、2025年度には「大須学ワークショップ」および「2025年度大須文庫調査研究報告会」を開催した。2024年度の報告会では、聖教30合および断簡110合301号から400号までの目録を収録した資料集を作成・配布し、神道関係資料の重要性について学外研究者を交えた議論を行った。2025年度は、これらの成果を継承しつつ、2025年3月に締結された名古屋大学人文学研究科と大須観音宝生院との研究協定を踏まえ、文庫調査をより継続的かつ公開的な研究事業として発展させることを目指した。経費は、資料調査の継続、断簡データベースの再構築、調査成果の公開、研究交流の促進に重点を置いて執行した。具体的には、資料保存・整理に必要な和紙の購入、断簡データベースの再構築と運用環境の整備、研究者との打ち合わせや報告会に関わる旅費・謝礼、『大須文庫通信1』の作成などに充てた。いずれも、申請時に掲げた研究計画に沿うものであり、調査・保存・発信の各段階を支えるために必要な支出であった。

資料保存に関する経費は、聖教や断簡を安全に扱いながら調査を進めるために用いた。大須文庫には、長い年月を経て伝来した資料が多く含まれており、調査の過程で資料の状態を損なわないように配慮することが重要である。保存用の資材を整えることで、断簡や傷みのある資料を保護しつつ、調査カードの作成、目録化、写真確認などの作業を進めることができた。こうした基礎的な環境整備は、短期的な成果には見えにくいものの、今後の継続調査を支える重要な前提となった。

断簡データベースの再構築は、本年度の中心的な取り組みの一つである。旧来の断簡データベースは、過去に作成された調査基盤として大きな役割を果たしてきたが、旧 OS 環境への依存などにより、今後の安定的な運用には課題があった。本年度は、現行のパソコン環境で利用できる形へ再構築し、画像データと書誌情報をあわせて確認できる調査用データベースとして再稼働させた。報告会資料でも示したように、このデータベースは、実物を頻繁に扱うことなく画像上で調査できるため、資料状態の悪化を防ぐ効果がある。また、検索機能によって特徴の類似した断簡を探しやすくなり、聖教の復原や断簡間の関係把握にも役立つものである。

研究成果の公開については、「2025年度大須文庫調査研究報告会」を開催し、調査の進捗と新たな研究成



「大須学ワークショップ2025」(2025年11月30日)



「2025年度大須文庫調査研究報告会」(2026年3月24日)

果を学内外に共有した。報告会は2026年3月24日に名古屋大学文系総合館7階カンファレンスホールで開催され、開会挨拶の後、『大須文庫通信』の発刊について、「調査の進捗報告と断簡データベースについて」、「断簡の中に因明三十三過記・紙背文書を確認」、「黒板新目録の出現」が第一部として報告された。第二部の研究発表では、『日本記三輪流』と御流神道、「大須観音本堂について—江戸後期・近代を中心に—」、「大須観音境内の明治維新」の研究発表が行われ、文献資料にとどまらず、建築史・地域史・宗教史を横断する議論が展開された。

『大須文庫通信』第1号の作成も、本年度の重要な成果である。大須文庫の調査研究は、悉皆目録の完成まで長い時間を要する事業であるが、調査の過程では日々多くの発見や課題が生じている。そこで、目録完成を待つだけでなく、現在進行中の成果や研究動向を段階的に公開する媒体として『大須文庫通信』を発刊した。報告会資料では、同通信が研究者、寺院関係者、地域社会を結ぶ情報共有の場として位置付けられており、文化遺産としての大須文庫の価値を広く発信する役割を担うことが示されている。

本研究プロジェクトにより、資料保存のための環境整備、断簡調査を支えるデータベースの更新、研究成果の公開、研究者間および地域社会との交流を一体的に進めることができた。とりわけ、断簡データベースの再構築と『大須文庫通信』の発刊は、前年度までに蓄積された調査成果を次年度以降の研究・教育・社会連携へ接続するための基盤となるものである。今後は、聖教箱および断簡の調査を継続し、黒板目録を踏まえた「令和目録」を進めるとともに、大須文庫を名古屋における重要な文化遺産として広く発信していきたい。これにより、人文学研究科における文化遺産研究の拠点形成に寄与し、「大須学」の創成に向けた研究基盤をさらに発展させていく。

連続ワークショップ2 デジタル時代の言語分析 (鄭 弯弯)

人文学研究科研究プロジェクトの支援を得て、「連続ワークショップ1：データに基づいた統計・機械学習モデルの基礎と応用」の続きとして、「連続ワークショップ2：デジタル時代の言語分析」を実施した。本プロジェクト実施の背景には、大規模言語モデルの急速な進化に伴い、自然言語処理の研究および応用範囲は大きく拡大しているという状況がある。特に、GPT シリーズや BERT などのモデルは、言語の文脈をより深く捉え、人間に近い形で文章を解釈し、生成できるようになっている。この進展により、言語学や文学研究においても、従来の定性的な分析手法に加え、自然言語処理やコーパス分析などのデジタル手法を活用した新しい研究アプローチが模索されている。例えば、過去の文学作品の自動分類、作者の文体解析、時代ごとの語彙変化のトラッキング、感情分析を通じた読者の反応の推定など、多岐にわたる応用が可能になった。

連続ワークショップ1では、機械学習とデータサイエンスの基礎を主な内容として取り上げた。これを踏まえ、本プロジェクトは、言語・テキストに特化した。言語分析の複雑性は、さまざまな特徴量の取り方、文法構造、意味解析、さらには多様なジャンルなど、多岐にわたる要因によって構成される。本ワークショップでは、5回の演習を通じて、デジタル技術を活用した言語研究における主な手法を解説し、実践的な演習を行った。残りの5回では、言語研究をされている研究者を招いて講義を実施し、具体的な応用事例を通じてより深い言語理解を促進することを目指した。各回の内容は以下の通りである。

2025年

- 6月：演習①「言語分析の基礎とその応用事例」
- 7月：外部講師①「遠読と精読—文学研究におけるデジタルな分析と課題」橋本健広（中央大学）
- 9月：演習②「言語データの分割—形態素解析・構文解析」
- 10月：演習③「単一テキストの分析」
- 11月：外部講師②「コーパスに基づく話し言葉研究—設計・構築から活用まで」
小磯花絵（国立国語研究所）
- 12月：外部講師③「読み書きが苦手な子ども達への支援について」福田亜矢子（獨協大学）

2026年

- 1月：演習④&演習⑤「Gephi によるネットワーク可視化」
- 2月：外部講師④「生成 AI は実際に何を生成するのか」Mario Verdicchio（ベルガモ大学）
- 2月：外部講師⑤「ロボットの動きを生成する「フィジカル AI」」宮澤和貴（大阪大学）

これにより、言語研究を中心としつつ、文学・教育・人工知能・ロボティクスに至る幅広い内容となり、国内外関連分野の研究者とともに、学際的視点を深めることができた。参加者は学生、研究科の教員と各分野の専門家が集まった。講義および演習を通じて、データ分析の基礎的手法を学ぶとともに、言語研究を他分野と結びつけて捉える視点を養う機会となった。特に外部講師による講義では、各回で活発な質疑応答が行われ、参加者の関心の高さと学際的な広がりが見えた。一方、演習では使用ツールに対する習熟度の差が見られ、進行面で課題が残ったが、実データに基づく分析を体験することで、理解を深める機会となった。今後は、参加者の習熟度に配慮しつつ、より実践的で効果的な演習内容へと発展させていく必要がある。

Ⅲ 各種データ

1. 教育の現況

1-1 教育プログラムの構成

資料1-1-1 人文学研究科の学位プログラム・コースと分野・専門（2025年度）

学位プログラム	分野・専門／コース／プログラム
言語文化学繫	言語学・日本語学・日本語教育学・応用日本語学
英語文化学繫	英語学・英米文学・英語教育学
文献思想学繫	ドイツ語ドイツ文学・ドイツ語圏ドイツ文化学・フランス語フランス文学・日本文学・中国語中国文学・哲学・西洋古典学・中国哲学・インド哲学
超域人文学繫	映像学・日本文化学・文化動態学・ジェンダー学・メディア文化社会論・ダイバーシティ論
歴史文化学繫	日本史学・東洋史学・西洋史学・美学美術史学・考古学・文化人類学・文化遺産学
英語高度専門職業人	英語高度専門職業人コース（2024年度で学生募集は終了）
多文化共生系	国際・地域共生促進コース（2023年度以降の入学募集なし）
G30国際プログラム	言語学・文化研究プログラム
	「アジアの中の日本文化」プログラム

資料1-1-2 文学部のコースと分野・専門（2025年度）

学位プログラム	分野・専門／プログラム
言語文化学繫	言語学、日本語学
英語文化学繫	英語学、英米文学
文献思想学繫	ドイツ語ドイツ文学、ドイツ語圏文化学、フランス語フランス文学、日本文学、中国語中国文学、哲学、西洋古典学、中国哲学、インド哲学
歴史文化学繫	日本史学、東洋史学、西洋史学、美学美術史学、考古学、文化人類学
環境行動学繫	社会学、心理学、地理学
G30国際	「アジアの中の日本文化」プログラム

1-2 国際化

資料1-2-1 大学院生の海外研修（延べ人数）（2025年度）

学年（人数）	研修先の国名（機関名）	研修期間
D3（10）	韓国（ <u>木浦大学</u> ・なし） 台湾（国際会議） 中国（なし・国際会議） ノルウェー（国際会議） オーストリア（科学アカデミー） タイ（ <u>チュラロンコン大学</u> 2名） スペイン（TMI プログラム）	3日・6日 4日 3日・2日 半月 2ヶ月 6日2名 8日
D2（11）	韓国（国際会議） 中国（なし3名） イギリス（ <u>ウォリック大学</u> ） ドイツ（国際会議） ネパール（なし） タイ（ <u>チュラロンコン大学</u> ） アメリカ（国際会議） ケニア（ナイロビ大学） インド（ <u>バンダルカール東洋研究所</u> ）	4日 半月2名／5日 7ヶ月半（2024年度～） 5週間 6日 6日 6日 10日 9日
D1（9）	中国（国際会議3名） 韓国（ <u>木浦大学</u> ） ノルウェー（ <u>ベルゲン大学</u> ） タイ（ <u>チュラロンコン大学</u> ） ギリシャ（なし） フランス（なし） 台湾（国立政治大学）	3日／4日2名 3日 8日 6日 半月 6日 5日（～2026年度）
M2（18）	台湾（台湾大学・なし） 韓国（ <u>延世大学</u> ・ <u>木浦大学</u> ） 中国（ <u>上海外国語大学</u> 6名・ <u>大連理工大学</u> ・なし） ドイツ（ <u>フライブルク大学</u> ） フィリピン（TARGET） アメリカ（なし） エジプト（なし2名） ポーランド（言語学校）	10ヶ月（～2026年度）・5日 10ヶ月（2024年度～）・3日 半月6名・12日・8日 10ヶ月（2024年度～） 5週間 9日 5週間／3週間 1年（～2026年度）
M1（9）	中国（ <u>上海外国語大学</u> ・インターンシップ・なし） 韓国（ <u>木浦大学</u> 2名） キルギス（なし） ノルウェー（ <u>オスロ大学</u> ） イタリア（なし） 台湾（ <u>屏東大学</u> ）	半月・3ヶ月・4日 3日2名 1ヶ月 5ヶ月 8日 5日

注：協定校は下線で示されている

出典：文系教務課資料

資料1-2-2 学部生の海外研修（オンライン含む）（2025年度）

学年（人数）	研修先の国名（機関名）	研修期間
B4（2）	シンガポール（シンガポール国立大学） 韓国（慶熙大学）	半月 2ヶ月半
B3（11）	ノルウェー（オスロ大学） アメリカ（ノースカロライナ州立大学2名） 台湾（台湾大学） イギリス（SOAS・シェフィールド大学） 中国（北京大学・大学生訪中国） シンガポール（シンガポール国立大学） オーストラリア（西オーストラリア大学） 韓国（延世大学）	11ヶ月（2024年度～） 9ヶ月（2024年度～）／9ヶ月半（～2026年度） 10ヶ月半（2024年度～） 10ヶ月半（2024年度～）・3週間 10ヶ月・5日 半月 5週間 4ヶ月（～2026年度）
B2（12）	中国（同済大学4名） タイ（チュラロンコン大学） フランス（ストラスブール大学） ドイツ（フライブルク大学2名） 韓国（漢陽大学） インドネシア（バンドン工科大学2名） マレーシア（ELC語学学校）	半月4名 半月 半月 1ヶ月2名 半月 3週間2名 半月
B1（15）	フランス（ストラスブール大学2名） アメリカ（ノースカロライナ州立大学2名・ノースカロライナ大学 チャペルヒル校） オーストラリア（語学研修） ドイツ（フライブルク大学2名） イギリス（エディンバラ大学） タイ（チュラロンコン大学2名） インドネシア（バンドン工科大学2名） オーストラリア（西オーストラリア大学） シンガポール（シンガポール国立大学）	半月2名 1ヶ月／5週間・8日 8日 1ヶ月2名 3週間 半月2名 3週間2名 5週間 半月

注：協定校は下線で示されている

出典：文系教務課資料

資料1-2-3 留学生経費支払実績額（2025年度）

区 分	学期	支払実績額 (千円四捨五入)	備 考
チューター謝金	前期	1,332	58名
	後期	1,447	64名
ネイティブチェック支援	前期	40	2名
	後期	743	39名

出典：文系教務課資料

資料1-2-4 留学生の受入実績（2025年度）

研修先の国名（機関名）	研修期間	人数
<u>東呉大学</u>	1年	1
<u>上海外国語大学</u>	6ヶ月	4
<u>西安外国語大学</u>	1年	2
<u>東華大学</u>	6ヶ月	1
<u>木浦大学</u>	12日	10

注：協定校は下線で示されている

出典：文系教務課資料

1-3 FD

資料1-3-1 ファカルティ・ディベロップメント（FD）開催実績一覧（2025年度）

主催もしくは講師所属先	実施内容	参加者数	日時	講演者
情報連携推進本部情報セキュリティ室	情報セキュリティについて	90	5/21	加藤芳秀准教授
人文学研究科	名古屋大学研究倫理教育 e-Learning	89	6/18	星野幸代研究科長
学生支援本部アビリティ支援センター	合理的配慮における『合理性について』	85	7/16	工藤晋平センター長
学生相談センター教育連携室	名大生における心の特徴と健康一部局連携のお願い	86	9/10	松本寿弥室長
ジェンダーダイバシティセンター	男女共同参画・多様性戦略 FD	90	10/15	永田雅子副総長
人文学研究科	アンケート結果を活用した授業改善	88	12/17	齋藤文俊教授
人文学研究科	機構が提供する情報サービス～メッセージとファイル共有～	94	1/21	重見晋也准教授
情報連携推進本部情報セキュリティ室	情報セキュリティFDに向けて	82	2/13	森健策教授
総務部総務課	東海国立大学機構個人情報保護マニュアル	86	3/4	矢野昌浩副総長
人文学研究科	令和7年度研究費の適正使用に関する意識の向上について	82	3/11	星野幸代研究科長
人文学研究科教育研究推進室	自己紹介の会			別途記載（1-2-2参照）

出典：文系総務課資料

1-4 大学院生・若手研究者等の支援

資料1-4-1 大学院生支援事業（研究奨励金）実施状況（2025年度）

研究奨励金の 種別	前期課程 (件数)			後期課程 (件数)			計	助成決定額 (万円)
	国内	国外	謝金	国内	国外	謝金		
学会発表奨励金				0	1	0	1	18
調査奨励金	5	2	1	1	3	0	12	95
計	5	2	1	1	4	0	13	113

注：2024年度より、大学院生支援事業の名称が「研究奨励金」となったことに伴い、種別名称もそれぞれ変更された

出典：教育研究推進室資料

資料1-4-2 各種研究員等受入状況

	博士研究員	博士候補 研究員	CHT 共同研究員	TCS 共同研究員	YLC 助教	客員研究員
2021年度	15	25	8	2	3	7
2022年度	17	29	6	1	4	10
2023年度	23	27	7	1	4	5
2024年度	31	26	8	1	4	3
2025年度	26	28	10	4	4	7

注：CHT＝人類文化遺産テキスト学研究センター

TCS＝超域文化社会センター

出典：文系総務課資料

1-5 教育の成果

資料1-5-1 教育環境の満足度調査（2025年度）

・教育環境の満足度調査の項目

1. 教室や図書室などの施設設備の満足度を教えてください。

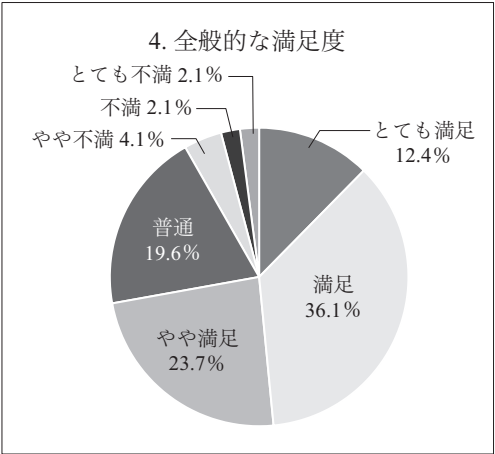
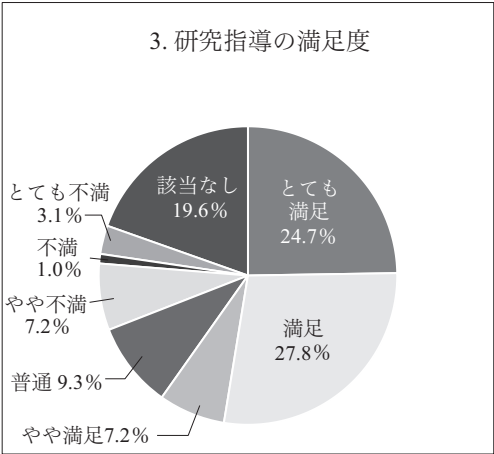
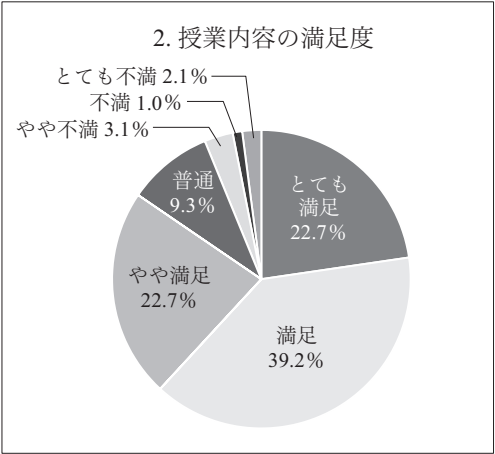
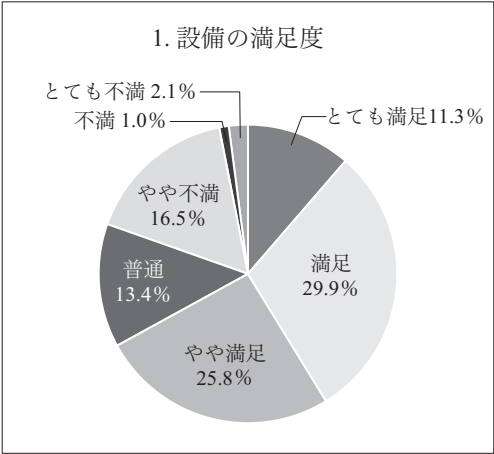
2. シラバスや受講している授業の内容についての満足度を教えてください。

3. 所属する分野・専門の教員からの研究指導などについての満足度を教えてください。

4. 全般的にみた、本学部・研究科の教育および学習環境についての満足度を教えてください。

・教育環境の満足度調査の結果（％）

設問	とても満足	満足	やや満足	普通	やや不満	不満	とても不満	該当なし
1	11.3	29.9	25.8	13.4	16.5	1.0	2.1	0.0
2	22.7	39.2	22.7	9.3	3.1	1.0	2.1	0.0
3	24.7	27.8	7.2	9.3	7.2	1.0	3.1	19.6
4	12.4	36.1	23.7	19.6	4.1	2.1	2.1	0.0



注：設問3で「学部1年生なので、分野・専門に所属していません」と回答した者については、「該当なし」として集計
出典：文系教務課資料

資料1-5-2 学生等の研究業績件数

年度 (回答者数)	論文発表		学会発表		受賞	研究助成	単著
	査読有	査読無	国際	国内			
2021年度	6	6	3	16	5	16	
2022年度	22	3	5	28	1	25	
2023年度	41	13	15	53	5	36	
2024年度	21	4	11	22	4	29	
2025年度 (44)	32	8	19	34	9	26	1

〈受賞〉 名称 学年 (年度)

日本中国学会賞 研究員 (2021年度)
「伊勢の御師フォーラム2021」懸賞論文最優秀賞 D (2021年度)
TMI QE1 優秀賞 M (2021年度)
漢日対比言語学研究会大学院生フォーラム優秀賞 D3 (2021年度) / D1 (2023年度) 通算2名
全国学生英語プレゼンテーションコンテストトップ50入賞 M (2021年度)
日語教育与日本学研究国際会議研究生学述論壇優秀論文評選 M1 (2022年度)
日本語用論学会大会発表賞 D3 (2023年度)
SCMS Urbanism/ Geography/ Architecture SIG Student Writing Award D3 (2023年度)
宮本賞 D3 (2023年度)
THERS 優秀リサーチャー D3 (2023年度)
華大研究生史学論壇三等賞 D1 (2024年度)
中国日本学研究「卡西欧杯」優秀碩士論文獎三等獎 D1 (2024年度)
日本英語学会大会優秀発表賞 (佳作) D1 (2024年度) / D2 (2025年度) 通算2名
総長顕彰 B4 (2024年度)
江蘇杯中国語スピーチコンテスト中部東海地区大会朗読部門一等賞 B3 (2025年度)
名古屋大学学術奨励賞 D2 (2025年度)
日本認知言語学会奨励賞 D2 (2025年度)
学振特別研究員DC採用最終年次における研究奨励金特別手当 D3 (2025年度)
中華仏学研究所漢伝仏教青年学者論壇優秀論文 D3 (2025年度)
関西社会学会大会奨励賞 D2 (2025年度)
漢日対比言語学研究会研究生論壇優秀発表賞 研究生 (2025年度)
徳川奨励賞 D2 (2025年度)

〈研究助成〉 名称 学年 (年度)

ロータリー米山記念奨学金 D2 (2021年度)
TM1 卓越大学院プログラム履修生 M (2021年度)
日本学術振興会特別研究員DC2 D2 (2021年度)
笹川科学研究助成 研究員 (2021年度) / D3 (2022年度) 2名 通算3名
名古屋大学融合フロンティアフェローシップ事業 D1 (2021年度) 3名 / D2 (2022年度) 3名 / D1 (2023年度) 2名 / D2 (2023年度) / D3 (2023年度) 7名 / D3 (2025年度) 通算17名
東海国立大学機構融合フロンティア次世代リサーチャー事業 D3 (2021年度) 2名 / D1 (2022年度) / D2 (2022年度) 2名 / D3 (2022年度) 2名 / D2 (2023年度) 2名 / D3 (2023年度) 3名 通算12名
メイク・ニュー・スタンダード次世代研究事業 D1 (2024年度) 9名 / D2 (2024年度) 3名 / D3 (2024年度) 2名 / D1 (2025年度) / D2 (2025年度) / D3 (2025年度) 2名 通算18名
伊藤忠兵衛基金 D1 (2021年度) / D2 (2022年度) / D3 (2023年度) 通算3名
人文学研究科研究奨励金 M2 (2024年度) 7名 / D1 (2024年度) / D2 (2024年度) / M2 (2025年度) 8名 / D1 (2025年度) 3名 / D2 (2025年度) / D3 (2025年度) 通算22名
人文学研究科大学院生支援事業 M2 (2021年度) 4名 / D2 (2021年度) 2名 / M2 (2022年度) 7名 / D1 (2022年度) / D2 (2022年度) 2名 / D3 (2022年度) / M2 (2023年度) 8名 / D1 (2023年度) 2名 / D2 (2023年度) 3名 / D3 (2023年度) / M2 (2025年度) 通算32名
日本学術振興会特別研究員奨励費 D2 (2022年度) / D3 (2022年度) / D3 (2023年度) / D3 (2025年度) 通算4名
丸山奨学金 研究員 (2023年度)
大幸財団第43回学芸奨励生 D3 (2023年度)
ヒロセ財団奨学金 M2 (2023年度) / 研究員 (2024年度) 通算2名
公益財団法人松下幸之助記念志財団研究助成 研究員 (2024年度)
中華仏学研究所漢伝仏教青年学者論壇奨励金 D2 (2024年度)
東海ジェンダー研究所団体研究助成 D5 (2024年度)

年報2025 名古屋大学大学院人文学研究科教育研究推進室（2026）各種データ

サントリー文化財団若手研究者による社会と文化に関する個人研究助成（鳥井フェローシップ） D2（2024年度）／D3（2025年度） 通算 2 名

りそなアジア・オセアニア財団調査研究助成 D3（2024年度）／研究員（2025年度） 通算 2 名

公益財団法人電気通信普及財団 D4（2025年度）

伏見記念財団 M1（2025年度）

科研費若手研究 研究員（2025年度）

名古屋大学 GRL ジェンダー研究助成 OD（2025年度）

田島毓堂語彙研究基金 D2（2025年度）

ニトリ奨学金 M2（2025年度）

注：回答者数・単著著書数は2025年度分より集計開始

出典：教育研究推進室資料

1-6 進路

資料1-6-1 就職関連セミナー開催実績一覧（2025年度）

開催日	名 称	講 師
2025年4月9日	文学部・人文学研究科教職ガイダンス	
2025年5月16日	インターンシップ参加企業の「選び方」講座	キャリアサポーター（株式会社マイナビ）
2025年10月10日	将来の企業選びの重要ポイント講座： 給与・福利厚生などの調べ方	キャリアサポーター（株式会社マイナビ）
2025年12月5日	文学部・人文学研究科 教職セミナー2025	高濱寛太（愛知県立一宮高校 地理歴史科） 庄部貴瑛（愛知県立横須賀高校 外国語科） 稲垣奈央（愛知県立木曽川高校 国語科）
2026年2月11日	インターンシップ参加先の選び方講座： 公務員との併願も見据えて	キャリアサポーター（株式会社マイナビ）

出典：文系教務課・教職課程委員会・進路就職対策委員会資料

資料1-6-2 学芸員・自治体職員・教員の養成人数

	学芸員	自治体職員	教 員
2021年度	3		
2022年度	7		
2023年度	13 (1)	11	22 (14)
2024年度	5	3	22 (2)
2025年度	2	16	10 (5)

注：学芸員のカッコ内は、内数でリカレント教育

教員のカッコ内は、内数で大学教員

2023年度より、自治体職員・教員のカウントを開始

出典：文系教務課・教育研究推進室資料

1-7 高大連携

資料1-7-1 教員による高校訪問、高校による大学訪問、出張講義等実施実績一覧

2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
6月 3日	私立 愛知淑徳高校	6月 15日	名古屋市立 緑高校	6月 21日	私立静岡理工科 大学星稜高校	7月 12日	愛知県立 明和高校	6月 12日	愛知教育大学 附属高校
6月 29.30日	私立 福井南高校	7月 7日	名古屋大学教育 学部附属高校	8月 16日	愛知県立 知立東高校	9月 5日	静岡県立 掛川西高校	6月 24日	愛知県立 一宮西高校
7月 第1週	名古屋大学教育 学部附属高校	7月 11日	三重県立 桑名高校	9月 21日	愛知教育大学 附属高校	9月 10日	岐阜県立 大垣北高校	6月 30日	愛知県立 一宮高校
10月 15日	愛知県立 半田高校	7月 14日	愛知県立 明和高校	10月 18日	愛知県立 豊橋東高校	9月 11日	静岡県立 磐田南高校	7月 3日	名古屋大学教育 学部附属高校
10月 21日	愛知県立 刈谷北高校	7月 15日	私立聖隷クリス トファー高校	10月 19日	愛知県立 刈谷北高校	10月 17日	愛知県立 刈谷北高校	7月 9日	愛知県立 豊丘高校
10月 25日	愛知県立 岡崎高校	9月 15日	静岡県立 磐田南高校	10月 19日	愛知県立 西尾高校	10月 24日	愛知県立 西尾高校	7月 14日	愛知県立 明和高校
10月 27日	愛知県立 豊橋東高校	10月 12日	愛知県立 半田高校	11月 7日	岐阜県立 多治見北高校	10月 29日	私立 南山高校男子部	9月 9日	岐阜県立 大垣北高校
10月 28日	愛知県立 西尾高校	10月 20日	愛知県立 刈谷北高校	11月 9日	愛知県立 豊田西高校	11月 4日	名古屋市立 菊里高校	9月 12日	静岡県立 磐田南高校
11月 8日	愛知県立 江南高校	10月 25日	愛知県立 豊橋東高校	11月 10日	愛知県立 半田高校	11月 5日	岐阜県立 多治見北高校 (オンライン)	10月 2日	愛知県立 岡崎高校
11月 10日	愛知県立 豊田北高校	10月 25日	私立 南山高校男子部	11月 13日	愛知県立 江南高校	11月 6日	愛知県立 豊橋東高校	10月 23日	愛知県立 西尾高校
11月 11日	名古屋市立 菊里高校	10月 27日	愛知県立 西尾高校	以下 日付 不明	名古屋市立 菊里高校	11月 11日	岐阜県立 岐阜北高校	11月 4日	岐阜県立 多治見北高校
11月 16日	岐阜県立 岐阜北高校	11月 8日	岐阜県立 多治見北高校		愛知県立 東郷高校	11月 11日	愛知県立 江南高校	11月 4日	名古屋市立 菊里高校
11月 16日	岐阜県立 多治見北高校	11月 10日	名古屋市立 菊里高校		私立クラーク記 念国際高校	11月 14日	愛知県立 豊田西高校	11月 5日	岐阜県立 岐阜北高校
11月 18日	愛知県立 豊田西高校	11月 14日	愛知県立 江南高校		名古屋大学教育 学部附属高校	12月 16日	福井県立 金津高校	11月 5日	愛知県立 豊橋東高校
12月 20日	愛知県立 明和高校	11月 17日	愛知県立 豊田西高校		静岡県立 磐田南高校	以下 日付 不明	浜松市立高校	11月 6日	名古屋市立 桜台高校
					愛知県立 明和高校		愛知県立 半田高校	11月 6日	愛知県立 豊田西高校
							名古屋大学教育 学部附属高校	11月 7日	愛知県立 半田高校
								11月 10日	愛知県立 江南高校
								11月 15日	愛知県立 五条高校

出典：文系教務課・教育研究推進室資料

2. 研究の現況

2-1 研究の成果

資料2-1-1 教員の研究活動状況（教員延べ件数）

	著書数		招待論文数		査読付き論文数		その他
	日本語	外国語	日本語	外国語	日本語	外国語	
2021年度	53 (3)	7 (1)	0	0	38	35	69
2022年度	33 (6)	17 (2)	22 (4)	14 (7)	17	24	
2023年度	20 (2)	6 (1)	24	13	14	25	71
2024年度	29 (5)	14 (2)	14	8	14	19	81
2025年度	24 (7)	5	22	3	9	34	89

注：著書数については、内数（カッコ内）として「単著」の数を記載
 学会発表や「査読付き論文」に当たらない論文などについては、「その他」としてカウント
 「招待」かつ「査読付き」の場合は、「招待」でカウント
 カウントの基準の変更によって、例年と数値が異なる場合がある

出典：教育研究推進室資料

資料2-1-2 国際／国内研究集会開催件数（教員延べ件数）

	国際研究集会	国内研究集会
2021年度	46	44
2022年度	15	45
2023年度	16	47
2024年度	23	47
2025年度	15	64

出典：教育研究推進室資料

資料2-1-3 共同研究実施件数（教員延べ件数）

経 費	授業料	科学研究費 補助金	名古屋大学 全学諸経費	人文学研究科 プロジェクト経費	その他
2021年度	11	65	5	6	25
2022年度	0	89	4	3	24
2023年度	21	74	4	6	26
2024年度	25	66	10	7	22
2025年度	13	59	5	5	28

出典：教育研究推進室資料

資料2-1-4 海外における調査・フィールドワーク件数（教員延べ件数）

実施国	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
アメリカ（マリアナ諸島を含む）		1	1	7（4）	
イギリス		24（18）	24	128（120）	1
イタリア			3	3	1
インドネシア			2	1	
ウズベキスタン		4	3	1	2
エジプト			1	2	2
エチオピア	1		3	4	5
エルサルバドル				1	2
オーストラリア		1			
オーストリア	1		2	2	1
カメルーン				5（5）	
韓国			3	5	7
ギリシャ			1	1	
キルギス		1	1	1	
スウェーデン				1	
スペイン		1		2	4
タイ				1	1
台湾		1	2	4	3
チェコ					1
中国	6（6）	8（8）	10（5）	10（5）	4（1）
デンマーク					1
ドイツ		1	4	3	2
トルコ			1		
ネパール					1
ノルウェー					2
フィリピン	1（1）		2	5	5
フィンランド		1	1	1	1
ブラジル			1		
フランス	1（1）	4	3	4（1）	2
ベルギー				4（4）	
ポルトガル					1
ホンジュラス					1
マレーシア			1		
メキシコ	1（1）			1	1
ラオス			3	1	
不明		24	3（1）	1	

注：（ ）内はオンラインの内数
出典：教育研究推進室資料

資料2-1-5 研究会実施回数

学会・研究会の名称	2023年度	2024年度	2025年度
名古屋大学（会話分析）データセッション	12	10	10
象徴天皇制研究会	4	4	
フェミニズム・ジェンダー読書会	4	4	3
1930年代における東アジア女性雑誌の比較研究（国際シンポジウム含む）	4	1	
中国語文献を読む会（in 名古屋）	3	3	2
中国現代史研究会東海例会	3	3	
日本西洋史学会（小シンポジウム含む）	3		
名古屋大学東洋史研究会大会・例会	2	2	
古代哲学研究ネットワーク（サマースクール含む）	2	1	3
名古屋平安文学研究会	2	1	
名古屋音声研究会	2		
テキストの中の文法研究会	2		
中国・マンガ・メディア研究会	2		
AAA プロジェクト全体研究集会	2		
電算文学研究会	1	7	4
考古学研究会（東海例会）	1	3	2
名古屋歴史科学研究会（愛知県歴史教育者協議会との合同例会を含む）	1	3	
名古屋大学応用哲学・応用倫理学講演会	1	2	
東アジアと同時代日本語文学フォーラム	1	1	1
ダンス・スコレ特別講座シンポジウム	1	1	1
アコリス考古学プロジェクト	1	1	1
会話分析研究（発表）会	1	1	1
名古屋大学―屏東大学・文学交流暨論文発表会	1	1	1
名古屋大学国語国文学会	1	1	1
上海師範大学・名古屋大学言語文化学術交流会	1	1	
東アジア日本学研究国際シンポジウム	1	1	
超域文化社会センター（国際）シンポジウム	1	1	
中部地区英語教育学会愛知地区大会	1	1	
名古屋言語研究会	1		5
名古屋大学人文学研究科文献思想学繋西洋古典学セミナー	1		
International Conference of the European Association for Japanese Studies (EAJS), panel	1		
Workshop on the Problems Concerning Getica	1		
ヴァルター・ボール氏・ヘルムート・ライミッツ氏講演会	1		
International Joint Conference on Social Studies and Humanities	1		
Matteo Comparesi 教授講演会	1		
ウズベキスタンの考古遺物の保存と活用に向けた取り組み	1		
アントレプレナーの倫理ワークショップ	1		
西洋古代哲学キャリアワークショップ	1		
AI で切り拓く人文学の未来	1		
名古屋日韓平和ワークショップ	1		
貫戦期の東アジアにおける映画と諸芸術	1		
“Ideophones in Motion Description” Workshop	1		
近現代史研究会	1		
森野旧薬園春期展覧会	1		

学会・研究会の名称	2023年度	2024年度	2025年度
Kyoto University Ancient Seminar	1		
歴史フェス（名古屋大学）	1		
What About China? 上映会	1		
Anthropocene Calling-Human, Philosophy, Technology, and Arts in the Age of Anthropocene	1		
An Afternoon with Trinh T. Minh-ha	1		
データサイエンス時代の言語教育第4回	1		
日中社会学会第35回大会シンポジウム	1		
Euro-Japanese Colloquium on the Ancient Mediterranean World, The Past in the Present	1		
日本西洋古典学会フォーラム	1		
Sarah McGrath 講演会	1		
豊秋奨学会研究助成費に基づく国際研究集会	1		
ドイツ語圏文化学講演会	1		
奥田靖雄プロジェクト研究会		10	
中世史研究会		4	2
名古屋大学デジタル人文社会科学研究推進センター各種イベント		4	
ことばへの心理言語学的アプローチ		3	
日本イギリス哲学会関西支部		2	
同志社大学古典教材開発研究センター研究(集)会		2	
プラジュニャーカラグプタ科学研究会		2	
ヴォイスの通時的対照言語学的考察研究会		2	
名古屋英語学会		1	1
大須文庫調査研究報告会		1	1
日本ハーディ協会		1	
上海财经大学・名古屋大学共同研究会		1	
メコン川上流地域における宗教・経済・ジェンダー（Publication planning meeting 含む）		1	
日韓学術交流会		1	
名古屋大学最先端国際研究ユニット報告会		1	
会話分析セミナー（中級者スキルアップセミナーを含む）		1	1
日本フランス語フランス文学会中部支部		1	
上海大学・名古屋大学学術交流会		1	
東アジア日本学研究シンポジウム		1	
帝国、移民、記憶		1	
CHT シンポジウム		1	
プロソディー研究シンポジウム		1	
美濃の新たな7世紀像の構築に向けて		1	
辻佐保子美術史学振興基金・講演会		1	
„Das dritte Reich“ in der modernen deutschsprachigen Literatur und Philosophie. Entstehung, Entwicklung, Transformation		1	
日本英語学会第42回大会		1	
すべてのものとダンスを踊って―共感のエコロジー		1	
和歌文学会特別例会		1	
イチからはじめる TEI 入門講座		1	
チベット仏教研究会		1	
PLATO and GODS International Plato Society 4th Asia Regional Meeting		1	
FS ダイアローグ		1	
シリル・ルミュー講演会と討論		1	

学会・研究会の名称	2023年度	2024年度	2025年度
大須学ワークショップ		1	
検閲・脱植民地化・自由		1	
日本メディア学会理論研究部会		1	
国際シンポジウム×芸術実践		1	
書評・講演会 舞踊と東アジアのモダニズム—日中舞踊交流史の視点から		1	
東海近世文学会			8
近世史研究会			6
名古屋認知言語学研究会			5
流域史研究会			3
日本独文学会東海支部研究発表会			2
古典教材の未来を切り拓く研究会			2
EMCA 研究会			2
「20世紀モダニズムにおける劇人形的身体—文化現象としての動く人形(ひとがた)」研究会			2
〈女界〉から読み解く近代日本・中国社会			1
Knowledge Networks and Their Agencies			1
木簡学会			1
Joint Conference of the 4th Iconicity Seminar (IcoSem) and the 15th International Symposium on Iconicity in Language and Literature (ILL)			1
Meeting of the Japanese-German Society Nagoya			1
Conference on the Work with Literary Texts in Foreign Language Teaching			1
Logic and Engineering of Natural Language Semantics 21			1
筒井晴香氏講演会			1
FSS シンポジウム			1
日本語学会			1
日本近代語研究会			1
日本方言研究会			1
実践方言研究会			1
近世史サマーセミナー			1
土谷遙子先生によるインダス川上流踏査：調査写真の公開・活用に向けて			1
Hannah Pelikan 氏講演会			1
Collaboration on Multimodal Interaction			1
マインドフルネスと未来につながる真のイノベーション			1
近代英語協会大会			1
Digital Digesta: Interpretation of Legal Codes and Data Structuring			1
「アヴァンギャルドの自伝文学と歴史記述」勉強会			1
冷戦期の日本文学・映像における「シルクロード」表象			1
チベット文献講読会			1

出典：教育研究推進室資料

2-2 研究資金の状況

資料2-2-1 科学研究費等受入状況

		新規採択	継続採択	合 計
2021年度	件 数	19件 (うち基盤S：0件 基盤A：0件)	44件 (うち基盤S：0件 基盤A：3件)	63件 (うち基盤S：0件 基盤A：3件)
	受入金額	直接経費	21,000,000円	72,142,160円
		間接経費	5,400,000円	21,351,000円
		合 計	26,400,000円	93,493,160円
2022年度	件 数	14件 (うち基盤S：0件 基盤A：0件)	50件 (うち基盤S：0件 基盤A：2件)	64件 (うち基盤S：0件 基盤A：2件)
	受入金額	直接経費	13,500,000円	63,275,699円
		間接経費	4,050,000円	18,849,000円
		合 計	17,550,000円	82,124,699円
2023年度	件 数	19件 (うち基盤S：0件 基盤A：1件)	47件 (うち基盤S：0件 基盤A：1件)	66件 (うち基盤S：0件 基盤A：2件)
	受入金額	直接経費	34,700,000円	48,042,442円
		間接経費	10,410,000円	11,580,000円
		合 計	45,110,000円	59,622,442円
2024年度	件 数	23件 (うち基盤S：0件 基盤A：1件)	33件 (うち基盤S：0件 基盤A：1件)	56件 (うち基盤S：0件 基盤A：2件)
	受入金額	直接経費	49,717,387円	31,385,747円
		間接経費	14,820,000円	8,700,000円
		合 計	64,537,387円	40,085,747円
2025年度	件 数	25件 (うち基盤S：0件 基盤A：0件)	48件 (うち基盤S：0件 基盤A：2件)	73件 (うち基盤S：0件 基盤A：2件)
	受入金額	直接経費	29,904,173円	62,110,000円
		間接経費	7,745,527円	18,633,000円
		合 計	37,649,700円	80,743,000円

出典：研究事業課資料

資料2-2-2 寄付金等受入状況（2025年度）

種 別	課題名	出 所	代表者	受入金額
寄付金		公益財団法人サントリー文化財団	河西 秀哉	2,400,000円
寄付金		土屋 洋（漢學研究センター）〈中国〉	土屋 洋	2,249,185円
寄付金		公益財団法人稲盛財団	李 乃琦	1,000,000円
寄付金		加藤 靖恵	加藤 靖恵	43,854円
寄付金		Mokpo National University（韓国）	大学院人文学研究科長	310,120円
寄付金		公益財団法人電気通信普及財団	ZHENG Wanwan（鄭 弯弯）	290,000円
寄付金		公益財団法人電気通信普及財団	金 相美	180,000円
寄付金		影山 悦子（公益財団法人三菱財団）	影山 悦子	600,000円
寄付金		公益財団法人大幸財団	愛葉 由依	1,500,000円
寄付金		公益財団法人中辻創智社	秋田 喜美	200,000円
寄付金		谷口 力光（American Oriental Society／アメリカ）	岩崎 陽一	236,888円
寄付金		公益財団法人ヒロセ財団	黄 潔	2,000,000円
寄付金		鎌野 創一郎	（兼）川本 悠紀子	200,000円
寄付金		野澤 暁子（公益財団法人三菱財団）	吉田 早悠里	1,950,000円
受託研究	課題設定による先導的人文学・社会科学 研究推進事業（学術知共創プログラム）	独立行政法人日本学術振興会	中村 靖子	14,081,600円
共同研究	大規模言語モデル等を利用した近代 文芸テキストデータ解析法の研究	大学共同利用機関法人人間文化研究 機構国文学研究資料館	日比 嘉高	1,320,000円
受託事業	東アジア／インドネシア次世代研究 者育成セミナー	大学共同利用機関法人人間文化研究 機構国際日本文化研究センター	日比 嘉高	992,430円
補助金	科学技術人材育成費補助金（T-GE 育成対象者スタートアップ研究費）	文部科学省（学内配分）	李 乃琦	3,271,569円
補助金	国際化拠点整備事業費補助金（大学 の国際化によるソーシャルインパクト 創出支援事業 タイプⅡ）	文部科学省（学内配分）	映像学共通	1,215,517円
補助金	研究拠点形成費等補助金（未来先導 大学院）	文部科学省（学内配分）	未来先導大学院事業 （FLAGs）	15,147,440円
補助金	次世代研究者挑戦的研究プログラム 助成事業	国立研究開発法人科学技術振興機構 （学内配分）	市川陽南子 外55件	15,678,527円
補助金	科学技術人材育成費補助金（ダイ バーシティ研究環境実現イニシア ティブ）	文部科学省（学内配分）	中川 朋美 外6件	5,950,000円

注：寄附金は、財務課作成『R7年度寄附金受入等一覧』より人文学研究科分を抽出（2025年度中に入金のあったもののみ）

受託事業・受託研究等は、外部資金データより人文学研究科分を抽出し、学内分担分を含まない

科研費は、プロジェクト受入状況照会より人文学研究科分・高等研究院（人文学研究科）を抽出

学内採択（補助金、寄附金）のうち、100万円未満のものについては計上していない

出典：研究事業課資料

資料2-2-3 人文学研究科教育実施経費配分状況（2025年度）

プロジェクト名	代表者	配分額
美術史実習 1a／2a および美術史実習 1b／2b	美学美術史学	107,560円
文化資源学研究Ⅲ	歴史文化学繫共通	64,000円
文化人類学実習Ⅰa	文化人類学	194,580円
文化人類学実習Ⅰb	文化人類学	303,080円
文化人類学入門実習Ⅰ	文化人類学	67,620円

出典：文系総務課資料

資料2-2-4 人文学研究科プロジェクト経費配分状況（2025年度）

プロジェクト名	代表者	配分額
日中言語文化研究推進プロジェクト	勝川 裕子	396,000円
第12回 名古屋大学・台湾大学 大学院生研究発表会	藤木 秀朗	377,320円
連続ワークショップ2：デジタル時代の言語分析	鄭 弯弯	400,000円
第13回名古屋大学と木浦大学による日韓大学院生シンポジウムの実施	東 賢太朗	386,300円
「大須学」の創成プロジェクト—人文学研究・教育における寺院資料の活用に向けて	郭 佳寧	400,000円

出典：文系総務課資料

2-3 研究成果の社会還元

資料2-3-1 社会還元活動実施状況（教員延べ件数）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
市民向け講演・公開シンポジウム、カルチャースクール等	75	60	14	34	22
新聞記事の掲載・テレビ出演等	24	34	75	62	82
高等学校への出張授業等	16	22	16	20	32
その他	4	6	28	46	9

注：カウントの基準の変更によって、例年と数値が異なる場合がある

出典：教育研究推進室資料

資料2-3-2 地域連携活動一覧（教員延べ件数）

	種 別	内 容
2021年度	自治体（自治体史・文化財調査事業等）	名古屋市、豊田市（3件）、一宮市、犬山市、知立市、西尾市（3件）、豊川市、岐阜県、大垣市、石川県、小松市、鳥取市、明石市、福島県只見町・金山町
	博物館美術館等	名古屋市博物館、大須観音真福寺宝生院文庫、愛知県公文書館、愛知県埋蔵文化センター、愛知芸術文化センター、岩瀬文庫、豊田市美術館、史跡大曲輪貝塚、稲沢市荻須記念美術館、国立歴史民俗博物館、静岡県立美術館、三重県立美術館、平洲記念館、ハーバード美術館（アメリカ）〈都城市博物館、高岡市美術館、福井県立美術館、一宮市博物館〉
	その他団体	名古屋テレビ、大須商工会議所、特定非営利活動法人名古屋難民支援室、日ロ交流愛知の会、国立女性教育会館、公益財団法人東海ジェンダー研究所、東京都港区立男女平等参画センター、文化遺産国際協力コンソーシアム（3件）、長野県白馬村観光局
2022年度	自治体（自治体史・文化財調査事業・その他）	愛知県（4件）、豊川市（3件）、犬山市（2件）、豊田市、稲沢市、西尾市、岐阜県中津川市、大垣市（3件）、関ヶ原町、垂井町、石川県小松市、かほく市、兵庫県姫路市、明石市
	博物館美術館等	名古屋市博物館（3件）、特別史跡名古屋城、東栄町花祭会館、岩瀬文庫、史跡大曲輪貝塚、奈良文化財研究所、奈良県立橿原考古学研究所〈徳島県立美術館、府中市美術館、四日市市立博物館、岐阜県文化財センター、小牧市教育委員会、大阪城天守閣、沼田市歴史資料館、石水博物館（津市）〉
	その他団体	名古屋難民支援弁護団、花祭の未来を考える実行委員会、日ロ友好愛知の会、公益財団法人東海ジェンダー研究所、国立女性教育会館
2023年度	自治体（自治体史・文化財調査事業・その他）	名古屋市（2件）、愛知県（2件）、豊川市（2件）、犬山市（2件）、豊田市、一宮市、稲沢市、西尾市（2件）、岐阜県、大垣市、土岐市、関ヶ原町、坂祝町、香川県、岡山県、福岡県、筑紫野市、高知県、石川県野々市市、兵庫県明石市、〈名古屋市（2名）、愛知県（5名）、一宮市、岡崎市、岩倉市、幸田町、岐阜県、岐阜市、養老町、静岡県（2名）、徳島県、京都府福知山市〉
	博物館美術館等	名古屋市博物館、特別史跡名古屋城、愛知県埋蔵文化センター、愛知県芸術劇場、愛知県公文書館、東栄町花祭会館、国会図書館、奈良県立橿原考古学研究所、国立民族博物館、古代オリエント博物館、東洋文庫〈名古屋市美術館、愛知県美術館、野外民族博物館リトルワールド、安曇野ちひろ美術館、長浜市曳山博物館、岐阜県文化財センター
	その他団体	名古屋難民支援室、日ロ友好愛知の会、公益財団法人東海ジェンダー研究所、Common-Sサカエ大学、ZIP-FM、NHK、国立女性教育会館、出版文化産業振興財団、一般社団法人Glocal Academy、東京弁護士会
2024年度	自治体（自治体史・文化財調査事業・その他）	名古屋市（3件）、愛知県（3件）、豊川市（2件）、犬山市（2件）一宮市、稲沢市、西尾市、小牧市、東栄町、岐阜県（2件）、大垣市（3件）、飛騨市、三重県亀山市、いなべ市、石川県野々市市、兵庫県明石市、京都府、静岡県〈名古屋市（2名）、愛知県（3名）、一宮市、富山県、福井県〉
	博物館美術館等	特別史跡名古屋城跡、愛知県埋蔵文化センター、愛知県芸術劇場、東栄町花祭会館、奈良県立橿原考古学研究所、国立民族学博物館、東京文化財研究所〈名古屋市美術館、桑山美術館、金沢21世紀美術館、静岡市美術館、大阪府堺市〉
	その他団体	一般社団法人日ロ友好愛知の会、公益財団法人東海ジェンダー研究所、ZIP-FM、国立女性教育会館、東海テレビ、名鉄国際育英会、出雲殿財団、文化遺産国際協力コンソーシアム、2026あいち名古屋アジア・アジアパラ大会、厚生労働省
2025年度	自治体（自治体史・文化財調査事業・その他）	名古屋市（2件）、愛知県（2件）、豊川市、犬山市、一宮市（2件）、西尾市（2件）、岐阜県、大垣市、飛騨市、三重県亀山市、いなべ市（3件）、石川県野々市市、兵庫県明石市、高知県、四万十市（2件）〈名古屋市（2名）、愛知県、岐阜県土岐市、静岡県、千葉県〉
	博物館美術館等	特別史跡名古屋城跡、見晴台資料館、愛知県埋蔵文化センター、愛知県芸術劇場、愛知県公文書館、稲沢市尾張国分寺跡、豊川市三河国分寺跡、大垣市美濃国分寺跡、京都府丹後国分寺、大津市歴史博物館、静岡市駿河国分寺跡〈名古屋市、南山大学博物館〉
	その他団体	公益財団法人東海ジェンダー研究所、ZIP-FM、国立女性教育会館、東海テレビ、厚生労働省、TOPPAN、あいちロシア協会、Global Academy

注：自治体の〈 〉内は、自治体職員の就職先を示す

博物館美術館等の〈 〉内は、学芸員等の就職先を示す（臨時職員・現職リカレント教育を含む）

出典：教育研究推進室資料

編集委員

秋 田 喜 美

崔 境 眞
(教育研究推進室幹事〈前期〉)

梶 原 義 実
(教育研究推進室長)

川 本 悠紀子

ミギー ディラン

三 輪 晃 司

長 山 智香子

小 川 翔 太
(教育研究推進室幹事〈後期〉)

佐 野 誠 子

吉 田 早悠里

(アルファベット順)

年報2025 名古屋大学大学院人文学研究科教育研究推進室

2026年9月30日発行

発行 名古屋大学大学院人文学研究科教育研究推進室

〒464-8601 名古屋市千種区不老町
TEL (052)747-6391

組版 株式会社あるむ

〒460-0012 名古屋市中区千代田3-1-12
TEL (052)332-0861
